



2024年度 事業報告





ごあいさつ

2024年度の事業報告書をお届けするにあたり、平素より一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター（JPNIC）の活動にご理解とご支援を賜っております会員の皆様に、心より御礼申し上げます。

2024年は、社会全体が生成AIや量子コンピューティングなどの新技術の進展に大きな注目を寄せる一方で、国際情勢の不安定化に伴うサイバー攻撃の高度化、インターネット上の誤情報拡散といった課題にも直面する年となりました。これらの変化は、インターネットが単なる通信インフラを超え、経済、政治、文化、安全保障にまで深く影響を及ぼす存在へと成長していることを改めて示すものでした。

このような背景のもと、JPNICはインターネット資源の公平かつ安定的な管理を軸としつつ、セキュリティ技術の普及や、インターネットガバナンスへの建設的な参画などに注力しながら、より強靱で信頼されるインターネット社会の構築に向けて貢献しています。

2024年度は、今後の国内IPアドレス管理業務を円滑に継続する上での収益基盤確保に向けた取り組みや、国内外の関係組織、コミュニティと協力してメール、DNS、ルーティングのセキュリティ技術の普及のための活動、インターネットガバナンスに関する国際的な議論への参加、意見表明や情報発信にも取り組みました。これらのJPNICの活動は、会員の皆様、技術者コミュニティ、教育機関や政府機関など、多くのステークホルダーとの協力の上に成り立っております。

これからもJPNICは、中立・公正な立場での情報提供と合意形成の促進を通じ、オープンで持続可能なインターネットの発展に貢献してまいります。皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月16日

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター

理事長 江崎 浩





2024年度における主なイベント/会議等

年	月	イベント等	総会、理事会等
2024年	4月	・ IGF 2023に向けた国内IGF活動活発化チーム 第47回会合 ・ 第69回ICANN報告会 ・ IGF 2023に向けた国内IGF活動活発化チーム 第48回会合	
	5月	・ IGF 2023に向けた国内IGF活動活発化チーム 第49回会合 ・ JPNICトークラウンジ第15回	第159回理事会
	6月	・ IETF情報交換会/座談会 - IETF119より - ・ IGF 2023に向けた国内IGF活動活発化チーム 第50回会合 ・ JPNIC会員フォーラム ・ 第46回JPNICオープンポリシーミーティング	第75総会 第160回理事会
	7月	・ IGF 2023に向けた国内IGF活動活発化チーム 第51回会合 ・ DNSSECハンズオン/勉強会 ・ JPNICトークラウンジ第16回 ・ 第70回ICANN報告会 ・ Internet Week ショーケース in 福岡	
	8月	・ IGF 2023に向けた国内IGF活動活発化チーム 第52回会合 ・ RPKIハンズオン/勉強会 ・ IGF 2023に向けた国内IGF活動活発化チーム 第53回会合 ・ JPNIC技術セミナー - Summer -	
	9月	・ DNSSECハンズオン勉強会/意見交換会 ・ IGF 2023に向けた国内IGF活動活発化チーム 第54回会合 ・ JPNICトークラウンジ第17回 ・ IETF情報交換会/座談会 - IETF120より -	第35回評議委員会



年	月	イベント等	総会、理事会等
	10月	- DMARCハンズオン勉強会/意見交換会 - IGF 2023に向けた国内IGF活動活発化チーム 第55回会合	
	11月	- 日本インターネットガバナンスフォーラム2024 - IGF 2023に向けた国内IGF活動活発化チーム 第56回会合 - 第47回JPNICオープンポリシーミーティング - Internet Week 2024 - JPNICトークラウンジ第18回	第161回理事会
	12月	- 第71回ICANN報告会 - IGF 2023に向けた国内IGF活動活発化チーム 第57回会合 - IPv6 Summit in TOKYO 2024 - SecurityDay 2024 - IETF情報交換会/座談会 - IETF121より - - IGF 2023に向けた国内IGF活動活発化チーム第58回会合	
2025年	1月	- DMARCハンズオン勉強会/意見交換会 - IPアドレス事業に関する説明会 (大阪) - IPアドレス事業に関する説明会 (東京) 2日間	
	2月	- JPNICトークラウンジ第19回 - JPNIC技術セミナー - IGF 2023に向けた国内IGF活動活発化チーム 第59回会合 - IETF技術ハッカソン キックオフday - IGF 2023に向けた国内IGF活動活発化チーム第1回勉強会 - IETF技術ハッカソン 成果報告 - フィッシング対策協議会 技術・制度検討WG報告会	第162回理事会 第36回評議委員会
	3月	- JPNIC総会座談会「ネットワークを支える仲間を増やしたい！地域の力でつなぐ未来」 - IGF 2023に向けた国内IGF活動活発化チーム 第60回会合 - IGF 2023に向けた国内IGF活動活発化チーム第2回勉強会	第76回総会 第163回理事会



一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター
2024年度事業報告

1. 全体に関する事項について	6
1.1. 法人の運営に関して	7
1.2. 総会、理事会、評議員会の開催	8
1.3. JPNIC会員に関する報告	9
2. IPアドレス事業について	10
2024年度IPアドレス事業に関する総括	11
2.1. 資源管理業務	13
2.2. ルーティングレジストリ業務	24
2.3. 方針策定・実装業務	29
2.4. 国際調整・連携業務	32
2.5. 調査研究業務	36
2.6. 情報提供業務	37
3. インターネット基盤整備事業について	41
2024年度インターネット基盤整備事業の総括	42
3.1. 事業概要	42
3.2. 注力項目とその背景	42
3.3. 注力項目の実施状況	44
3.4. 事業別実施状況（2024年度事業計画業務分類に基づく整理）	49
事業実施詳細（実績とデータ等）	59
3.5. 調査・研究・標準化活動の実績	59
3.6. 情報提供・広報媒体の運用実績	68
3.7. 普及啓発・イベント実施実績	75
3.8. 国際連携・政策関与の実績	84
3.9. 人材育成・若手支援活動の実績	90
3.10. コミュニティ連携・共同活動の実績	91
3.11. ドメイン名関連の制度運用と統計	94
事業報告附属明細書	98
会員リスト	99

※本報告内の氏名は原則敬称略とします。



1. 全体に関する事項について

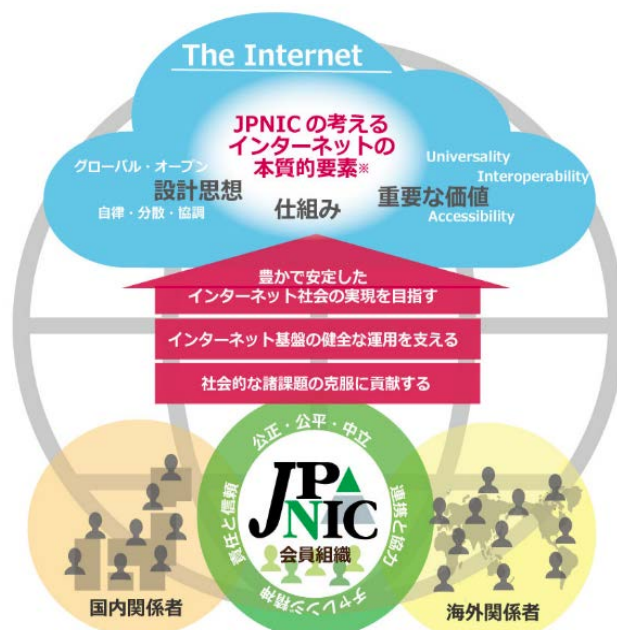
1.1. 法人の運営に関して	7
1.2. 総会、理事会、評議員会の開催	8
1.3. JPNIC会員に関する報告	9

1.1. 法人の運営に関して

法人全体の運営については、「JPNICの理念」実現に向けた中期的な事業戦略と方針に基づき、法令、定款等に則り、総会で承認された事業計画、収支予算に沿って、IPアドレス事業、インターネット基盤整備事業による二事業体制を継続し、安定的な法人運営を行いました。

**JPNICは、豊かで安定した
インターネット社会の実現をめざし、**

**公正・公平・中立、
責任と信頼、連携と協力、
チャレンジ精神の考え方にに基づき、
インターネット基盤の健全な運用を
支えるとともに
社会的な諸課題の克服に貢献する
活動を行います。**



※インターネットの構成要素が協調的に運用され、インターネットとして全体的に機能するために必要となる要素

2024年度は役員改選により、代表理事1名が交代したほか、4名が新たな役員となりました。

事務局は引き続き、IP事業部、インターネット推進部、技術部、企画総務部の4部と政策主幹の組織体制で業務を行いました。また、正職員1名採用により、期末の職員総数は28名となっています。

従来から継続して検討を進めてきた「JPNICの理念」実現に向けた5つの課題について、引き続き役職員が一体となって検討を進めてまいりました。



「JPNICの理念」実現に向けた5つの課題



1.2. 総会、理事会、評議員会の開催

以下の会議を開催しました。総会、評議委員会については一般の方への傍聴による公開の他、JPNIC Webサイトにおいて議事録・関連資料等の公開を行いました。

会議種別	日付	回号	主な議案
総会	2024年6月18日	第75回	2023年度事業報告案、2023年度収支決算案、役員改選
	2025年3月17日	第76回	2025年度事業計画案、2025年度収支予算案、2026年度からのIPアドレス維持料改定について
理事会	2024年5月14日	第159回	2023年度事業報告案、2023年度収支決算案、役員候補名簿 等
	2024年6月18日	第160回	理事長、副理事長、常務理事の選定 等
	2024年11月11日	第161回	IPアドレス維持料改定について 等
	2025年2月14日	第162回	2025年度事業計画案、2025年度収支予算案、2026年度からのIPアドレス維持料改定 等
	2025年3月17日	第163回	JPRS株主総会議決権行使の件、有識者評価委員選任、DRP検討委員会設立 等
評議委員会	2024年9月24日	第35回	インターネット資源管理に関する状況と課題
	2025年2月7日	第36回	JPNIC事務局の人材確保と育成について

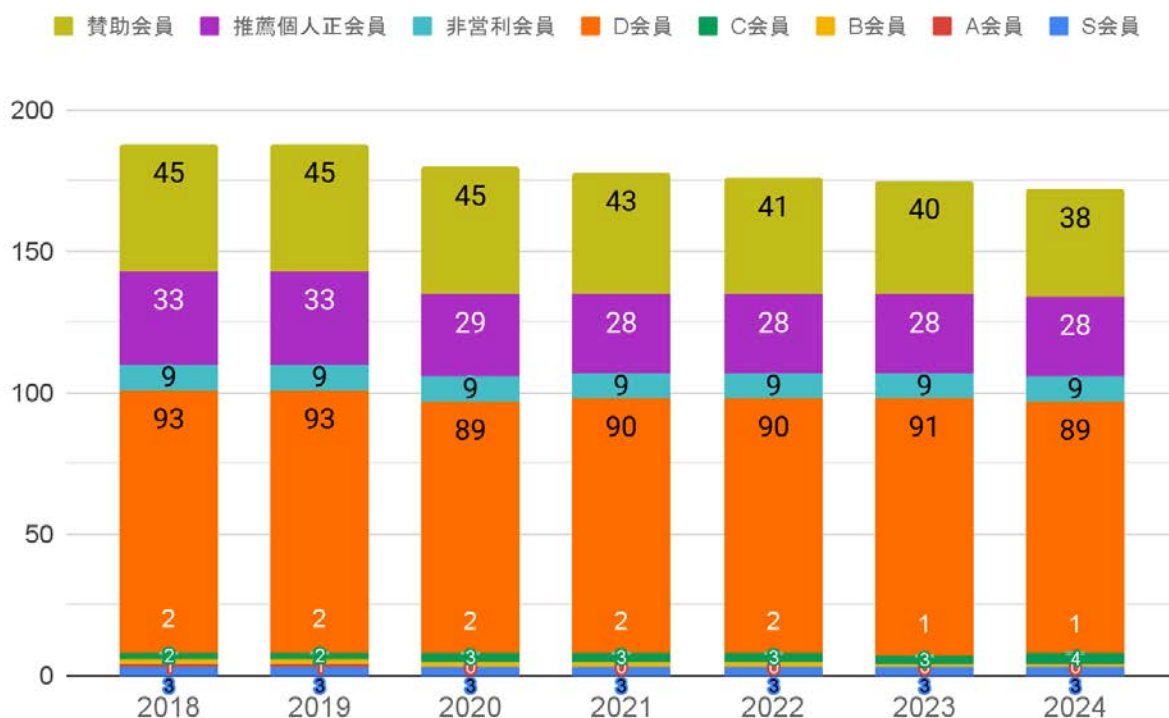
[総会、理事会、評議委員会の議事録](#)

1.3. JPNIC会員に関する報告

2025年3月末時点の正会員および賛助会員数は下記表の通りで、会員数合計は172です。

団体正会員	106
推薦個人正会員	28
賛助会員	38
会員数合計	172

各年度末時点の会員種別毎の会員数推移は下記の通りです。



2024年度の会員特典利用は、JPNIC会員ロゴのWeb掲載が7会員、JPNICニュースレターへの広告掲載が5会員、メールマガジンへの広告掲載は15会員でした。(いずれも延べ会員数)

その他にも、Internet Weekの参加費や技術セミナー受講料の割引なども皆様にご利用いただきました。



2. IPアドレス事業について

<u>2024年度IPアドレス事業に関する総括</u>	12
<u>2.1. 資源管理業務</u>	14
<u>2.2. ルーティングレジストリ業務</u>	25
<u>2.3. 方針策定・実装業務</u>	30
<u>2.4. 国際調整・連携業務</u>	33
<u>2.5. 調査研究業務</u>	37
<u>2.6. 情報提供業務</u>	38



2024年度IPアドレス事業に関する総括

IPアドレス事業は「資源管理業務」「ルーティングレジストリ業務」「方針策定・実装業務」「国際調整・連携業務」「調査研究業務」「情報提供業務」の六つの業務分類に基づいて業務を行っています。

2024年度のIPアドレス事業計画では、注力項目として以下を挙げました。

「資源管理業務」

- ・ APNICにおける料金改定の動きを踏まえ、JPNICにおける対応案の検討を進める。また、検討や対応に際して、IPアドレス管理指定事業者、プロバイダ非依存アドレス・AS番号割り当て先組織との密なコミュニケーションを図る。
- ・ 電子証明書を用いたユーザー認証から新たな認証方式への移行を推進するとともに、IPv4アドレス移転申請など未対応の業務の電子化を進める。
- ・ 資源管理業務の安定した提供および利用者の満足度向上を目的としたレジストリシステムの見直し計画の実行を継続する。

「ルーティングレジストリ業務」

- ・ BGP経路の安全性確保のため、IPアドレス管理指定事業者のみならず、PIアドレス割り当て先組織へのROA作成促進を継続する。
- ・ さらに、分配を受けているIPアドレスを守るために、経路広告をしていない組織に対してもROA作成を促す活動を継続する。

「資源管理業務」に関して、IPアドレス・AS番号維持料改定について、2026年4月の請求分から実施できるよう改定案の検討を進めました。改定案は、2025年3月17日に開催された第76回総会において原案の通り承認可決されました。検討にあたって、IPアドレス管理指定事業者、プロバイダ非依存アドレス・AS番号割り当て先組織のご担当者からのご意見をいただくため、2025年1月に東京および大阪にて説明会を開催しました。

電子証明書を用いたユーザー認証から移行予定の新たな認証方式については、既存システムとの互換性確保のための調整を慎重に行うこととなりました。2024年度中の移行開始を実現できませんでしたが、次年度以降の速やかな移行開始を目指して対応を進めています。

移転申請など一部書面での手続きが残っている業務について、業務体制や手順の変更を進めている状況にありますが、申請の電子化は実現できませんでした。次年度以降の実施を目指して検討を進めています。

IPアドレス・AS番号の分配先の登録・管理を行うIPレジストリシステムについて、今後の機能開



発の方針を2022年度に策定しましたが、2024年度は、2023年度に引き続いて、システム見直しの具体的内容や方法について検討を進めました。クラウドサービス上での提供なども視野に入れ、安定性や堅牢性の向上や、IPアドレス管理指定事業者やPIアドレス及びAS番号割り当て先組織のご担当者がWeb申請システムを効率的にご利用いただくことを目的として、次年度以降も検討や対応を進めます。

「ルーティングレジストリ業務」では、2024年度においてもJPIRRサービスおよびRPKI関連サービスを継続して提供しました。JPIRRサービスでは安定したサービス提供を実現できたほか、特にRPKIサービスでは、PIアドレス割り当て先組織へのROA作成促進を目指して取り組みました。IPアドレス管理指定事業者は全体の約37%がRPKIサービスを利用しており、ネットワークの運用とROA作成をセットにして取り組む機運が高まってきています。その一方で、PIアドレス割り当て先組織については約7%程度に留まっています。今後もPIアドレス割り当て先組織におけるROA作成促進に向けた取り組みが必要な状況になっています。また、経路ハイジャックが疑われる状況では、IRRへのオブジェクト登録や作成されたROAを利用したBGP経路のオリジン検証(ROV)が有用な手段である可能性が高いことも明らかになってきています。安定したネットワーク運用のための情報提供についても、次年度以降に取り組んでいく予定です。

IPアドレス事業の中心業務である、資源管理業務に関する2024年度の概括は以下の通りです。

	2023年度	2024年度	前年度比増減
契約組織総数 (維持料請求時点)	1,382	1,388	+6
維持料請求額 (単位:万円)	35,487	35,360	-127
IPアドレス管理指定業者数	512	519	+7
IPv4アドレス分配総数 (単位:千)	91,914	92,251	+337
IPv6アドレス分配総数 (/32の数)	6,513	6,524	+11
AS番号分配総数	791	817	+26
IPv4アドレス移転累積件数	631	688	+57

2.1. 資源管理業務

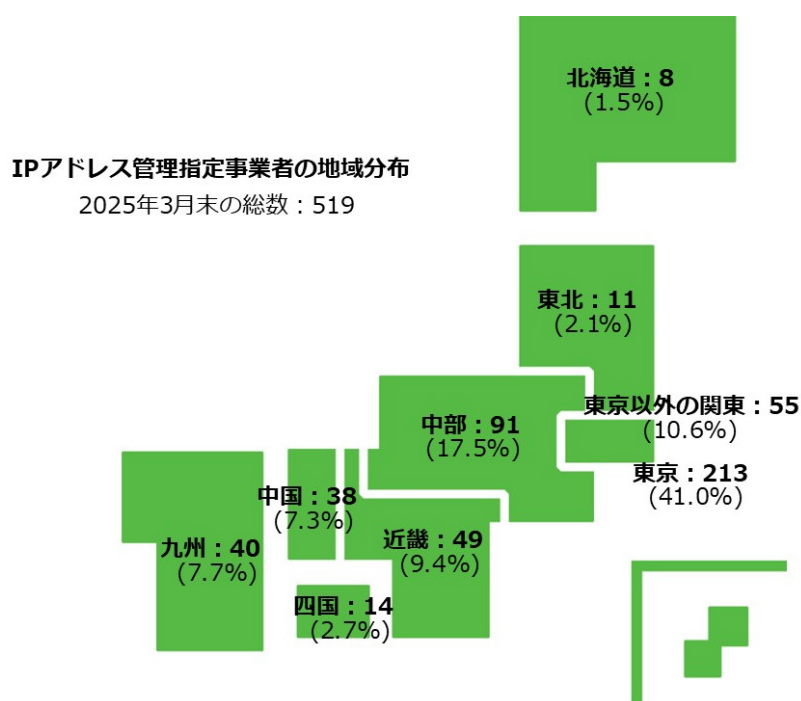
2.1.1. IPv4アドレス、IPv6アドレスの割り振り・割り当て

IPアドレスの割り振り、割り当て先組織数の推移は以下の通りです。

	2020	2021	2022	2023	2024
IPアドレス管理指定事業者数	468	483	493	512	519
新規契約件数	19	23	18	24	13
解約件数	9	8	7	5	6
特殊用途用PIアドレス割り当て組織数	86	91	93	99	101
新規割り当て数	7	7	3	11	3
解約数	1	2	1	5	1
歴史的PIアドレス割り当て組織数	926	913	904	890	878
解約数	8	13	9	14	12

2024年度のIPアドレス管理指定事業者の新規契約は13件となり、IPアドレス管理指定事業者数の増加傾向は継続しています。13件の新規契約者のうち、9件は契約締結時にIPv4アドレスのみ割り振りを行い、4件は契約締結時にIPv4アドレスとIPv6アドレス両方の割り振りを行いました。契約締結時にIPv6アドレスのみ割り振りを行った新規契約者はいませんでした。

2024年度末時点の、IPアドレス管理指定事業者の地域分布は以下の通りです。





特殊用途用PIアドレスの新規契約は3件ありました。そのうち、IPv4アドレスのみ割り当てを行ったのは2件、IPv6アドレスのみ割り当てを行ったのは1件、IPv4アドレスとIPv6アドレスの両方の割り当てを行った新規契約者はいませんでした。

2024年度は、歴史的経緯を持つプロバイダ非依存アドレス(歴史的PIアドレス)返却または移転に伴う解約が12件ありました。

AS番号割り当て先組織も含めた、2024年4月の維持料請求時点での請求対象組織数は1,388件です。下のグラフに示す通り、IPアドレス管理指定事業者契約数の増加、歴史的PIアドレス割り当て先組織数の減少が継続しています。2023年度に比べて総数は若干増加しました。



※維持料請求組織は、IPアドレスとAS番号の両方の分配を受けている組織等については、すべて合算して一つの請求先組織としているため、契約数とは合致しません。



IPアドレス管理指定事業者の各種申請、分配状況は、IPv4アドレス、IPv6アドレスそれぞれ以下の通りです。

※移転に伴うデータベース上の変更による返却、割り振りも合算した数値です。

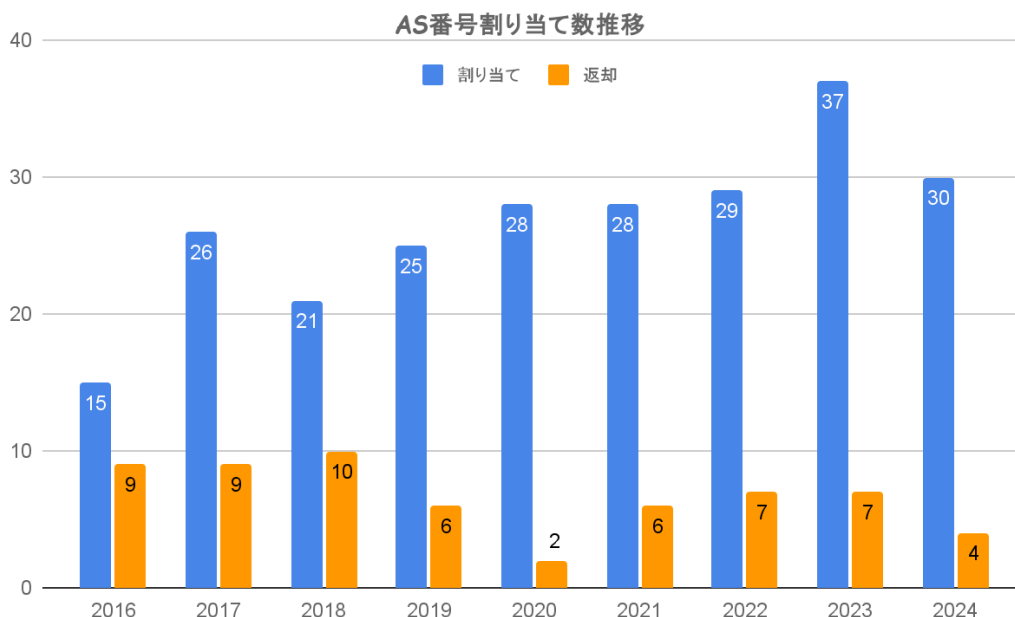
IPv4アドレス	2020	2021	2022	2023	2024
割り振り件数	23	18	4	11	11
割り振りアドレス数(*)	9,184	92,672	17,664	343,352	352,768
返却アドレス数(*)	108,522	86,016	643,072	18,688	15,872
割り振りアドレス総数(単位:千)	92,225	92,232	91,590	91,914	92,251
割り当て件数	16,267	14,953	14,898	13,395	14,827
審議件数	85	61	58	55	62

IPv6アドレス	2020	2021	2022	2023	2024
割り振り件数	14	26	18	16	13
割り振りブロック数(/32の数)	37	43	18	16	13
返却ブロック数(/32の数)	4	1	1	1	2
割り振りブロック総数(/32の数)	6,437	6,480	6,497	6,512	6,523
割り当て件数	434	649	442	323	331
割り振りを受けている IP指定事業者数	305	328	343	358	365

2.1.2. AS番号の割り当て

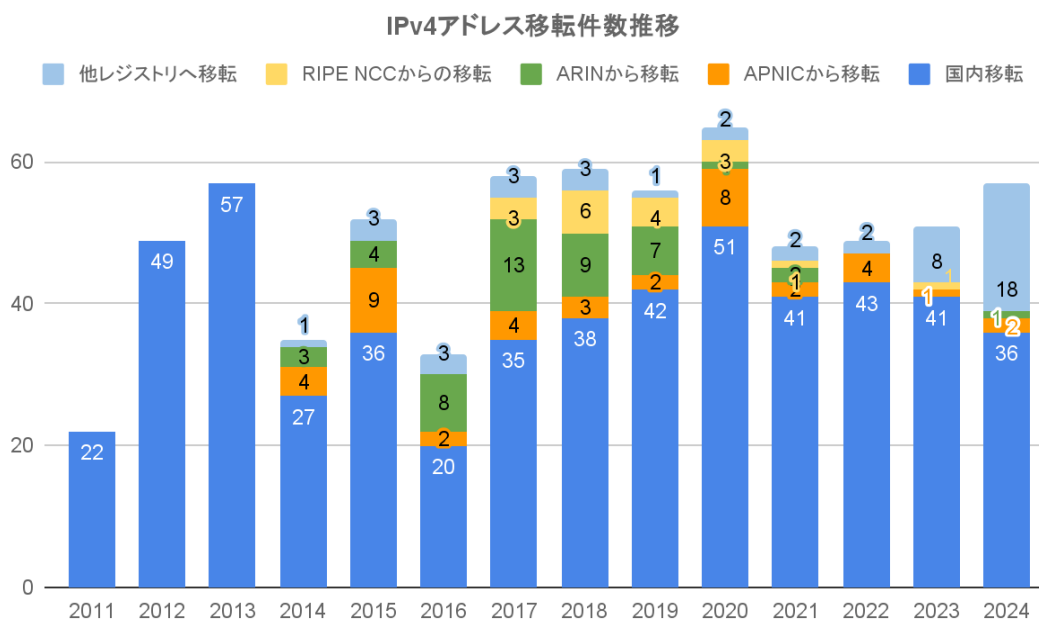
AS番号の割り当て件数は以下の通りです。2024年度末時点で、4byteAS番号の割り当て総数もAS番号全体の21%を占めるようになりました。2024年度は30個の新規AS番号割り当てを行いました。2byteAS番号の新規割り当ては13個、4byteAS番号の新規割り当ては17個となっています。なお、JPNICでは、割り当て履歴のない2byteAS番号の在庫が枯渇したため、過去に割り当てを行い返却された2byteAS番号の再割り当てを開始しています。2024年度に新規割り当てされた13個の2byteAS番号はいずれも、過去に割り当てを行い返却された2byteAS番号の再割り当てとなっています。

AS番号	2020	2021	2022	2023	2024
割り当て件数 (うち4byteAS番号割り当て件数)	28 (24)	28 (20)	29 (18)	37 (24)	30 (17)
返却件数 (うち4byteAS番号返却件数)	2	6	7	7 (1)	4 (1)
割り当て総数 (うち4byteAS番号割り当て総数)	717 (107)	739 (127)	761 (145)	791 (168)	817 (184)



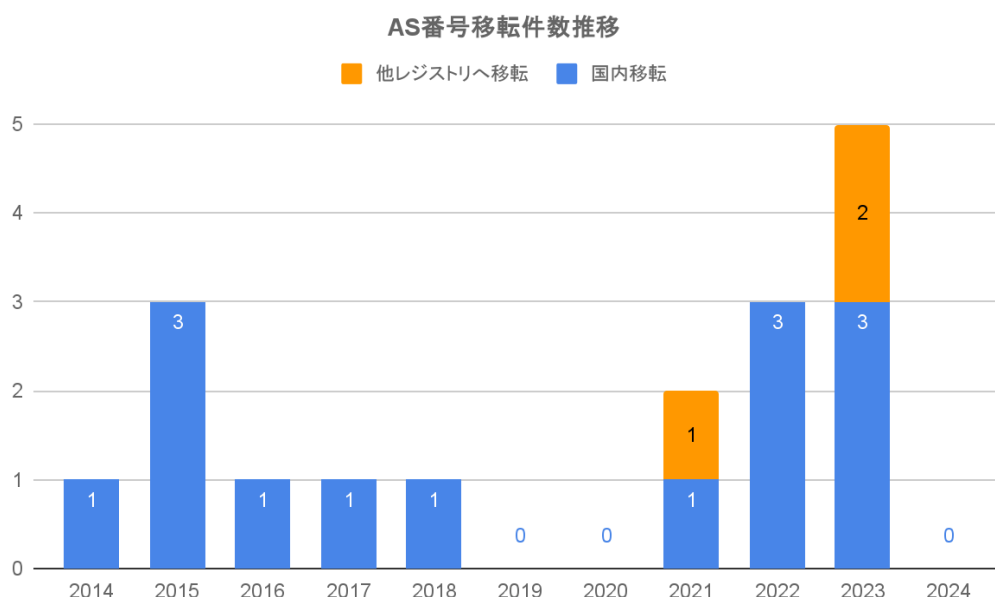
2.1.3. IPv4アドレス移転、AS番号移転

2024年度末のIPv4アドレス移転件数の累計は688件です。2024年度には57件のIPv4アドレス移転が行われたこととなります。国内移転の比率が高い傾向はこれまでと変わりませんが、JPNIC以外の他のレジストリへIPv4アドレスを移転するケースが、2024年度の移転全体の約30%を占めることとなりました。JPNIC以外の他レジストリからの移転は、APNICからの移転が2件、北米地域のIPアドレス・AS番号管理を担当するARINからの移転が1件でした。ヨーロッパ地域のIPアドレス・AS番号管理を担当するRIPE NCCからの移転はありませんでした。





海外のIPv4アドレスのオークションサイトで公表されている情報によると、2020年頃から続いていた取引価格の急上昇は一旦落ち着きを見せています。取引価格は高値で安定していること、外国為替相場の円安米ドル高の状況も変化を見せないことなどの要因が、JPNIC以外の他レジストリからの移転件数の激減に繋がっている可能性も考えられます。

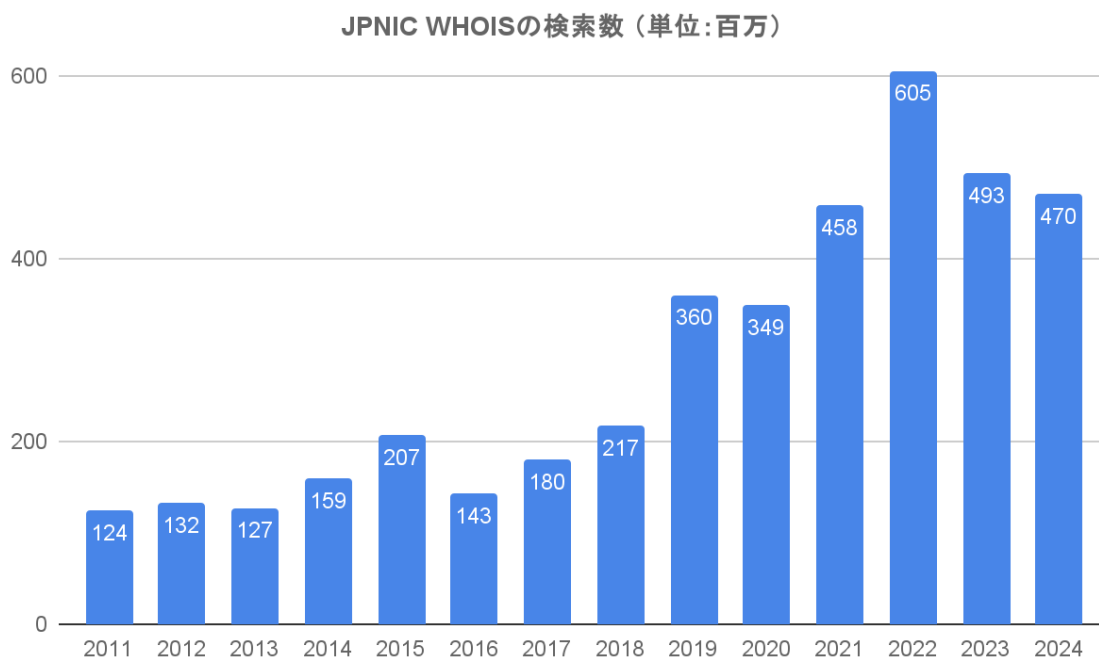


2024年度末のAS番号移転件数の累計は17件です。2024年度はAS番号の移転はありませんでした。AS番号は新規割り当てのための在庫があり、JPNICなどのレジストリに申請すれば割り当てを受けられることから、AS番号移転を検討する組織が少ないのではないかと考えられます。



2.1.4. JPNIC WHOISとRDAPの安定提供

WHOISデータベース及び関連するIPレジストリシステムの安定的運用のために、維持管理業務を行いました。



JPNIC WHOISの検索数は年々増加しています。2024年度の検索総数は約4億7千万件です。

従来のWHOISプロトコルの後継とも言えるRDAP (Registration Data Access Protocol) に対応した情報提供の開始に向けた準備を進めました。

```
{
  "startAddress": "192.41.192.0",
  "endAddress": "192.41.192.255",
  "objectClassName": "ip network",
  "handle": "192.41.192.0 - 192.41.192.255",
  "name": "JPNICNET",
  "entities": [
    {
      { "fn": "", "text": "一般社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター", "Japan Network Information Center" ]
      "roles": [ "administrative" ],
      "objectClassName": "entity",
      "handle": "MO33862JP"
    },
    {
      "roles": [ "technical" ],
      "objectClassName": "entity",
      "handle": "AS5496JP"
    }
  ]
}
```

RDAPによる出力例

2.1.5. WHOISネットワーク情報へのAbuse対応窓口設置と登録促進に向けた取り組み

WHOIS正確性向上に関する施策として、2021年度に実施したWHOISのネットワーク情報(割り当て情報)、SUBA登録及びAS情報への[Abuse]の項目追加、2022年度に実施した[Abuse]の項目に登録された連絡先が利用可能かどうか検査する機能の開発に引き続き、2023年度および2024年度は登録情報の管理機能の開発を行いました。

ネットワーク情報、SUBA登録及びAS情報中の[Abuse]の項目には、2022年8月22日より不正利用に対応する電子メールアドレスまたは、対応する担当窓口(担当者)のハンドルが登録可能となっています。登録可能となって以降、各組織により情報登録が進められています。JPNICオープンポリシーミーティング(JPOPM)や各地域NOGのミーティングにおいては、表示形式、実際の登録イメージや登録方法等を紹介しています。

2.1.6. DNSSECレコードを含む逆引きゾーン情報の維持管理とDNSSEC導入支援

JPNICが管理する逆引きゾーン情報の維持管理、ネームサーバの運用を行いました。また、APNICが管理する逆引きゾーン情報のAPNICへの転送も行っています。2024年度も引き続き、これらについて特に障害等は発生しておりません。

JPNICが管理する逆引きゾーンでDNSSECを利用するためのシステムも継続して維持管理しています。IPアドレス管理指定事業者からの問い合わせ対応やサポートも適宜行っています。

2.1.7. 逆引きネームサーバの設定適正化(lame delegation削減)に向けた取り組み

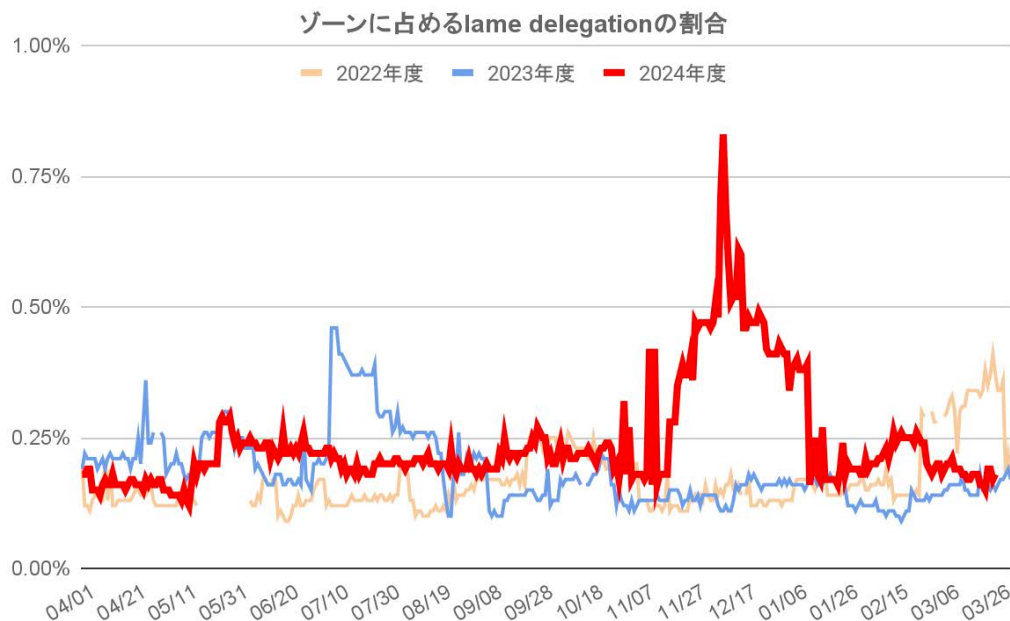
JPNICに登録された逆引きネームサーバについて、適切に設定されていない状態 (lame delegation状態) の検出及び登録者への通知を行い、一定期間改善されない場合は委任停止措置を取り、lame delegation となっている逆引きネームサーバ削減に継続的に取り組んでいます。

また、ネットワーク情報の新規登録・更新時において、ネームサーバの情報が登録あるいは更新される場合に、当該ネームサーバがlame delegation状態になっているかどうかのチェックも継続して実施しています。

2024年度は、検出率が上昇する時期がありましたが、年間を通じて平均すると約0.25%と、



2023年度以前に比べて大きな変化はありませんでした。



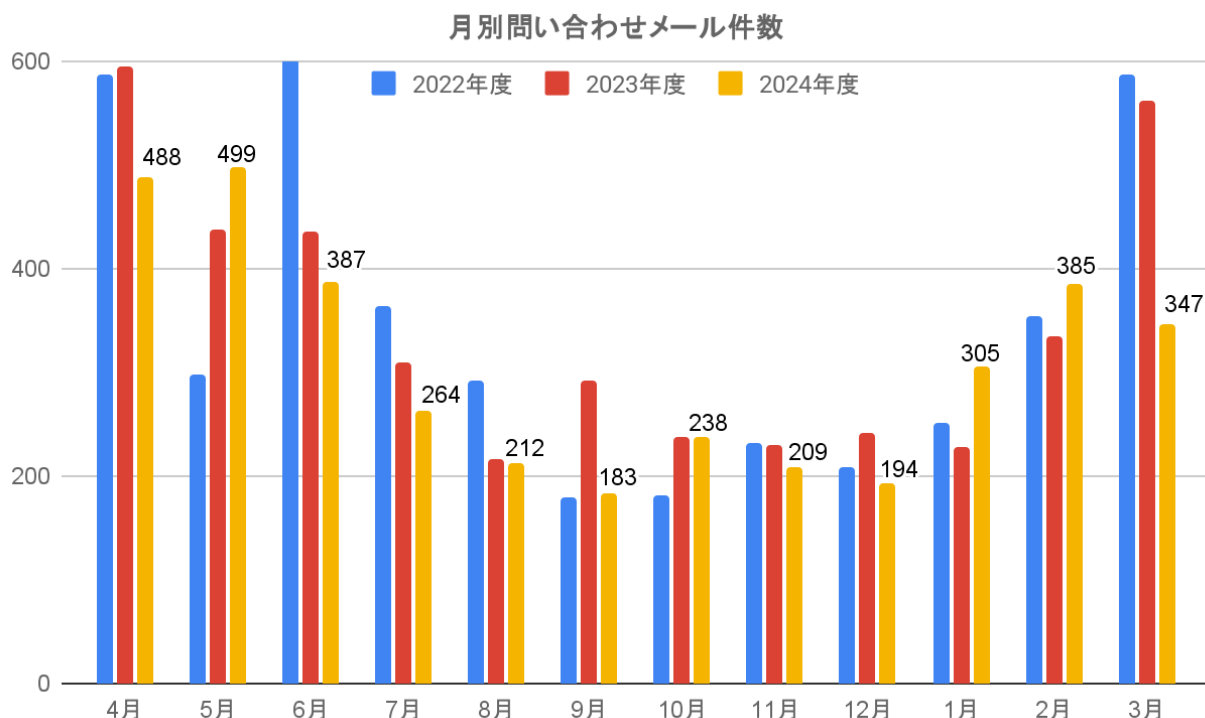
2.1.8. 資源管理認証局の維持管理

Web申請システムにおける申請者認証を行うための資源管理認証局の運用を行いました。

新規IPアドレス管理指定事業者に対する資源管理カードの発行、IPアドレス管理指定事業者へ発行済みの資源管理カードが有効期限を迎えた場合の更新発行、資源管理カードを紛失した際の再発行などの対応を行いました。また、プロバイダ非依存アドレス及びAS番号割り当て先組織へは、資源管理者証明書が有効期限を迎えた場合の更新手続き、資源管理者証明書再発行の手続きなどの対応を行いました。

2.1.9. 各種申請等に関する問い合わせ、相談対応

JPNICでは、2024年度も引き続き在宅勤務を中心とした業務体制としています。IPアドレス・AS番号に関する問い合わせについても、電話対応窓口を休止して電子メールによる対応を継続しています。下のグラフは、年度毎の月別の問い合わせメール件数の推移です。



2024年度についてもこれまで同様に、請求関連業務の電子化に伴う請求書再発行や見積書発行に従来よりも素早く対応したほか、各組織への維持料の支払い状況の確認等を前倒しで進めました。業務体制の効率化や、Webページの掲載内容やQ&Aの改定も随時実施し、問い合わせ件数の削減、問い合わせ業務の効率化を目指して取り組みました。年度を通じた件数は、2023年度とに比べ約10%程度削減することができました。

Q&A-IPアドレス

「JPNIC担当者との個別相談会」も引き続き開催しています。2024年度は、対面での相談を再開し、対面またはリモート会議システムを利用したオンライン方式のいずれかを選択できるようにしました。相談を希望するIPアドレス管理指定事業者、プロバイダ非依存アドレス・AS番号割り当て先組織のご担当者にご活用いただいています。

2.1.10. IPレジストリシステムの抜本的な見直し計画立案

IPアドレス・AS番号の分配先の登録・管理を行うIPレジストリシステムについて、今後の開発・運用計画について検討を行いました。2004年の運用開始から相当期間が経過し、安定性や堅牢性の向上や、IPアドレス管理指定事業者やPIアドレス及びAS番号割り当て先組織のご担当者がWeb申請システムを効率的にご利用いただくための機能開発の方針を2022年度に策定しました。2023年度は、策定されたこの方針を元にして、システム見直しの具体的内容や方法について検討を進めました。



2.1.11. 番号資源管理業務の合理化に関する検討及び実施

APNICにおける料金改定に伴い、JPNICへの請求額も増加する予測となっていること、また、IPアドレス事業の実施にあたり必要となる諸費用が増加してきていることから、JPNICの財務状況への影響を最小限に抑えるため、今後の対応方針を早急に決定する必要性が生じていました。そこで、IPアドレス・AS番号維持料を2026年4月の請求分から見直すことについて、検討を進めました。検討内容を踏まえて策定された改定案は、2025年3月17日に開催された第76回総会において原案の通り承認可決されました。検討にあたって、IPアドレス管理指定事業者、プロバイダ非依存アドレス・AS番号割り当て先組織のご担当者からのご意見をいただくため、2025年1月に東京および大阪にて「IPアドレス事業に関する説明会」を開催し、その中でご説明を行いました。



大阪会場(2025年1月27日)



東京会場(2025年1月28日)



東京会場(2025年1月29日)

電子証明書を用いたユーザー認証から移行予定の新たな認証方式への移行に関しては、JANOG54ミーティング(2024年7月3日～5日)及びJANOG55ミーティング(2025年1月22日～24日)において、協賛社の展示ブースで新たな認証方式のデモ画面を紹介したほか、「IPアドレス事業に関する説明会」においてもご説明を行いました。ご説明では、2024年度中移行開始の旨をのご案内を行っていましたが、既存システムとの互換性確保のための調整を慎重に行うこととなったため、2024年度中の移行開始を実現できませんでした。次年度以降の速やかな移行開始を目指して対応を進めています。

JPNICでは現在、IPアドレス管理指定事業者契約、プロバイダ非依存アドレス割り当てサービス契約において電子署名を利用した電子契約手続きとしています。また、請求関連業務では請求書の発行を原則電子化しています。その一方で、歴史的経緯をもつプロバイダ非依存アドレスとAS番号割り当て先組織の変更手続き、IPv4アドレス・AS番号移転申請では、書面の提出を必須としています。これらの手続き・申請における書面の提出の廃止と、廃止に伴う手続きや業務手順の変更について、次年度以降の実施を目指して検討を進めました。

2.1.12. 未利用IPv4アドレスの適正かつ有効な活用施策の検討

APNICが継続的に実施している、連絡が取れないIPアドレス割り当て先組織の調査に協力しました。日本に所在すると思われる組織に対して、JPNICがAPNICに代わり連絡を取り、割り当てを受けたIPアドレスの継続利用についての確認を実施しました。また、JPNICとAPNICのデータベース上で差異のある登録情報を整理し、JPNICのIPv4アドレス在庫の明確化を行っています。

APNICでは2022年12月末をもって、割り当て先と思われる組織に連絡の取れないPIアドレスをAPNICの未分配在庫とする取り扱いとしましたが、継続利用についての確認は実施しており、JPNICによる協力は継続しています。

/8相当の最後のAPNICにおけるIPv4未割り振り在庫(103.0.0.0/8)からの割り振り・割り当ては2023年10月に終了しています。現在は、過去にAPNICに返却されたIPアドレスの在庫から割り振り・割り当てが行われています。返却されたIPアドレスの在庫量とこれまでの消費ペースからは、IPv4アドレスの在庫枯渇までにはまだ5年以上あると考えられます。APNICミーティングにおいても、レジストリの在庫から割り振り・割り当てを行うIPv4アドレスのサイズに関する議論は一段落を見せています。議論は沈静化しており、早急に未利用在庫の取り扱いについての方針を定める必要性は低い状況とはなっていますが、将来的な検討課題であることに変わりはありません。歴史的PIアドレス在庫の見極めと並行しながら検討を進めています。



2.2. ルーティングレジストリ業務

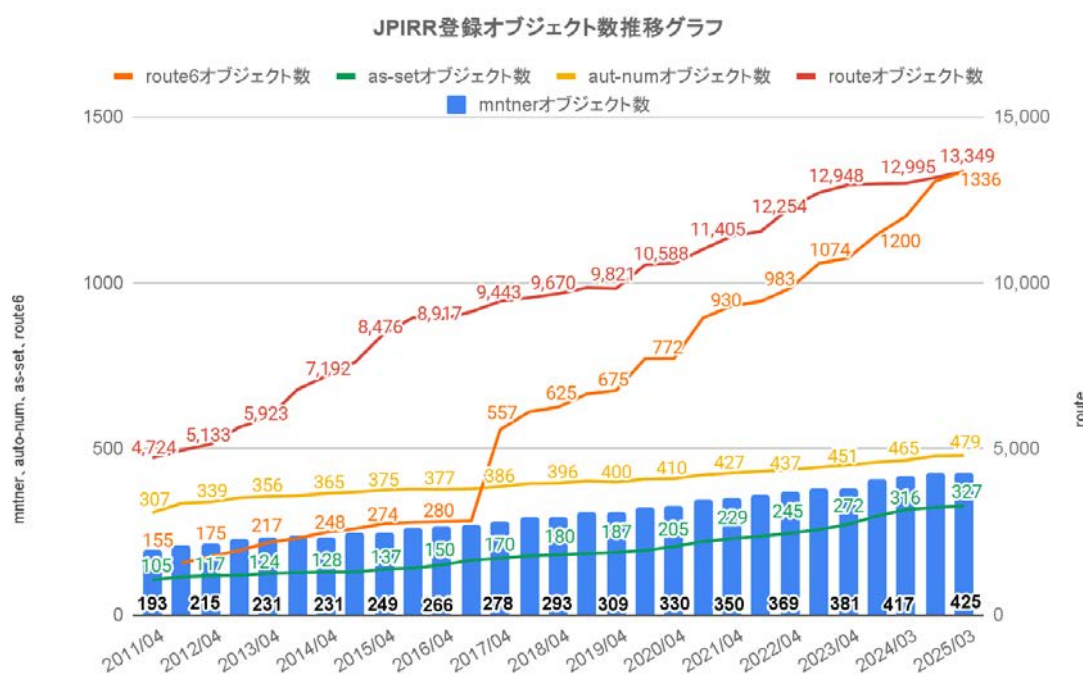
2.2.1. JPIRRの登録管理

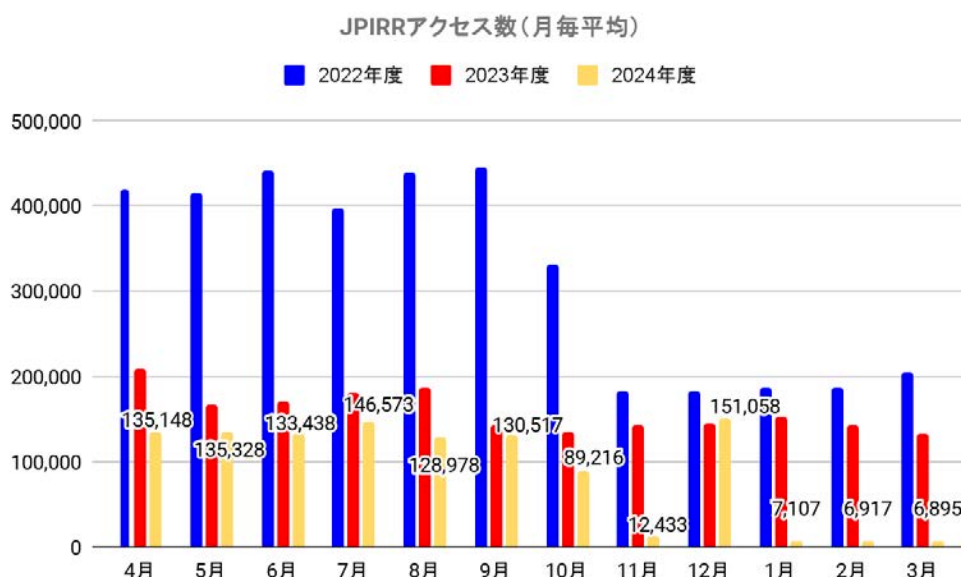
JPNICが管理しているIPアドレスとAS番号の対応を登録して参照可能にするデータベース JPIRR(JPNIC Internet Routing Registry) の登録申請の受付、問い合わせ対応等の業務を行いました。

JPIRRに登録された各オブジェクト数の推移は下表の通りです。JPNICが割り振り・割り当てを行うIPアドレス・AS番号の増加に伴い、登録オブジェクト数は順調に増加しています。

2024年度末時点のmaintainerオブジェクトの登録数は、2023年度より8増えて425となっています。また、JPNICが割り当てているAS番号の総数817に対するmaintainerオブジェクトが登録されている割合は、52%となっています。

	2020	2021	2022	2023	2024
maintainer	345	371	382	417	425
route	11,088	12,235	12,889	12,995	13,349
route6	920	978	1,073	1,200	1,336
aut-num	419	437	450	465	479
as-set	219	244	272	316	327

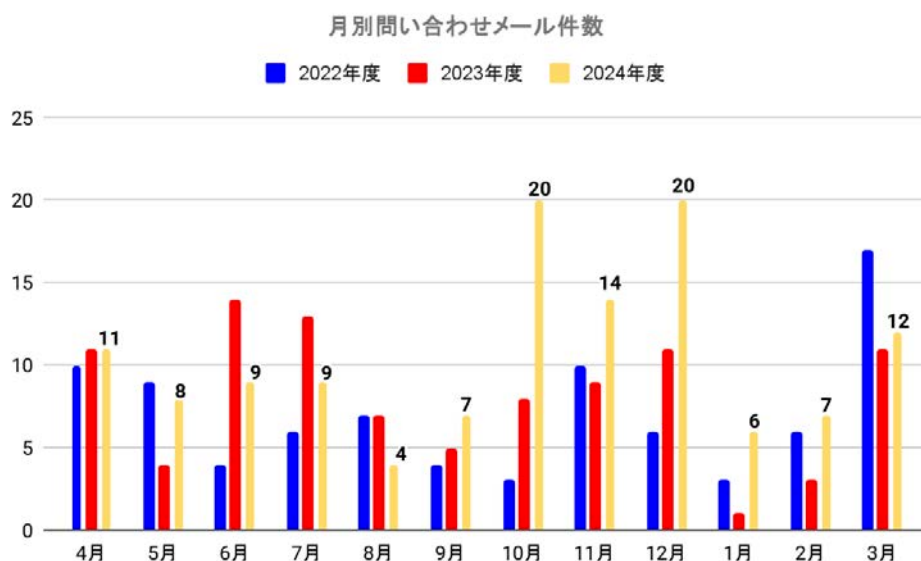




JPIRRへは2024年度、毎月約9万件程度のアクセスがありました。2022年度、2023年度に比べてアクセス数は減少しましたが、一定数のアクセスがあることから、ネットワーク運用にIRR登録情報が活用されている状況が窺えます。

2.2.2. JPIRRへの登録に関する問い合わせ、相談対応

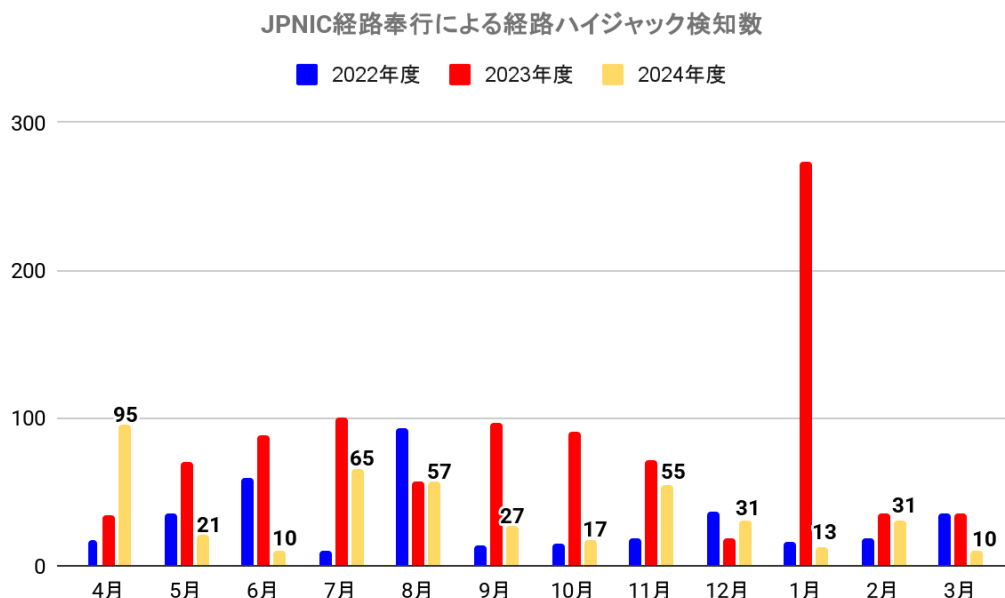
オブジェクトの新規登録・更新や削除手続きに関する内容を中心に、IRRサービス全般に関する問い合わせに対応しました。下のグラフは、年度毎の月別の問い合わせメール件数の推移です。問い合わせ内容を踏まえて、Webページの掲載内容やQ&Aを随時改定して、情報提供の充実に取り組みました。





2.2.3. JPNIC経路奉行運営と経路ハイジャック通知の運用

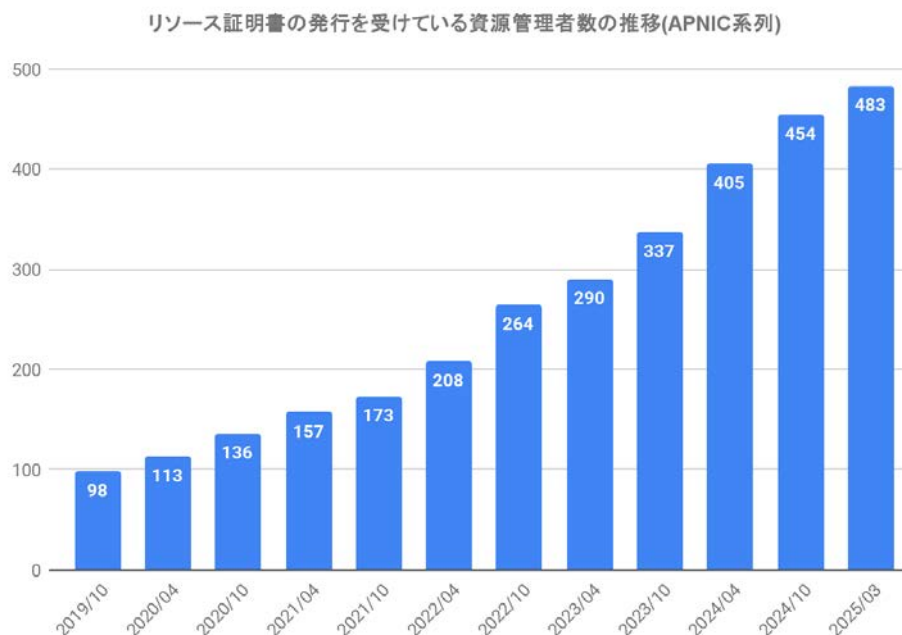
JPIRRに登録されたオブジェクトと実際の経路情報の差異を検知して通知するサービスであるJPNIC経路奉行の運用を行いました。下のグラフは、月平均の経路ハイジャックが疑われる状態の検知状況です。2024年度の月平均検知数は36件程度となっています。



2.2.4. RPKIシステムに関する問い合わせ、相談対応

JPNICにおけるRPKI(Resource Public-Key Infrastructure)サービスは2015年3月に開始しました。サービスの開始以降、RPKIサービスの利用方法やROA作成に関する内容を中心に、RPKIサービス全般に関する問い合わせに対応しています。最近では、IPv4アドレス移転や事業譲渡に伴う経路広告元となるAS番号の変更に際してのROA作成・削除に関する質問のような、具体的な状況にあわせたお問い合わせが多くなってきています。

下のグラフは、リソース証明書の発行を受けている資源管理者数の推移です。統計を取り始めた2019年8月以降、着実に増加を続けています。



※JPNICのRPKIシステムには、JPNIC系列(国内でテストするためのRPKIシステム)とAPNIC系列(通常ご利用いただくためのRPKIシステム)の2種類あります。上記のグラフはAPNIC系列での資源管理者数の推移です

ROAの作成は、作成内容に不備や間違いがあると、ネットワークの運用に影響を及ぼす場合があります。他の問い合わせ窓口と同様に、メールによる受付を行っているほかにも、希望される方にはチャットツールやリモート会議システムを利用して対応を行っています。作成されたROAの内容やROA作成後の状況を、JPNICとお問い合わせ者の双方で確認しながら対応を進めるケースも多くなりました。

2.2.5. RPKIシステムの本格的活用及び高度化を想定した諸施策の検討

RPKIのリソース証明書とインターネットにおける経路制御のセキュリティ確保に役立つ情報であるROA(Route Origin Authorization)を作成するRPKIシステムを試験的に提供、運用しています。また「ROAパブリックキャッシュサーバ」や「RPKI Validator日本語版」などのリソース証明書を活用するためのサービスやツールも併せて提供しています。



2.2.6. RPKIを使ったBGP経路のオリジン検証(ROV)やRPKIシステムの利用促進のための働きかけ等

2024年度についても、アジア太平洋地域の各コミュニティやAPNIC管轄地域内のNIRとの間で、RPKIに関する情報展開を継続するとともに、国内でのROA利用に関する個別対応とNOG等での情報提供を行いました。

JPNICから割り振り・割り当てを行っているアドレスに関しても、ROAの作成数がさらに増える状況は2024年度も継続しています。APNICの調査によると、IPアドレスのうちBGP経路にあるプレフィックスに対するカバー率としては、IPv4が71%、IPv6が79%となっています。ROA作成やROA作成後の取り扱いについての問い合わせへも随時対応しています。また、ROAをダウンロードするためのアクセス数も大幅に増加しており、RPKIに対する期待の高まりに応えるべくシステムの改善や機能強化を図っています。

2.2.7. JPIRR未登録事業者への登録促進

新規にAS番号を割り当てた組織に対して、割り当て通知とあわせJPIRRの登録を促すようにしています。また、月次で行っている一定期間情報更新がされていないオブジェクトの削除機能では、削除に至る前にオブジェクトを更新するよう呼びかけを定期的に行っています。



2.3. 方針策定・実装業務

2.3.1. 国内におけるIPアドレス、AS番号に関するポリシー検討、調整

APNICで提案されたポリシーについて、継続議論になっているものも含めて、提案内容の詳細やメーリングリスト上の議論の状況などを踏まえ、日本のコミュニティやJPNIC自身への影響を分析して、Japan Open Policy Forum運営チーム(JPOPF運営チーム)へフィードバックして、コミュニティとしての対応方針についての検討をサポートしました。

2.3.2. JAPANオープンポリシーフォーラムのサポートと連携

2024年度は、JPOPM46及びJPOPM47の2回のミーティングのオンライン開催及び運営についてJPOPF運営チームへの協力を行いました。JPNICブログでは、JPOPM46ミーティングおよびJPOPM47ミーティング開催前に議論予定の内容を紹介しています。

掲載日	タイトル
2024年6月14日	みんなとつくるアドレスポリシー -JPOPM46のご案内-
2024年11月14日	Who makes policy? It's you! -JPOPM47のご案内

ミーティング当日は、プログラムにおいてJPNICからも発表を行った他、提案や発表に関する議論にも参加しました。当日のプログラム詳細、発表資料、議事録、さらに発表、議論の音声録音ファイルをJPOPFのWebサイトで公開しています。

ミーティング 開催日/会場	JPNICからの発表/プログラム、発表資料、議事録、音声録音/開催報告
JPOPM46 (2024年6月21日) アーバンネット神 カンファレンス および オンライン 参加者:79名	JPNICからの発表 ・ APNIC Update ・ RIR認定条件の改定議論 ～インターネットの再定義と言っても過言でない!? 開催報告 JPNIC News & Views vol.209 第46回JPNICオープンポリシーミーティング報告
JPOPM47 (2024年11月19日) アーバンネット神田 カンファレンス および オンライン 参加者:64名	JPNICからの発表 ・ APNIC Update ・ 地域インターネットレジストリ機構の再検討 設立認定要件の改定議論 事前のご案内 JPNIC News & Views vol.2014 Who makes policy? It's you! -JPOPM47のご案内 開催報告 JPNIC News & Views vol.2137 第47回JPNICオープンポリシーミーティング報告



この他、APNIC 58カンファレンス開催直前の2024年8月28日、APNIC 59カンファレンス開催直前の2025年2月12日にはそれぞれ、APNICのポリシー提案に対する意見収集、交換を目的とした「事前の意見交換ミーティング」を開催し、日本のコミュニティからの議論参加を促す取り組みも行いました。

2.3.3. APNIC及びJAPANオープンポリシーフォーラムでコンセンサスとなったポリシーの実装検討

2024年度は、ポリシー実装に伴う文書改定等はありませんでした。

APNICでは従来、IPv4アドレス、IPv6アドレス、AS番号と資源ごとに分かれていた分配ポリシーを一つのポリシー文書に統合したほか、各種ドキュメントの記述内容の見直しを実施しています。APNICでの文書群とも整合するよう、JPNICにおいても公開文書の記述や文書自体の見直しの準備を進めています。

2.3.4. JAPANオープンポリシーフォーラムの充実に向けた検討、調整

JPOPF運営チームと定期的なミーティングを開催し、フォーラム運営やJPOPMのプログラムの充実といった課題に対する施策の検討を行いました。

特に各RIRのコミュニティにおける議論などをフィードバックすることで、ホットトピックスなどのプログラムの充実に繋がられるようにしました。また、JANOGや地域NOGでの周知など、運営チームが実施する施策、活動をサポートしました。

JANOG55ミーティング期間(2025年1月22日～24日)中の2025年1月23日に開催された「個人やサークルでのAS運用を議論するBoF」では、個人やユーザコミュニティ等でIPアドレスやAS番号を利用する方を対象にして、IPアドレス・AS番号の分配ポリシーの基本的な考え方や最新動向を紹介しました。



「個人やサークルでのAS運用を議論するBoF」での発表の様様



2.3.5. WHOIS正確性向上に関する諸施策の実装にあたってのコミュニティとの連携

WHOIS abuse連絡先正確性向上の検討WGにて取りまとめを行った実装検討結果を踏まえて、具体的な実装案及び開発仕様の検討を行いました。2021年度に実施したWHOISのネットワーク情報(割り当て情報)、SUBA登録及びAS情報への[Abuse]の項目追加、2022年度に実施した[Abuse]の項目に登録された連絡先が利用可能かどうか検査する機能の開発に引き続き、2023年度および2024年度は登録情報の管理機能の開発を行いました。

ネットワーク情報、SUBA登録及びAS情報中の[Abuse]の項目には、2022年8月22日より不正利用に対応する電子メールアドレスまたは、対応する担当窓口(担当者)のハンドルが登録可能となっています。登録可能となって以降、各組織により情報登録が進められています。JPNICオープンポリシーミーティング(JPOPM)や各地域NOGのミーティングにおいては、表示形式、実際の登録イメージや登録方法等を紹介しています。



2.4. 国際調整・連携業務

2.4.1. APNICとの業務連携、運営協力

JPNIC職員とAPNIC申請担当者は、IPv4アドレスの国際移転や各種申請等について、日常的にコミュニケーションを取って業務を進めています。また、ポリシー運用や業務に関しても情報交換を随時行っています。

2024年度は、毎月から数か月に1回のペースで、APNICの東アジア担当職員との間で、申請、ポリシー実装、その他各業務における確認、調整のためのミーティングを実施しています。さらにAPNICとJPNICの技術スタッフ同士で、RDAP実装やRPKI運用に関する調整や情報交換のためのミーティングも併せて行いました。

APNICカンファレンスや各種カンファレンスでは、APNICスタッフと顔を合わせる機会もあります。それらの機会も有効活用して、JPNICとAPNICとの連携をさらに密接なものにしています。

2.4.2. 各NIR等の海外関連諸団体、技術コミュニティ等との情報交換及び連携

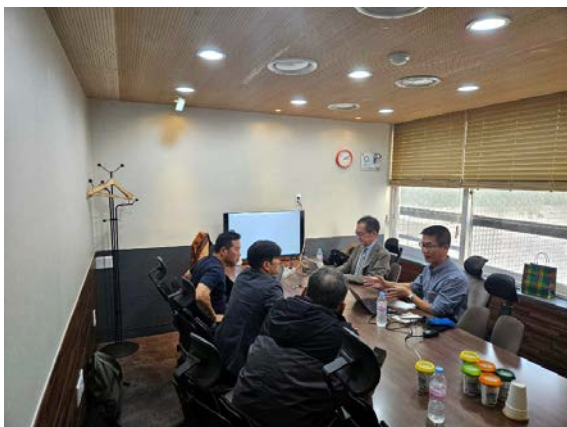
APNICカンファレンスで顔を合わせる機会を中心に、電子メールなども活用して、一年を通じて各NIRの担当者との意見、情報交換を行いました。また、APNICの料金改定に伴う、各NIRでの対応状況を調査しました。

ベトナムのNIRであるVNNICとは、2024年6月にVNNIC Internet ConferenceにJPNIC職員が参加し、日本でのインターネットガバナンスへの取り組みを紹介しました。2024年8月にはVNNIC担当者が来日し、RPKIや今後の活動方針について議論を行いました。



VNNIC担当者とJPNICオフィスにて

2024年10月にはJPNIC職員が、韓国のNIRであるKISA(KRNIC)のオフィスを訪問し、両組織の現在の状況や最近の取り組みを共有したほか、今後の協力体制について意見交換を行いました。



KISA(KRNIC)担当者との打ち合わせの様子



KISA(KRNIC)担当者とオフィスにて

2.4.3. APNICをはじめとする各RIRにおけるポリシー議論への参加、情報収集及び調整

JPNICは、毎年2回開催されるAPNICカンファレンスに参加するとともに、各カンファレンス最終日に行われるAPNIC General Member Meetingのスポンサーになっています。



APNIC EC(理事会)チェアからJPNICへ
スポンサーとしての記念品の贈呈(APNIC58)



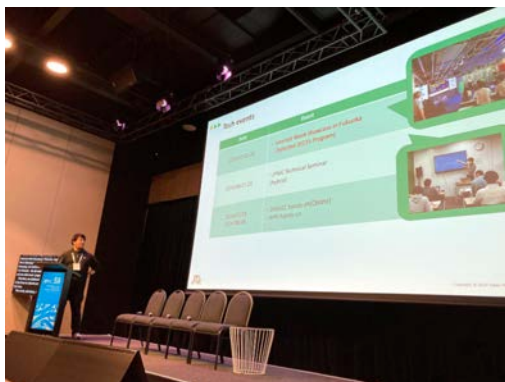
APNIC事務局長からJPNICへ
スポンサーとしての記念品の贈呈(APNIC59)



2024年9月に開催されたAPNIC58、また2025年2月のAPNIC59のそれぞれのカンファレンスにおいて、NIRの活動について情報交換を行うNIR SIGでJPNICの統計及び活動について発表しました。

ミーティング	発表セッションと発表タイトル
	NIR SIG session(2024年9月5日) JPNIC update
	NIR SIG session(2025年2月26日) JPNIC update

定行的に行われるAsia Pacific OPERatorS Forum (APOPS)、Policy SIG、Cooperation SIGといった各ミーティングにも参加し、その様子については、メールマガジンやJPNICブログ等で報告しています。



JPNIC職員の登壇の様様(APNIC58)



JPNIC職員の登壇の様様(APNIC59)

またカンファレンスに先立って開催される、ポリシー提案者が提案内容についてコミュニティメンバーと議論するウェビナーにも参加し、事前の情報収集を行いました。

各種の公開プログラムと並行して、APNICスタッフとの個別ミーティングも行い、業務に関する情報交換や確認を行いました。



APNICスタッフとの相談・調整の様様(APNIC58)



NIR担当者向けワークショップの様様(APNIC59)
※APNICのFlickrアルバムより転載

ミーティング	レポート
 2024年8月30日～9月6日	News & Views vol.2112 APNIC 58カンファレンス報告 全体概要およびアドレスポリシー関連報告
 2025年2月19日～27日	News & Views vol.2147 APRICOT 2025/APNIC 59カンファレンス報告 ～全体概要およびアドレスポリシー関連～

APNICカンファレンスと同様に、2024年度のARIN、RIPE NCCをはじめとするRIRのミーティングについても現地開催とオンライン参加を併用するハイブリッド方式で開催されています。ARINミーティングにおけるポリシー提案については、事前にJPNICブログにて紹介しています。



2.5. 調査研究業務

2.5.1. 番号資源の動向等に関する調査研究

2024年度についても、未利用のIPv4アドレスブロックが不正に広告されることを防ぐための手法を検討する「[Pool Protection Project \(PPP\)](#)」にも引き続き協力を行いました。

[Pool Protection Project \(PPP\)](#)

2.5.2. 番号資源管理に関する技術動向調査研究

RPKIの技術仕様が議論されているIETFに参加し、技術動向を把握するとともに、APRICOT/APNICミーティングに参加し、アジア太平洋地域や国際的な運用動向について情報収集と技術課題の調査を行いました。



2.6. 情報提供業務

2.6.1. IPアドレス、AS番号、JPIRRに関する統計データ、番号資源動向等に関する情報提供

IPアドレス、AS番号、JPIRRに関する統計データを毎月更新し、JPNICのWebサイト及びメールマガジン、ニュースレター等で提供しました。

[JPNICが管理するIPアドレス・AS番号・IRRサービスに関する統計](#)

2.6.2. 関連組織や諸団体との連携及び番号資源に関する情報提供

国内のインターネット関連諸団体と連携、協力及び活動参加などを行いました。

IPoE協議会のIPv6地理情報共有推進委員会では、定期的で開催された会合にオブザーバーとして参加しました。会合においては、APNICカンファレンス等で得られた、IPv6アドレスの地理情報データベースの運用に関連がある情報や、IPv6アドレス分配に関する最新動向を共有しました。

一般社団法人JPCERTコーディネーションセンターとは、JPNIC WHOISデータベースと、同センターが行っているセキュリティインシデント対応に関連した情報交換を行いました。

2.6.3. 契約組織への申請業務等に関する情報提供

IPアドレス管理指定事業者の他、歴史的PIアドレス、特殊用途用PIアドレス、AS番号のそれぞれの割り当て先組織に対して、システムメンテナンスやポリシー変更等、番号資源管理に直接関わる告知を行った他、Internet Week、Internet Week ショーケースといったイベントや、技術セミナーの開催案内、その他JPNICの活動に関するお知らせやアンケート募集などについての情報提供を行いました。

[IPアドレストピックス](#)



JANOG54ミーティング(2024年7月3日～5日)及びJANOG55ミーティング(2025年1月22日～24日)では、JPNICは協賛を行いました。協賛社の展示ブースにおいて「IPアドレス相談会」と称して、アドレスの管理や申請に関する相談に、IP事業部の職員が対面で直接対応しました。メールで問い合わせるほどでもないちょっとした内容についても気軽に質問される方が多かったようです。対応を通じて、既にIPアドレスの管理を行われている方、これからIPアドレスの管理を検討されている方が、どのような点に関心を持たれているかを知ることができ、今後の業務に活かしていきます。



JPNICの展示ブースでの模様(JANOG54)

2.6.4. 各RIRにおける番号資源管理についての議論や動向に関する情報提供

APNICをはじめ、ARIN、RIPE NCCのミーティング開催毎に、ポリシー提案の紹介をJPNICブログで行いました。

掲載日	タイトル
2024年4月12日	ARIN 53でのIPアドレス・AS番号分配ポリシーに関する提案ご紹介
2024年8月28日	APNIC 58でのIPアドレス・AS番号分配ポリシーに関する提案のご紹介
2024年10月18日	ARIN 54でのIPアドレス・AS番号分配ポリシーに関する提案ご紹介
2025年2月14日	APNIC 59でのIPアドレス・AS番号分配ポリシーに関する提案のご紹介

2.6.5. IPv4アドレス移転支援のための情報提供

IPv4アドレス及びAS番号移転の状況に関して、移転されたアドレス・AS番号、移転元組織、移転先組織をすべて一覧にした移転履歴を公開して、移転の動向が把握できるようにしています。またIPv4アドレス移転希望者支援を目的としたIPv4アドレス移転希望者リストを公開しています。

IPv4アドレス 移転履歴
AS番号移転履歴
IPv4アドレス移転希望者リスト

2.6.6. IPv6普及に向けたアドレス取得等に関する情報提供

「IPv6関連情報」として各種情報をまとめたWebページを公開しています。IPv6に関する統計データを毎月更新しているほか、必要に応じて情報を更新しています。

IPv6関連情報

広島地域IPv6推進委員会のIPv6セミナー2024 Summer(2024年7月12日)では、JPNICにおけるIPv6に関する豊富な知識を持った人材育成に関する取り組みを紹介したほか、IPv6アドレス分配状況や各組織提供するIPv6関連情報を元に、日本及び世界でのIPv6普及状況に関する情報提供を行いました。

イベント／発表タイトル

[IPv6セミナー2024 Summer](#)(2024年7月12日)
JPNICにおけるIPv6人材育成とIPv6最新動向



JPNIC職員の登壇の様様(IPv6セミナー2024 Summer)

一般財団法人インターネット協会IPv6ディプロイメント委員会のメンバーとして2ヶ月に1回程度開催される情報交換のためのミーティングに参加するとともに、IPv6ディプロイメント委員会が主催するIPv6 Summit in TOKYO 2024(2024年12月19日)に協賛しました。また、IPv6 Summit in TOKYO 2024では、IPv6普及の最新動向に関する発表を行いました。

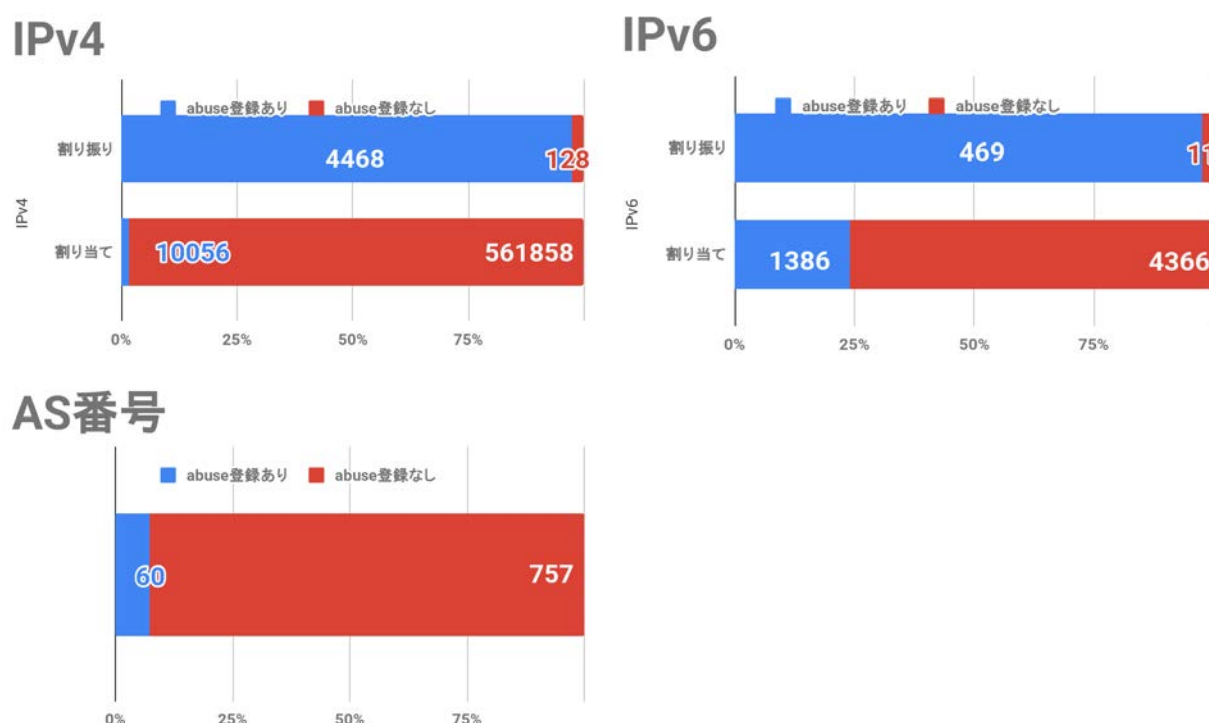
イベント／発表タイトル

[IPv6 Summit in TOKYO 2024](#)(2024年12月19日)
情報提供セッション 報告1：「IPv6を取り巻く状況」



2.6.7. WHOIS正確性向上に関する施策実施についての周知及び意見収集

JPOPM46(2024年6月21日)において、ネットワーク情報、SUBA登録およびAS情報への[Abuse]への登録状況を紹介しました。2024年度末時点でのIPv4アドレス、IPv6アドレスおよびAS番号に関する情報への登録件数は、以下のグラフの通りです。IPv4アドレスに関する情報のうち、割り振り情報の約97%に[Abuse]へ電子メールアドレスまたはハンドルが登録されています。その一方で、割り当て情報の[Abuse]への登録は約2%に留まっています。IPv6アドレスに関する情報のうち、割り振り情報の約97%に[Abuse]へ電子メールアドレスまたはハンドルが登録されています。その一方で、割り当て情報の[Abuse]への登録は約24%です。AS番号に関する情報では、[Abuse]に電子メールアドレスまたはハンドルが登録されているものは約7%です。



2.6.8. WHOIS利用に関する情報提供

JPNIC ブログにおいて、JPNIC WHOISに関する解説と具体的な利用方法を紹介しています。また、WHOIS利用に関するWebページの見直しを行っています。

APNICなど、JPNIC以外の組織が提供するWHOISを利用した検索結果に関する質問やお問い合わせをお送りいただくことがあります。その際には、検索されたIPアドレスやAS番号が管理されているレジストリのWHOISをご利用いただくよう案内を差し上げています。



3. インターネット基盤整備事業について

2024年度インターネット基盤整備事業の総括	42
3.1. 事業概要	42
3.2. 注力項目とその背景	42
3.3. 注力項目の実施状況	44
3.4. 事業別実施状況（2024年度事業計画業務分類に基づく整理）	49
事業実施詳細（実績とデータ等）	59
3.5. 調査・研究・標準化活動の実績	59
3.6. 情報提供・広報媒体の運用実績	68
3.7. 普及啓発・イベント実施実績	75
3.8. 国際連携・政策関与の実績	83
3.9. 人材育成・若手支援活動の実績	89
3.10. コミュニティ連携・共同活動の実績	90
3.11. ドメイン名関連の制度運用と統計	93



2024年度インターネット基盤整備事業の総括

3.1. 事業概要

インターネット基盤整備事業は、JPNIC会員の皆さまをはじめとする関係各位とともに、インターネットの健全な成長と基盤の信頼性向上を目指して進めている取り組みです。2024年度は、特に「多様な立場の会員が安心して活動できる基盤整備」を意識し、定款に基づく以下三つの業務区分に沿って活動を行いました。各活動においては、運用現場のニーズや会員の声をもとに、現状の課題を具体的に捉え、対応策を模索してまいりました：

1. インターネットの技術・政策・社会状況に関する情報収集・調査研究
2. 同分野に関する情報提供・普及啓発・場の提供
3. JPドメイン名の公共性担保に関する業務

3.2. 注力項目とその背景

2024年度の事業遂行においては、インターネットの社会的役割と基盤の重要性がより一層高まる中、会員各位の実務に資する情報発信や支援活動を重視し、JPNICが果たすべき中立的ハブとしての役割をより明確に意識しました。とりわけ、日々のネットワーク運用やポリシー対応、社会的責任の遂行など、多様な業種・立場の会員が直面する課題に対して、「資源を支える情報提供・人材育成・社会課題との接続」を実現すべく、「役立つ」「参加できる」「意見を伝えられる」活動を展開することを目指しました。業務分類としては前述の通りの三つとなりますが、その中でも意識したい注力項目とその背景を挙げていました。

- インターネット資源をはじめとする基盤に関わる基礎情報の発信と浸透
- インターネット基盤に関わる人材育成への取り組み
- インターネット技術と社会をつなぐ社会課題への取り組み
- インターネットガバナンスへの取り組み
- インターネット基盤のセキュリティ技術普及
- 技術標準に関連する国際動向や社会課題に関する情報流通および啓発活動
- 調査研究能力および情報発信能力の進展



掲げていた注力項目

注力項目の背景

- 社会構造の変化と情報リテラシーの必要性
 - インターネットの利便性向上により、ユーザーは構造や実装を理解しなくてもサービスを享受できる一方、基盤となる知識の理解が欠如すると安定性や信頼性を損なう可能性があります。そのため、インターネットの基礎知識を情報社会のリテラシーとして位置づけ、体系的に整理・発信することが求められています。
- 情報空間における社会課題の顕在化
 - 現実と情報空間が融合した現在、現実の課題がデジタル空間でも再現され、かつ新たな課題も発生しています。インターネットの特性理解を通じたリスク対応や、関係者間の対話の場の提供が不可欠です。
- セキュリティ技術導入への障壁解消
 - RPKIなどのセキュリティ技術については、導入判断における不安や検証環境の不足が課題です。導入に資するガイドラインや検証環境の整備が必要とされます。
- 国際的な合意形成の重要性和日本の関与強化
 - インターネットに関わる国際的な技術・政策議論に対し、日本が積極的に関与する必要があります。特にWSIS+20やSummit of the Futureといった国連主催の議論への対応が重要視されました。
- インターネット基盤のセキュリティとガバナンス
 - 悪意ある攻撃や国際運営体制の脆弱性に対応するため、国際機関への働きかけと、社会課題に向けた啓発活動が求められます。



3.3. 注力項目の実施状況

ここからは、掲げた注力項目について、実施した状況をまとめます。

3.3.1. インターネット資源をはじめとする基盤に関わる 基礎情報の発信と浸透

インターネット資源
をはじめとする基盤
に関わる基礎情報の
発信と浸透

注力したい項目として以下を掲げていました。

- JPNICが強みを持つ情報のメディア横断的な取りまとめと到達性の改善
- ドメイン名の登録と利用における、ドメイン名紛争の回避とそれに留まらない諸問題の低減に向けた普及啓発
- JPドメイン名紛争処理の裁定文公開ページの改善と活用方法の周知
- 普及啓発の場としてのInternet Weekの効果的な活用

実施した主な成果として以下が挙げられます。

- 1. Webサイトの整備とコンテンツ拡充：**JPNIC Webにおいて、約1,150ページもの追加・更新を通じて、基礎情報の網羅性を意識しました。実務者向けにはRPKIガイドラインや、JP-DRP 裁定例検索システムなどをリリースしました。Webアクセス数上位はWHOIS GatewayとRPKI、IRRに加えて基礎技術関連となっています。
- 2. 多媒体による基礎情報の反復発信：**ブログ(年65本)、メールマガジン(年84本)、SNS、Newsletterといった複数メディアを活用し、インターネット資源や基盤知識の発信を年間計150件超実施。特にWHOISやRPKIなどの基礎技術が多く読まれた。特に国際動向とセキュリティ関連の記事が高評価
- 3. Internet Week／セミナーでの基礎知識伝達：**Internet Weekでは、開催テーマのもと、若手技術者の育成や社会との接点を意識したセッション構成を行いました。また技術セミナー等のリアル・オンラインイベントを通じて、DNS・BGP・インターネットガバナンス等の基礎内容を拡充して提供しました。学術機関や専門教育機関との連携により、資源管理やPKI等をテーマとした出張講義を年間30講近く実施し、基礎情報の教育的展開にも取り組みました。

今後の展開：基礎技術の普及は、実務者のリテラシー向上だけでなく、インターネットの安定運用の裾野を広げる基盤づくりでもあると認識しています。**Webに関しては到達性の向上**を目指し、**実務者層への訴求をより強化**できるよう考えていきます。

3.3.2. インターネット基盤に関わる人材育成への取り組み

注力したい項目として以下を掲げていました。

インターネット
基盤に関わる人材
育成への取り組み

- 技術セミナーを中心にハード面・ソフト面での見直し。コンテンツ整理とあわせてスキルマップ化、カリキュラム化などへの取り組み
- IETF、RIRミーティングといった国際会議参加支援プログラムの継続的な実施

実施した主な成果として以下が挙げられます。

1. セミナー類の再設計と体系化の取り組み：約30年に亘り実施しているInternet Weekのコンテンツの整理を試みました。また基盤技術の教育機会を、より実践的かつ継続的に提供することを目的として、座学・ハンズオンを組み合わせた技術セミナーのコンテンツについて、BGP、RPKI、DNSSEC、ネットワークセキュリティなどを対象に、初学者が段階的に理解できる構成を意識した形で見直しを行いMSいた。スキルマップ化、カリキュラム化などへの礎とし、段階的にカリキュラムを設計し直していきます。

2. 国際会議参加支援による視野拡張とキャリア形成：APNICへの国際会議への若手派遣支援（フェローシップ）を継続的に実施し、2024年度は11名を派遣しました。会議前の情報提供、会期中のサポート、会議後の報告会開催など、前後のフォローアップ体制も強化しまし



た。報告書や体験談は公開され、次世代の参加者育成に向けたナレッジベースとしても機能させていきます。またAsia Pacific Next Generation Camp（APNG Camp）への登壇・協賛・派遣など、アジア地域の若手育成の輪にも積極的に参加しました。

今後の展開：**スキルマップ整備と講座カリキュラム化をさらに進め**、体系が可視化されるようつとめて行きます。あわせて、**手を動かす学習や地域展開**も視野に入れた多様な学びの提供環境の整備も視野にいれていきます。



3.3.3. インターネット技術と社会をつなぐ社会課題への取り組み

インターネット技術
と社会をつなぐ社会
課題への取り組み

注力したい項目として以下を掲げていました。

- IGF京都2023を受け、国内IGF活動推進体制を刷新し軌道に乗せる
- 課題探索・同定機能の初年度にあたり着実に立ち上げて軌道に乗せる

実施した主な成果として以下が挙げられます。

- 1. IGF京都2023を契機とした国内IGF体制の再構築と運営支援：**次項の「インターネットガバナンスへの取り組み」とも密接に関わりますが、2023年のIGF京都開催を契機に、J国内インターネットガバナンスの推進体制に対し、運営・情報提供・議論促進の役割を多面的に担いました。特に国内IGF活動活発化チームの運営を通じて、チーム会合14回・勉強会2回・事前会合1回を実施しました。また国内での議論の継続性と制度化を視野に、法人化に向けた定款案・規則群野整備を関係団体とともに実施しました。
- 2. 社会課題の同定・可視化機能の立ち上げと初年度実績：**2024年度は「社会課題を特定し、議論の入口を創る」ことを目指し、JPNIC自らが関与する実践の現場から、情報提供を行いました。具体的には、増え続けるフィッシング被害に対し、フィッシング対策協議会の技術・制度検討WGに参画し、読みやすさに配慮したガイドラインを再構成（項目数を42から20へと圧縮し実用的に）しました。レポート作成・成果発表会等を通じて、フィッシングという社会課題に対し制度面・技術面の両面から支援を実施しました。さらに、ネットワークセキュリティの社会的啓発を目的にした講演活動や大学での授業も、社会課題への認識を広げる一環として展開しました（例：やまなしCTFでの講演、慶應・東大等での出講）。

今後の展開：ガイドラインやレポートの**リーチ先を拡大**し、より多くの関係者に実用的な情報を届けていきます。あわせて、社会課題を「**見える化し、つなぎ、伝える**」ことを通じて、**中立的ハブとしての役割**を果たしていきたいと考えます。

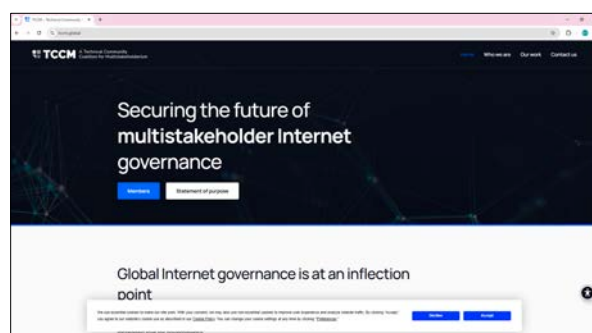
3.3.4. インターネットガバナンスへの取り組み

注力したい項目として以下を掲げていました。

- 資源管理を含むインターネット基盤運営機構に関する情報提供
- 2024年度に国連において開催される、WSIS+20レビュー、未来サミットなどに向けたインターネット関連の動きに関する情報収集、提供、対応

実施した主な成果として以下が挙げられます。

1. **国際的な議論への継続的関与と日本からの意見発信**：WSIS+20（世界情報社会サミット20周年レビュー）やSummit of the Future（未来サミット）といった重要な国際議論の場に向け、JPNICは国内外のコミュニティと連携しながら、継続的に情報収集と意見形成の活動を実施しました。また、マルチステークホルダー主義を支持する技術者連合（TCCM：Technical Community Consortium for Multistakeholderism）の活動を通じ、国際的な意見提出（2024年度は8件）に署名・貢献しました。意見表明文書の作成過程においても、JPNICは社会的課題や技術の視点を踏まえたバランスのとれた調整役として関与しました。



JPNICも参画するTCCMのWebサイト

2. **技術と政策をつなぐ橋渡し役としての役割発揮**：国内IGFの国連IGF事務局とのリエゾンも担い、日本からの継続的な声の発信基盤を確保し、「技術と社会・政策をつなぐ中立的なハブ」としての役割を担い、コミュニティ間の意見交換と理解促進に寄与しました。国内外の若手関係者とのネットワーク構築にも取り組み、次世代のガバナンス担い手育成への基盤作りも進めています。

今後の展開：WSIS+20や未来サミットの本会議開催に向けて、**日本からの継続的な意見提出・情報発信**を続けていきます。あわせて国内外のNRI活動との連携拡大、教育機関連携による若年層向け教育展開を検討していきます。国内ガバナンス体制については、**法人化の実現と運営体制の透明化・強化**に向けて、引き続き関係者と連携して進めていきます。



3.3.5. インターネット基盤のセキュリティ技術普及

インターネット基盤
のセキュリティ
技術普及

注力したい項目として以下を掲げていました。

- RPKI/DNSSEC/DMARC等セキュリティ技術の普及課題への取り組み
- 技術標準に関連する国際動向や社会課題に関する情報流通および啓発活動

実施した主な成果として以下が挙げられます。

1. セキュリティ技術導入に向けた実証と導入支援：総務省「ISPにおけるネットワークセキュリティ技術の導入及び普及促進に関する調査（通称：効果検証）」に参画し、NTTコミュニケーションズ・三菱総研と連携し、RPKI・DNSSEC・DMARCの導入支援体制を構築し、次の事項を実施しました。

- 2023年度の成果として総務省より提示されたRPKI導入ガイドライン案をJ引き受け、初版を公開
- ハンズオン形式の勉強会（RPKI、DNSSEC、DMARC各2回）を開催し、導入プロセスの理解と実践の機会を提供
- ROV（Route Origin Validation）の有効性を評価し、検証成果をもとにROV判定サイト「rov-check」を開発・公開。導入済みネットワークの確認に活用可能

2. 普及啓発と国内外の連携による波及効果の拡大：Internet WeekやJANOGなどの技術者コミュニティと連携し、IX事業者などとともに実運用現場の視点からセキュリティ技術の普及啓発を実施しました。その他にも以下のような活動を実施しました。

- APNICのRouting Security SIGでは、JPNIC職員が共同チェア（議長代理）に選任され、国際議論の場でもリーダーシップを発揮
- ISOC日本支部（ISOC-JP）との協力により、IETF情報交換会を年3回開催。IETFでの標準化議論を国内にフィードバック
- 日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）など5団体と共催で、「SecurityDay 2024」をハイブリッド開催。社会課題（フェイク情報、ACDなど）に対する議論の場を提供

今後の展開：**ROVの効果判定手法を他国・他地域に展開し、国際的な実証連携の構築を進めていきます。**ハンズオン勉強会では参加者との双方向議論を深化させ、実務課題に対応する整備をします。またIETF・SecurityDay等の定期開催継続には、**運営体制の安定確保という課題**も認識し、改善に取り組みます。

3.4. 事業別実施状況（2024年度事業計画業務分類に基づく整理）

以降、定款に基づく2024年度の三つの事業計画業務分類に基づき、実施状況をまとめます。

3.4.1. インターネットの技術・政策・社会状況に関する情報収集・調査研究

目的：インターネット技術の進展、社会との接続性の深化、ならびに国際的な政策形成の加速を背景に、JPNICでは関連分野の動向把握および今後の活動の基盤形成を目的として、幅広いテーマに関する情報収集と調査研究を行いました。

実施内容：

取り組みの概要と注目点
1. グローバルなレジストリ運用技術 APNICや他NIRとの、WHOIS等のサービス提供やRDAPの開発、安定運用に向けた情報収集、意見交換、調整を実施
2. IPv6 関連技術（ 詳細：2.6.2 、 2.6.6. ）
3. IPアドレスと認証局を応用したセキュリティ技術 - 業務システムに対する認証基盤としてJPNICプライマリルート認証局をCPSに従い運用 2024年度は証明書更新等の業務はなく、運用状況報告の認証局運営委員会を1回開催
4. RPKIを含むルーティングセキュリティ（ 詳細：3.5.1 ） - 総務省事業（再委託）にて普及状況に対する技術導入の効果を検証。DNS権威サーバおよび、政府サイト・メディア等のWebサイトが不正経路から守られているか等を調査 - 専門家チームを組成して内容や公開方法等を検討し、「RPKIガイドライン」を公開。InternetWeek等で紹介しIT系オンラインメディアで取り上げられる。 - JPNIC会員における課題の把握（状況・意識調査の実施） - 不正経路の影響を調査する拠点を構築 - ROAの国内カバー率算出に関するプログラム開発 - RPKIを使ったASパス検証技術「ASPA」の国際標準化動向と実装動向を調査 - 指定事業者やJPNIC会員等がRPKI技術を検証できる「技術検証環境(GKK)」を構築中



取り組みの概要と注目点

5. DNSとそのセキュリティ技術・運用動向

- .jp 及び逆引きゾーンのセカンダリサーバであるb.dns.jpの運用を通じたDNS安定運用に関する技術動向と関連技術の調査研究実施
- 各種ミーティングやDNSオペレーターズグループなどのコミュニティにおいて最新の運用に関する情報収集
- DNSSECの普及状況やgTLD運用者の対応分析、JPNIC DNS運用の改善に適用中

6. インターネットセキュリティ全般（[詳細：3.5.2](#)）

- DNSSECの標準化および実装動向を調査。導入効果に関わる仕様の変更はないが、引き続き動向を把握していく
- メールの送信ドメイン認証技術DMARC等に関わる標準化および実装動向を調査。ハンズオン勉強会を実施（総務省 再委託事業）
- フィッシング対策協議会WG主査として、ガイドライン策定およびレポート作成に取り組み、協議会の活動に貢献。読みやすさ向上のため、フィッシング対策マニュアル等への整理を行い、項目数を削減

7. 情報通信アーキテクチャの国際標準化（[詳細：3.5.3](#)）

- IETF参加を通じた動向を把握。RPKIを使ったASパス検証技術ASPAの国内での今後の取り組み計画を作成中。DMARCはポリシーの使用すべき条件など大幅な改定を含むバージョンの標準化が進められており、なりすましメールへの対策の技術的方向性を検討しなおす時期に入る

8. グローバル運営体制とその政策（[詳細：3.5.4](#)）

- ICANN、RIR他、I*団体（Internet Society等のインターネット技術調整を行う複数団体の総称）などにおけるガバナンス・政策動向を把握した。特にICP-2（RIR認定基準文書）に関して、改定作業を担当するNRO NC委員に指名され、2025年1月から主体的に取り組んだ

9. 国内外のインターネット政策と政策課題（[詳細：3.5.5](#)）

- 2024年4月にブラジル・サンパウロで開催されたNETmundial+10会合に、ハイレベル実行委員会（HLEC）メンバーとして参画し、プログラム編成、成果文書検討を行った
- グローバルデジタルコンパクト(GDC)や世界情報社会サミット(WSIS)の20周年振り返り(WSIS+20)に関する情報収集、検討経過上公開される文書と成果文書の通読と研究、「マルチステークホルダー主義を支持する技術コミュニティ連合」(TCCM)などを通じて動向把握、メッセージ検討を行った

取り組みの概要と注目点

10. インターネットガバナンスフォーラム（IGF）と社会課題（[詳細：3.5.6](#)）

- 活動年限満了を1年後に控えるIGF、及び、アジア太平洋地域IGF(APrIGF)に参加し、全体的な議論動向やIGFの今後の体制に関する情報収集を行った
- 社会課題に関して、国内外の政府におけるインターネット関連政策を継続的に情報探索し、顕著な動きがあるときに情報収集・研究を行った

11. ドメイン名紛争処理方針と事例

- 裁定事例の収集、紛争処理制度の見直しと情報提供方法の検討
 - JPドメイン名紛争処理方針（JP-DRP）および同手続規則の改正要否の判断のために、関連する情報を定期的にウォッチしている。UDRPについては、World Intellectual Property Organization（WIPO）、FORUM（旧称NAF）をはじめとする紛争処理機関における運用処理状況、ICANNにおけるドメイン名の保護策を巡る検討状況、他のccTLDにおけるドメイン名紛争処理の体制や紛争処理事例について会議参加やWebサイト等を通じて情報収集を実施。その上で、JP-DRPの改正要否やJP-DRPに関する方針・課題について、専門家による委員会・専門家チームを組成して検討を実施。法曹界における潮流や解釈等について情報収集するとともに、それらに照らしてJP-DRPに関連する事項の検討を実施
 - 紛争処理機関である日本知的財産仲裁センター（JIPAC）の関係者と対話を行う等して、JP-DRPの紛争処理における課題を把握
 - 2023年度に作成した「JP-DRP 裁定検索システム」について、パネリスト候補者を含む手続き関係者に向けて重点的に情報提供を実施。過去の裁定文の確認にあたり、検索性や閲覧性が飛躍的に改善。利用者から使い勝手や改善点などについてのレビューを収集し、さらなる改善を実施
 - JP-DRP紛争解決手続に関わる当事者や手続関係者に資する情報提供のために、DRP検討委員会のもとにJP-DRP裁定例検討専門家チームを組成して「JP-DRP解説（2008年3月）」改訂作業と裁定文レビューに特化した活動を実施し、第1段階を完了。2025年度も継続予定



JP-DRPの裁定を条件で検索できるシステム

12. gTLD/ccTLD政策と登録動向（[詳細：3.5.7](#)）

- 主要なgTLD、ccTLDにおける登録数の調査を実施。あわせ管理体制や運用ポリシーなども調査
- ccTLDでは一般的な予約語の解放に加えて、1文字ドメイン名の解放が行われる事例があった



取り組みの概要と注目点

13. ドメイン名の諸問題事例

- ドメイン名紛争処理方針の対象となる不正の目的による登録に留まらず、「廃止されたドメイン名の第三者による再登録」「虚偽の申請による乗っ取り」「その他ライフサイクル管理の不備によるトラブル」といった悪用事例などについて情報収集および分析を実施
- ドメイン名の不正移管などの事例が増えていることなどを受けて、手続きに必要な連絡を装った不審なメール等に関し、レジストリなどが注意喚起を行う事例が多く見られた

14. IDN ccTLD・新gTLD対応

- ccTLDについては、各ccTLDにおける国際化ドメイン名の導入状況などを調査
- 新gTLDについては、次期ラウンド実施準備状況に関する情報収集と内容研究を実施。独立したポリシー策定プロセス(PDP)を通じて検討が進んだIDNの内容も含まれる
- ccTLDについては、各ccTLDにおける国際化ドメイン名の導入状況などを調査
- 新gTLDについては、次期ラウンド実施準備状況に関する情報収集と内容研究を実施。独立したポリシー策定プロセス(PDP)を通じて検討が進んだIDNの内容も含まれる
- 2024年度はポリシーの理事会承認後、実施準備の段階となり、次期ラウンドに向けたさまざまな要素の準備状況の把握を実施。IDNに関するPDPも次期ラウンドにかかる部分は2024年6月に承認され、2012年ラウンドで大きな課題として残ったIDN TLDの異体字管理に一応の解決をみた

15. その他関連分野

- オンライン海賊版の問題に関し、利用されるドメイン名に関する登録者同定に関するgTLDポリシーの観点から支援するべく、関連ポリシー、ルールの調査を実施

3.4.2. インターネットの技術・政策・社会状況に関する情報提供・普及啓発・場の提供

目的：調査・研究により得られた情報をインターネットに関わる全てのステークホルダーに届け、正確な理解と活発な議論、協調的な取り組みを促進することを目的に、複数の手段を通じて情報提供・啓発・対話の場の提供を行いました。

実施内容：

取り組みの概要と注目点

1. JPNIC Webサイトによる情報提供（[詳細：3.6.1](#)）

- 2024年度末、JPNIC Webのページ総数は1,150ページほど増加し、33,800ページ。トピックス、技術解説ページ、イベント告知などを通じて、最新動向を公開
 - JPNIC Webの平均月間アクセス数は20万回強。2023年度に比較すると98%でやや少なめながら、ほぼ同水準
 - 特筆すべきページとして「RPKIのROAを使ったインターネットにおける不正経路への対策ガイドライン(<https://www.nic.ad.jp/ja/rpki/guideline/>)」を公開
 - YouTubeとの連携を深めるため、フッターに最新動画三つを配置

2. メールマガジン・ブログ・Newsletterの発行（[詳細：3.6.2](#)）

メールマガジン、ブログ、Newsletterの各媒体を継続的に発行しつつ、それぞれの特性を活かした連携記事を強化し、より分かりやすい情報発信に努めた。また、情報の到達性向上を目的に、媒体間の流入経路や流入数の分析も実施した。

- メールマガジン「JPNIC News & Views」
 - JPNIC総会やICANN、IPアドレス、IETFに関する議論の動向を取り上げたほか、昨今話題となっている事柄紹介として、国連などをはじめとしたインターネットガバナンスに関する議論や、RIRの堅牢性に関する議論などを記事として発行した
- ブログ
 - 国際会議レポート、技術動向、社会的課題に関する記事を中心に公開。ブログの特性を活かし、即時性を重視した情報発信や、ビジュアルデータを活用した解説などを行った
- 会報誌「JPNIC Newsletter」
 - 87号、88号、89号の3号を発行、インターネットガバナンス関連で大きな動きが続くことを受けて、3号いずれにおいても特集記事の一つとしてインターネットガバナンス関連の記事を取り上げたほか、ルーティングセキュリティの重要性がますます高まっていることから、89号ではRPKIのガイドラインの公開について報告した



取り組みの概要と注目点

3. SNSなど外部プラットフォームの活用（[詳細：3.6.3](#)）

- SNS（X（Twitter）、YouTube、Vimeo、Podcast）の活用
 - Webサイトやメールマガジンなどでは難しい情報発信について、外部SNSプラットフォームを活用し、その媒体の特性を活かした情報発信を実施。Xではリアルタイム性を活かすと同時に、話題性の高い内容やイベントに関連したツイートは視認性を高めたコンテンツとし、高い閲覧数やエンゲージメント率の獲得に繋げるとともに、特定テーマに関する反響を分析し企画に反映している
- 「インターネット白書2025 岐路に立つデジタル空間とAIガバナンス」の発行
 - 「インターネット白書2025」の作成・発行に編集委員として参画
 - JPNIC役職員も原稿執筆に協力し、IPv4/IPv6アドレスに関する動向や、インターネットガバナンス関連としてRIRの統治機構に関する話題やグローバル・デジタル・コンパクトなど国連での議論の様子などを解説した
 - 会員特典としてJPNIC会員への白書の無料配布を実施
 - 前年度版インターネット白書2024を「インターネット白書ARCHIVES」へ追加登録して無料公開

4. Internet Week 2024（普及啓発の中核）（[詳細：3.7.1](#)）

- 2024年度は「つなげて、広げて、楽しもう」がテーマ。多様な人々の知識や経験を共有し、分野を越えたつながりを創出することを目的に開催。インターネットに関する技術や社会を多角的な視点で届けられるプラットフォームとなることを目指した
 - Internet Week(IW)の役割についてあらためて議論を重ね、インターネットの基本原理や理念に基づき中立的かつ教育的なプログラムを提供した。また、基礎的な理解を深める内容を中心に、分野横断的な視点と次のアクションを促す構成とした。
 - 全体で40を超えるセッションを実施し、特にハンズオンやワークショップが過去最多となり、能動的な参加を促した。
 - オンライン・オンサイト両対応で全国からの参加を実現し、オンラインでは約860名、オンサイトは約2360名が参加。
 - カンファレンスネットワークチーム（IWNOC24）を組織し、JPNIC職員やプログラム委員、公募による若手技術者・学生らがネットワークの設計・運用を担当し、人材育成にもつなげた。
 - SNSやYouTube等を積極的に利用した広報活動にも取り組み集客、認知度向上に寄与。
- Internet Week ショーケース in 福岡
 - 7月には福岡で2日間に再構成した地域出張版も開催。オンラインとオンサイトで提供し、延べ440名が参加。地域への基盤技術の普及啓発にも寄与。

取り組みの概要と注目点

5. セミナー・勉強会の開催（[詳細：3.7.2](#)）

- 実施した勉強会等
 - JPNIC技術セミナー…インターネット基盤技術の基礎的な内容を扱うセミナーを夏と冬に2回開催。BGPやDNSをテーマにする講座のリニューアルを行い、新たにインターネットガバナンスに関する講座も提供。
 - ICANN報告会：ICANN会議を国内ステークホルダーに向けて報告するもの。第69回から71回の3回開催。ハイライトは、次期gTLD募集およびDNS不正利用対策。
 - 国内IGF活動活発化チーム勉強会：2024年度末より、新たにインターネットガバナンスの実体について学ぶべく、外部から講師を招いて勉強会を2回実施。
 - 技術ハッカソンの開催：ISOC-JPとの共催で、RFC（Request for Comments）やI-D（Internet-Draft）に基づく技術を実際に実装し、仲間と共に成果を生み出す場を提供するイベントである「IETF発！技術ハッカソンをやってみよう ～第1回 SRv6 SFC 編～」を開催。定員15名に対して満席。一週間のオンライン期間を設けて参加者がハッカソンに取り組み。一部の参加者はその延長として、第122回IETFハッカソンにも参加。
- 講演会や大学への出講
 - 大学や大学院、その他団体に、ネットワークセキュリティに関して3件、インターネット基盤運営に関する内容で3件と半期15講の講義を2件、ドメイン名の適切な維持管理に関する内容で1件出講。

6. 国内外の政策会議・技術団体への参画（[詳細：3.8.1](#)）

- IGF、ICANN、APNICなどの会合へ継続的に参加。意見提出や国内意見のとりまとめを通じた関与を強化した。国内IGF関連会合を毎月もしくはそれ以上の頻度で開催し、国内でのインターネットガバナンスに関する議論に寄与した。加えて、NETmundial+10会議に参加し、成果文書策定に寄与した。

7. コミュニティ形成・議論喚起（[詳細：3.8.2](#)）

- インターネットガバナンスに関する意見表明
 - マルチステークホルダー主義を支持する技術コミュニティ連合(TCCM)に加入。GDC、WSIS+20などの政府間組織の動きに対する意見表明に向けた検討を全世界の関連団体とともにを行い、合計7つの共同声明を発出。
- 国内IGF活動の場の運営と整備
 - 「IGF2023に向けた国内IGF活動活発化チーム」の運営に主体的に取り組むことで国内IGF活動の発展に努めるとともに、更なる発展を目指して、関係団体とともに法人化を目指して法人の設立文書となる定款と規則群を作成。2025年度は引き続き、設立時社員、役員構成、会費制度などの検討を進める。



取り組みの概要と注目点

8. インターネット運営調整活動への促進

- オペレーター・技術運営者同士の意見交換や実運用の課題共有の機会を複数提供。JPNICとしてファシリテートを実施。

9. 若手の国際会議参加支援（[詳細：3.9.1](#)）

- IETF、APNIC、IGFなどへの若手技術者の派遣支援プログラムを継続。支援者とのOB/OG交流イベント企画も開始。また日本開催だったアジア太平洋地域の若者を対象とした能力開発プログラムである、Asia Pacific Next Generation Camp (APNG Camp) に、登壇者と開催地選出参加者の派遣を含む開催協力・協賛を実施した。

10. 関係組織・コミュニティとの連携（[詳細：3.10.1](#)）

- JPCERT/CC、JPRS、JANOGなどとの連携を通じたイベント共催や意見交換を実施。
 - JANOGへの協賛、職員のプログラム登壇
 - 協賛し、ブースで情報発信
 - 外部媒体への寄稿
 - 一般財団法人日本ITU協会の機関誌「ITUジャーナル」にIGF 2024の報告記事を執筆・寄稿
 - APNIC BlogにICP-2やROV-checkの記事を執筆・寄稿

11. 日本各地への展開

- Internet Week ショーケースの開催を通じ普及啓発活動を地域展開。また地域NOGを中心とした地域技術コミュニティとの連携構築に着手。

3.4.3. JP ドメイン名に関する業務

目的：JPドメイン名の安定運用と公共性の確保に資することを目的とし、紛争処理制度の整備・運用支援、登録申請の審査、レジストリの信頼性維持、DNSの堅牢性向上など、制度的・技術的側面の両面から取り組みを行いました。

実施内容：

取り組みの概要と注目点

1. JPドメイン名紛争処理方針および手続規則の検討・運用・普及啓発（[詳細：3.11.1](#)）

- JPNICが運用しているJPドメイン名紛争処理方針（JP-DRP）および手続規則について、専門家による「DRP検討委員会」を組成し、JP-DRPの見直しの要否判断と、パネリスト候補者を含む手続関係者向けの情報提供や裁定文の公開方法の改善を実施。
 - JP-DRP裁定検索システムを公開
 - 2024年にJP-DRPに従って下された裁定は、移転22件 取下げ1件 手続終了1件 計24件
 - DRP検討委員会会合を5回開催
 - パネリスト候補者研修会実施。またJPNIC技術セミナーなどの場で、JP-DRPに関する普及啓発を実施
 - ユーザー理解促進のため、FAQや実例解説を強化

2. 紛争処理機関への支援および協調作業（[詳細：3.11.1](#)）

- JP-DRP一連の手続きにおいて、JP-DRPの唯一の認定紛争解決機関である日本知的財産仲裁センター（JIPAC）を支援しており、2024年度も同様に実施した。またJIPACと共同でパネリスト候補者研修も実施。
 - JIPACとの定期連絡会を実施。事例共有と実務改善のフィードバックループを構築
 - 2024年度は特に、オペレーション上の簡素化や利便性向上の観点から、関係者間で密な議論を行い、2025年度も継続予定

3. AD.JP ドメイン名申請に関する審査業務

- JPドメイン名レジストリである株式会社日本レジストリサービス(JPRS)からの依頼に基づき、2024年度はAD.JPドメイン名申請時における資格審査業務を6件実施。
 - 新規申請：1件 記載事項変更：5件



取り組みの概要と注目点

4. データエスクロー関連業務（[詳細：3.11.2](#)）

- 監査者として日常業務を行うとともに、レジストリオペレーターおよびエスクローエージェントに対して定期監査を実施し、規定通りの運用が行われていること、またデータがレジストリデータから正しく抽出・預託(エスクロー)されていることを確認。
- また、今年度から前年度に選定した新しいエスクローエージェントの稼働が始まったが、今後5年間の新体制となる初年度の運用を特に問題なく完了することができた。

5. JPドメイン名の公共性の担保（[詳細：3.11.3](#)）

- JPドメイン名登録管理業務に関して、JPドメイン名登録管理業務移管契約第13条に定められる責任事項（JPRSの責任事項）の、2023年1月1日から同年12月31日までの履行状況の評価を実施。JPRSの責任事項は適切に履行されていたと判断。
- JPRSが実施するJPドメイン名諮問委員会に曾根副理事長が委員として参画。会合に出席し審議を行うとともに、職員も傍聴し状況把握。

6. JP DNSのセカンダリ（b.dns.jp）の運用

- JPゾーン及び逆引きゾーンのセカンダリサーバであるb.dns.jpの運用を行い、安定運用に向けた設備強化に取り組んだ。逆引きに関する技術動向に関してInternet Weekで情報提供を実施。

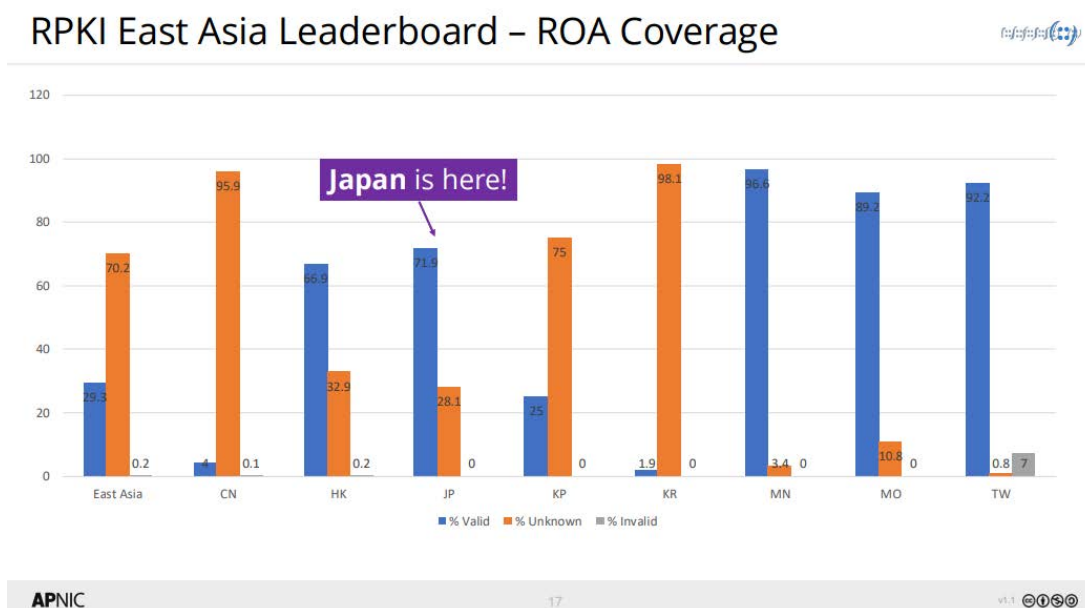
事業実施詳細（実績とデータ等）

3.5. 調査・研究・標準化活動の実績

基盤技術や制度の改善に向けた実証・調査活動を通じて、JPNICの専門性が活きる成果を多方面で提供しました。技術導入支援、脆弱性情報の整理、国際標準動向の還元など、実務者にとって有益な情報発信と制度強化に貢献しています。

3.5.1. RPKIを含むルーティングセキュリティ

国際的なインターネットで使われるルーティングプロトコルであるBGPにおいて、不正な経路への対策技術であるRPKIのROAおよびROVが近年注目されています。日本におけるBGP経路情報に対するROAのカバー率は、IPv4・IPv6ともに70%を超えている一方で、ROVの適用率は28.1%とされており（下記A）、低い状況です。ROVとは、BGPルータにおいてROAを用いて経路の正当性を判定し、その結果に応じて経路情報をドロップしたり、優先度を下げたりする処理を指します。つまりROVを実施するASが増加することにより、インターネットは不正な経路に対してより堅牢になると考えられます。



Why ROV? RPKI Deployment Status in Japan, シェーン・ハーモソ, APNIC, JANOG55ライトニングトークより

ROVの導入に着目した調査研究としてJPNICでは、2023年度総務省における事業「ISPにおけるネットワークセキュリティ技術の導入及び普及促進に関する調査」（以下、実証実験）に参画し、国内の大学・通信事業者・ほかAS運用者と共に取り組みました。2024年度はROAのカバー率はさらに上昇しROVを導入する大手通信事業者が増加しましたが、国内のインターネットが不正な経路



情報から守られているかという点は、言いきれない状況です。この観点で実施されたのが次に述べる総務省の事業です。ROVにおいてInvalidと判定される経路情報を用いて、対象のネットワークが「不正な経路情報から守られているのか」を確認する検証を含めたものでした。

2024年度、総務省における実証実験に関わる事業「ISPにおけるネットワークセキュリティ技術の導入及び普及促進に関する調査」に参画し実施しました。これはNTTコミュニケーションズが総務省より請け負い、三菱総合研究所とJPNICは、各種の支援を受託する形で行われました。この事業の中で主にJPNIC関わった業務は以下の通りです。

- ハンズオン勉強会

ハンズオン形式で各技術の「ハンズオン勉強会」を2回ずつ開催しました。

- 検証環境の設計、構築及び運用

RPKIの検証環境は、技術導入について「導入しても通常は問題ない」「不正から守られる」「不具合が起きても対処できる」という“三つの確証”をテーマにJPNICで構築されました。

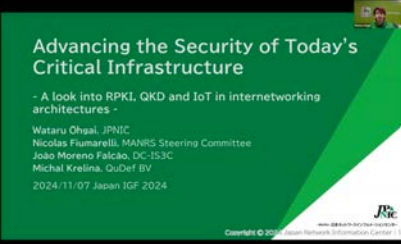
- RPKIの有識者検討会の参画

各々の技術についての有識者検討会に参加し、また議論テーマを設けるなどの参画を行いました。

- アウトバウンド活動

RPKIについて、JPNIC総会、ICANN81、InternetWeek 2024、Internet Governance Forum 2024等においてセッション登壇を行いました。

会議名（日付）	内容
第75回JPNIC総会 会員フォーラム (2024年6月18日)	2023年度に行われた“実証実験”の起こりと成果に向けた活動を紹介し、成果物のひとつである“RPKIガイドライン案”をJPNICに関わるコミュニティで扱っていくことや本事業を受けた産官学連携の考え方を議論した。総務省 サイバーセキュリティ統括官室付参事官の小川久仁子氏(当時)、慶応義塾大学 中村修氏、IIJ 蓬田裕一氏、KDDI 総合研究所/JANOG運営委員(会長) 宮坂拓也氏よりメッセージが寄せられた他、会場で活発な意見交換が行われた。
ICANN81 (2024年11月13日)	DNSSEC and Security Workshopの中で「The DNSSEC Deployment/Operational Guideline for Corporate Executives and Operators in Japan」と題し、DNSSECガイドライン案と取り組みについて発表した。  https://icann81.sched.com/event/1p2Gh/dnssec-and-security-workshop-1-of-3

日本IGF2024 (2024年11月7日)	セッション「Advancing the Security of Today's Critical Infrastructure - A look into RPKI, QKD and IoT in internetworking architecture」を主宰し、海外からユースの専門家を招いて、海外から見た日本の各分野におけるトピックについて議論を行った。 https://japanigf.jp/meetings/2024	
IGF2024 (2024年12月19日)	本会議ワークショップ#198「Advancing IoT Security, Quantum Encryption and RPKI」の中で「Global Movement of Policy and Operation in RPKI」と題し、現状のRPKIに対する政策的・技術運用的トピックを紹介すると共に、他の注目されるセキュリティ技術との関係や将来性について、国際的な場で議論を行った。 https://intgovforum.org/en/content/igf-2024-ws-198-advancing-iot-security-quantum-encryption-rpki	

JPNICではROVへの関心を寄せるためにWebサイト「rov-check」を制作し、本事業のために活用しました。JPNICからの情報発信のほか上記「アウトバンド活動」において紹介し、アクセスしたユーザが使っているネットワークが「不正な経路情報から守られているか」を確認できるものとして注目されました。



公開したRPKIガイドライン初版



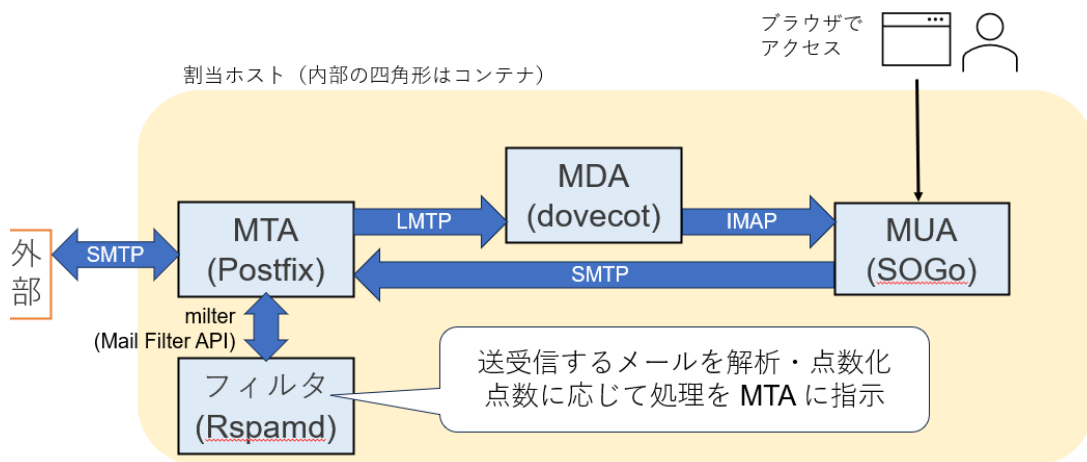
アクセス元のネットワークが不正なBGP経路から守られているかどうかをチェックできる「rov-check」



3.5.2. インターネットセキュリティ全般

インターネット推進部では、インターネットにおけるセキュリティ技術やその運用、技術普及、技術広報等についての取り組みを行っています。

前節で述べた総務省事業「ISPにおけるネットワークセキュリティ技術の導入及び普及促進に関する調査」でのハンズオン勉強会を実施するため、DNSSECの実装の調査を行い、不正なDNS応答が発生した際、DNSSECによって守られるさまを体験できる環境構築および刷新を行いました。同様に、様々なスパムなどメールの対策がある中でDMARCの位置づけを体験し、なりすましメールが技術導入によって届かなくなる環境構築およびハンズオンコースの設計・制作・提供を行いました。



ハンズオン勉強会で使用したJPNICのDMARCハンズオン環境(抜粋)

JPNICではセキュリティ情報の提供を行っています。2024年度もセキュリティ関連団体等と連携して脆弱性情報の情報発信を実施しました。

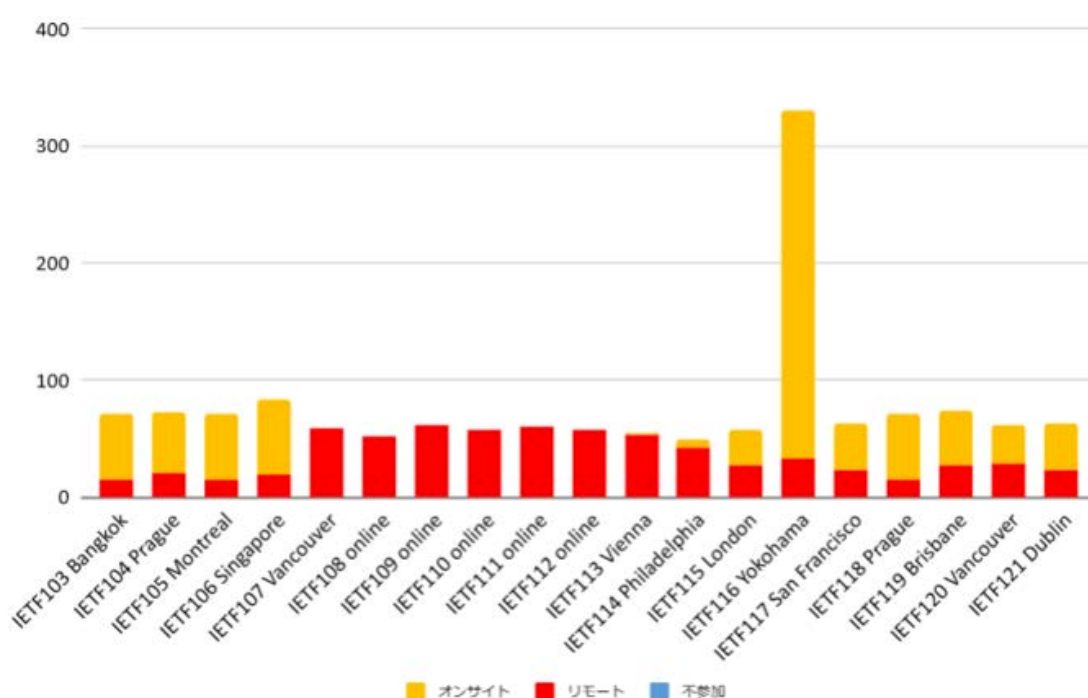
継続的に行っているDNSサーバの実装BINDに関する広報については、下記の2件をアナウンスしました。

DNSに関する情報提供	
日付	内容
2024年7月24日	BIND 9における脆弱性について(2024年7月)
2025年1月30日	BIND 9における脆弱性について(2025年1月)

3.5.3. 情報通信アーキテクチャの国際標準化

インターネットを成り立たせている各種のプロトコルやその実装は、個別に開発されているものではなく、設計思想“アーキテクチャ”が念頭に置かれています。インターネット推進部では、“アーキテクチャ”を意識しながら、国際的な標準化動向の情報流通や議論の機会提供について調査研究の一環で取り組んでいます。

IETFミーティングは近年参加者が微増傾向にあって1,500名を超えるほどですが、日本からの参加者は60名程に留まっています。日本開催の会合では300名を超える参加者があり、関心はもたれていても現地参加に至っていないという様子がうかがわれます。



日本からの参加登録者数の推移（集計）

IETFミーティングの概況の他に、IETFのプレナリー（全体会合）やエリアミーティング、会合開催後に公開されたブログ等で取り上げられている話題を調査し、国内外で取り組むべき課題を検討しています。その結果が、総務省「ISPにおけるネットワークセキュリティ技術の導入及び普及促進に関する調査」への参画やハンズオン勉強会の企画等につながっています。

情報共有及びディスカッションの機会提供については、2024年度、IETFミーティングに参加し、国際的に話題になっているトピックについて情報収集し、次のように日本からの参加者とともにメールマガジンで情報提供をしました。あわせて別記「IETF情報交換会」で述べるようにオンラインでの報告会も普及啓発活動として実施しています。



DNS、WHOIS、経路制御等に関する動向紹介として発行したメールマガジンの一覧

IETF標準化動向	執筆者
IETF国際動向 - 第119回IETFより[前編]	木村 泰司
IETF国際動向 - 第119回IETFより[後編]	大谷 亘
IETF国際動向 - 第120回IETFより [前編] 概要、WGチェアの動向、ワークショップ、BoF	木村 泰司
[後編] IETFにおけるHot RFC	木村 泰司
IETF国際動向 - 第121回IETFより / 第121回IETFとハッカソンから	木村 泰司

また、JANOG54においては「若者エンジニアが知っておくべきインターネットの現実」と題したBoFを主催し、学生や若手社会人を中心に満席に近い人数の方に標準化トピックスに興味を持っていただくことができました。

他に、2025年2月10日(月)から2月18日(火)にかけて「IETF発！技術ハッカソンをやってみよう～第1回 SRv6 SFC 編～」をISOC日本支部とハイブリッドで開催しました。専門的な内容であることもあって定員15名としましたが満席となり、SRv6 SFCに関する事前知識が異なっていた中、参加者の熱意と努力が実を結び、成果報告会は静かな感動を呼ぶ会になりました。

この後の第122回IETFミーティングハッカソンには、本ハッカソン参加者が参加するなど想定以上の実を結び、標準化技術に関する主催ハッカソンとして、モデルケースとなりました。



JPNIC会議室で行われた「IETF発！技術ハッカソン」の様子

3.5.4. グローバルインターネット運営体制とその政策

グローバルなインターネット基盤の関与者自身による運営を重要とする観点から、ICANNやRIRなどに関する政策動向把握や検討参画を行いました。

- ICANNに関して、理事会を含むガバナンス体制、GNSOにおけるgTLDポリシー検討状況と新gTLD次期ラウンド実施準備状況に関する内容研究を行いました。
- RIRに関して、AFRINICにおける機能不全の状況と、それに端を発したICP-2（RIR認定基準文書）改定の動向を把握するとともに、検討途中経過の研究と分析を行いました。ICP-2に関しては、改定作業を担当するNRO NC委員に指名され、2025年1月から主体的に取り組むこととなりました。

3.5.5. 国内外のインターネット政策と政策課題

インターネット基盤運営に留まらず、基盤上の社会的課題への対処方針に関しても技術コミュニティの立場で主体的に調査研究し、提言提出などを行いました。

- 2024年4月にブラジル・サンパウロで開催されたNETmundial+10会合に、ハイレベル実行委員会(HLEC)メンバーとして参画、会合企画、成果文書検討を行いました。
NETmundial+10では2014年会合以降のICT技術の進展を受けて声明の再検討を行い、成果文書である「NETmundial+10マルチステークホルダー声明～インターネットガバナンスおよびデジタル政策プロセスの強化」を採択しました。概要は、次の通りです。
 - インターネットに留まらない、AIを含むデジタル政策全般に関して議論
 - インターネットガバナンスとデジタル政策のプロセスに関して、政府間機関の検討で、さまざまなステークホルダーを適切に巻き込んだプロセスを求めた
 - マルチステークホルダープロセスに関する具体的なガイドラインを「サンパウロ・マルチステークホルダー・ガイドライン」として示し、その中に協働、合意形成、意思決定のためのプロセスステップを含めた成果文書・報告記事へのリンクは、[3.8.1](#)をご参照ください。
- グローバルデジタルコンパクト(GDC)や世界情報社会サミット(WSIS)の20周年振り返り(WSIS+20)に関する情報収集、検討経過上公開される文書と成果文書の通読と研究、「マルチステークホルダー主義を支持する技術コミュニティ連合」(TCCM)やICANN WSIS+20ネットワークなどのコミュニティメンバーとの情報交換を継続的に行い、動向を把握し、訴求するべきメッセージを検討し、以下のメッセージをTCCMを通じて提言しました。提言の実績は、2.4.2をご参照ください。



- マルチステークホルダーによるインターネットガバナンスが重要
- GDCの目標を達成するためには、国連加盟国だけでなく、すべてのステークホルダーが対等な立場で参加（日程・時間帯・参加方法など）することが必要
- 2025年に開催されるWSIS 20周年レビュー(WSIS+20 Review)に向けてIGFの役割の強化が必要
- IGFがインターネットに関する主要な政策対話の場であり続けるべきであり、GDCの実施とフォローアップにおいて重要な役割を果たすべき
- IGFを永続的に開催すべき、そのために安定した資金を提供すべき

3.5.6. インターネットガバナンスフォーラム（IGF）と社会課題

インターネット上の社会的諸課題の解決に貢献するために、IGFでの議論動向や各国政府の政策動向を注視し、国内の社会問題に技術コミュニティの立場から取り組みました。

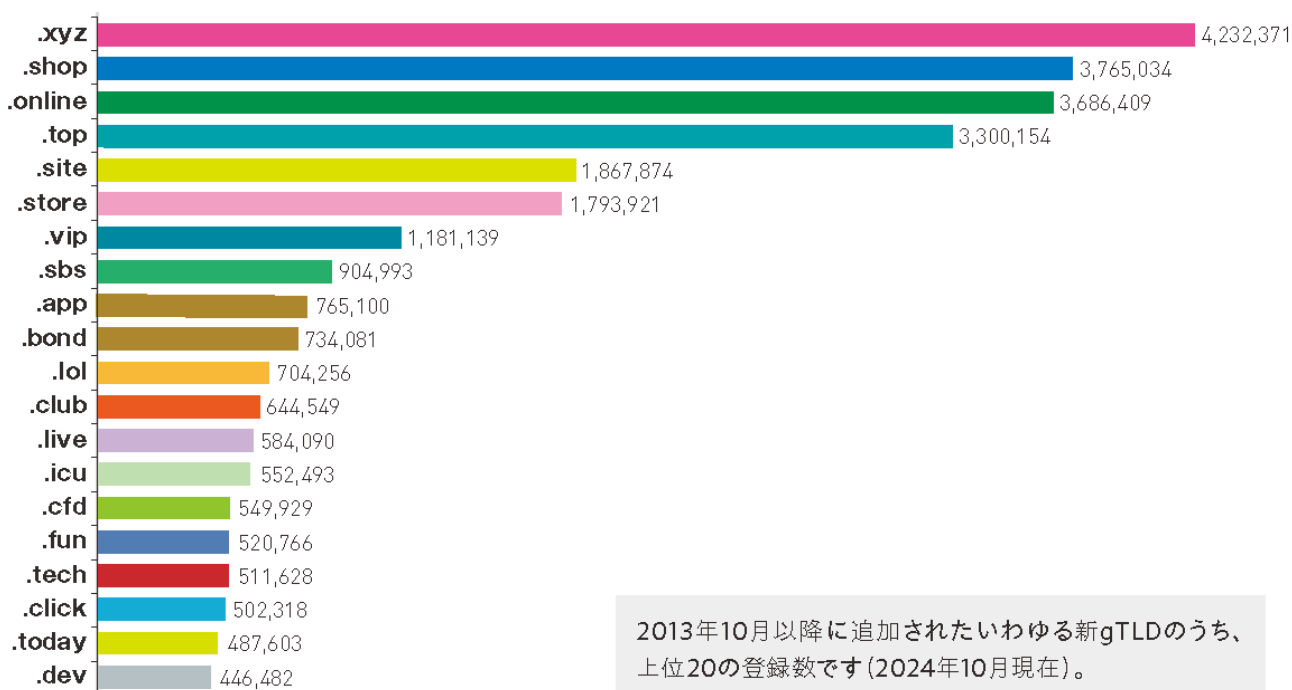
- IGF及びアジア太平洋地域IGF(APrIGF)に参加し、全体的な議論動向やIGFの今後の体制に関する情報収集を行いました。
 - IGFの活動年限満了を1年後に控え、WSIS+20の検討と歩調を合わせたIGFの未来像が多く議論されました。
 - 人工知能(AI)などの新興技術、デジタル公共インフラ(DPI)・デジタル公共財(DPG)、およびデータガバナンスなど議論の対象がここ数年、広がってきていることが判明しました。
- 社会課題に関して、国内外の政府におけるインターネット関連政策を継続的に情報探索し、顕著な動きがある際に情報収集・研究を行いました。具体例を次に挙げます。
 - エンド-エンド暗号化
 - コンテンツプロバイダーへの規制
 - ブロッキング規制
 - インターネットレジストリ・ドメイン名レジストリへの規制
- 近年非常に大きな社会問題となっているインターネット上の漫画海賊版に関して、出版業界による漫画海賊版対策会議(JPMAC)の会合に継続的に参加し、ドメイン名登録データからの海賊版事業者の同定に向けてレジストラが収集している登録データが正しくないという問題に関して、ICANNのポリシーや契約の定め、登録データ開示請求プロセス、契約逸脱時の執行などに関して事実関係を調査して、JPMACに提供するとともに、JPMACのICANNにおける活動、ICANN関係者との協議支援を行いました。

3.5.7. gTLD/ccTLD政策と登録動向

主要なgTLD、ccTLDについて、管理体制や運用ポリシー、登録数などを調査して、そこで蓄積した知見については、各種の普及啓発活動や情報発信、メディアからの取材対応や問い合わせ対応などにも活用しました。

登録数に関しては、2013年9月までに追加された旧来のgTLDについては、.comが他のgTLDの10倍以上という圧倒的な登録数を持つことを含め、2024年度の登録の傾向に大きな動きはありませんでした。ccTLDについても、特筆するような動きはありません。

一方2013年9月以降に追加されたいわゆる新gTLDについては、徐々にですが登録数を増やしているTLDが多く見られます。登録数上位のTLDについて顔ぶれはあまり変わらないものの、その中では日本から申請された新gTLDである.shopが大きく登録を伸ばしています。



JPNIC Newsletter No.89 (2025年3月発行) 統計情報より抜粋

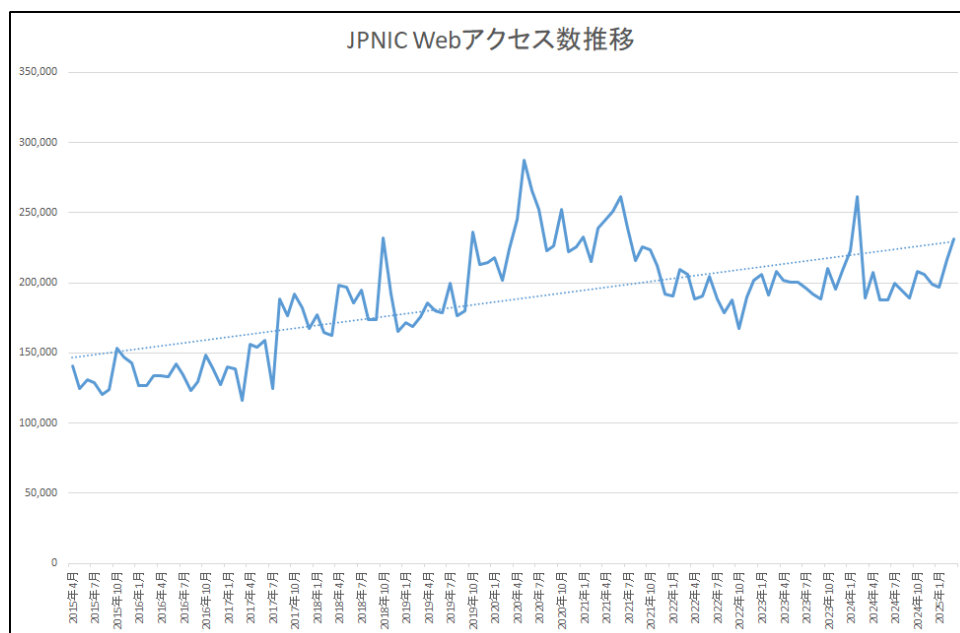


3.6. 情報提供・広報媒体の運用実績

到達性と継続性を両立した多層的な情報発信により、実務者・研究者・関係者への効果的な知識提供を実現しました。コンテンツの量・質・反響のいずれにおいても前年度を上回る水準となりました。

3.6.1. JPNIC Webサイトによる情報提供

JPNIC Webサイトでは、トピックス、技術解説ページ、イベント告知などを通じて、最新動向を公開しました。2024年度末時点でのJPNIC Webの総ページ数は約33,800ページで、2024年度のWebアクセス数は2,422,800ほどでした。



総ページ数は前年度と比べて1,150ページほど増加し、アクセス数は2023年度比98%とほぼ同水準です。各月でそれなりの増減があるものの、全体として右肩上がりの増加傾向となっています。

2024年度の大きな動きとしては、「RPKIのROAを使ったインターネットにおける不正経路への対策ガイドライン(<https://www.nic.ad.jp/ja/rpki/guideline/>)」の公開や、SNSとの連携強化の一環としてJPNIC Webのトップページにサムネイル入りで動画を紹介するスペースを設け、YouTubeのJPNICチャンネルで公開してる最新動画を掲載するようにしました。ガイドラインの公開はWebのアクセス数にも影響を与えており、前年度までは上位30位にも入っていなかったリソースPKIのページが、2024年度では4位となっています。また、ガイドラインを掲載したページ自体についても、2024年11月13日の公開から月末までの半月ほどの間に1,000件を超えるアクセスがありました。また年度末の2025年3月1日から31日で見ても270件／月を超えるアクセスがありました。



す。JPNICが2025年3月時点で割り当てているAS番号の総数

(<https://www.nic.ad.jp/ja/stat/ip/20250404.html>)は1,048ですから、不正経路とその対策について一定の情報提供を果たせたと考えられます。

前年度までに公開したページも含め、2024年度にアクセスが多かったページは次の通りです。

ページタイトル	アクセス数
トップページ	1,257,212
RSS	375,187
WHOIS Gateway	340,601
リソースPKI(RPKI)	226,949
日本語トップページ	157,052
ドメイン名の種類	140,648
IRR (Internet Routing Registry)	115,523
インターネット10分講座：IPv6アドレス～技術解説～	90,462
HTTPとは	78,105
About IP Address Management Agents	63,267

また、2024年度に追加／更新した主なページは次の通りです。

2024年度に追加／更新した主なページ	
DRP検討委員会	ICANN関連情報
IETF報告会資料	IGF活発化チーム会合資料
IPv4アドレス移転履歴	IPアドレス統計情報
Internet Week関連情報	JP-DRP裁定情報
JPNIC理事会資料	JPNIC総会資料
JPNIC評議委員会資料	検討委員会資料
ニュースレターバックナンバー	RPKIガイドライン
ドメイン名統計情報	インターネット白書
フェローシップ情報	会員リスト
技術セミナー	各種トピックス



3.6.2. メールマガジン・ブログ・Newsletterの発行

メールマガジン「JPNIC News & Views」

2024年度はトピックス号、定期号、臨時号を合わせて、計80件のメールマガジンを配信しました。

種類	配信数	内容
トピックス号 週1回	50件	週ごとのJPNICトピックスを提供
定期号 月1回	12件	特集やコラムなどを毎月15日に発行
臨時号 不定期	18件	イベント、トピックごとに配信
バックナンバー一覧	https://www.nic.ad.jp/ja/mailmagazine/backnumber/	

また、2024年度に発行したメールマガジンのうち、読者からの評価が高かったものは以下の記事でした。例年評価が高いInternet Week関連の記事のほか、JPNIC会員の皆さまとJPNIC役職員がインタラクティブなコミュニケーションを取ることができる場として、2024年6月に開催した第75回総会後に初の試みとして開催した、JPNIC会員フォーラムの報告記事が入っています。

号数	内容
vol.2090	第75回JPNIC通常総会とJPNIC会員フォーラムの報告
vol.2132	2025年のインターネットキーワード
vol.2112	APNIC 58カンファレンス報告 全体概要およびアドレスポリシー関連報告
vol.2127	「Internet Week 2024 つなげて、広げて、楽しもう」開催報告
vol.2099	「Internet Week ショーケース in 福岡」開催報告
vol.2134	第81回ICANNイスタンブール会議報告
vol.2121	国内IGFおよびグローバルIGFの近況
vol.2106	Internet Week 2024「つなげて、広げて、楽しもう」開催します！
vol.2101	第70回ICANN報告会レポート
vol.2097	第46回JPNICオープンポリシーミーティング報告



ブログ

2024年度は新規のブログ記事として66本を公開しました。2024年度によく読まれた記事は次の通りです。

タイトル	URL
JPNICのWHOISにおけるIPアドレス検索方法	https://blog.nic.ad.jp/2021/6729/
JPNICのWHOISにおける担当者情報・担当グループ情報検索方法	https://blog.nic.ad.jp/2021/6990/
JPNICのWHOIS検索へのアクセス方法	https://blog.nic.ad.jp/2021/6603/
News & Views コラム：「電子(的)」と「電磁(的)」	https://blog.nic.ad.jp/2018/2094/
JPNICのWHOISにおけるAS番号検索方法	https://blog.nic.ad.jp/2021/6863/
RPKIとは何か ～起源といま～	https://blog.nic.ad.jp/2022/7714/
プライベート用途TLDについてのアドバイザリ -SAC113の紹介-	https://blog.nic.ad.jp/2023/9261/
未来サミットに向けた動き	https://blog.nic.ad.jp/2024/9586/
国連事務総長による報告書「グローバル・デジタル・コンパクト － すべての人のためのオープン、フリー、安全なデジタルの未来」	https://blog.nic.ad.jp/2023/8888/
地域インターネットレジストリ（RIR）ってなに？	https://blog.nic.ad.jp/2020/4910/
アクセス数Top10の記事一覧： https://blog.nic.ad.jp/category/top10/	

2024年度の年間アクセス数Top10を見ると、根強い人気のある記事を確認することができます。特に目を引くのがWHOISの検索方法をご紹介した記事と、「RPKIとは何か」「地域インターネットレジストリ（RIR）ってなに？」などです。インターネットの基盤や仕組みを理解する上でしっかりと押さえたい、ベーシックな情報に一定の高い需要があることがわかります。他に、プライベート用途TLDについてのアドバイザリといった、原典が英語の技術文書についての記事も、よくお読みいただきました。

2024年度の記事としては、JPNICが力を入れて発信しているインターネットガバナンス関連の記事が大変注目され、国連が2024年9月に開催した未来サミットに関連する「未来サミットに向けた動き」も多くの方にお読みいただきました。関連して、2024年度より前のインターネットガバナンス関連の記事もよく読まれました。

なお、経年で閲覧者数が増加傾向にあり、インターネットの技術、JPNICの活動や国際会議関連、インターネットガバナンスなど、幅広い記事が読まれています。



会報誌「JPNIC Newsletter」

JPNICの活動に対する周知および理解の促進、インターネットに関わる動向などをお知らせすることを目的として、年3回発行しています。2024年度のニュースレターの発行実績および主な内容は、下記の通りです。

各号の主な内容			
号数	87号	88号	89号
巻頭言	山口 裕司	友近 剛史	クロサカ タツヤ
特集	JPNIC第74回・第75回総 会報告 インターネットガバナン ス関連動向	Internet Week 2024 ～つなげて、広げて、楽 しもう～ 開幕！ インターネットガバナン ス関連動向	Internet Week 2024 開 催報告 IGF 2024 参加報告
会員企業紹介	株式会社エアネット	株式会社両備システムズ	ユニアデックス株式会社
Internet ♥ You	マシス・ザック	神屋 郁子	城倉 弘樹
インターネット 10分講座	OTT（ストリーミング） のトレンド2024	HTTP/3とは ～QUICと ともに～	世界情報サミットの20周 年評価(WSIS+20 Review)
発行部数	3,800部	3,800部	3,400部
表紙			

2024年度は、グローバル・デジタルコンパクト(GDC)制定に向けた国連での議論や、世界情報社会サミット(WSIS)から20周年を迎えるにあたってのレビューなど、インターネットガバナンス関連の大きな動きがあったことから、87号～89号のいずれにおいても特集の一つとしてインターネットガバナンス関連の動向を取り上げました。その他には、例年通りInternet Week関連記事を掲載したほか、2024年度は2年ごとのJPNICの役員改選が行われる年に当たることから、総会報告の記事では新役員を写真入りでご紹介するとともに、総会後の理事会で決まった各役員の分担や就任にあたっての抱負をご紹介しました。

3.6.3. SNSなど外部プラットフォームの活用

X (Twitter)

広範囲への迅速な情報提供を目的として、以下のアカウントでリアルタイムな発信・イベント速報などを提供しています

アカウント	内容
@JPNIC_info	JPNICからの総合情報
@InternetWeek_jp	Internet Week事務局によるInternet Weekに特化した情報
@JPNIC_ig_watch	政策担当によるインターネット関連政策やインターネットガバナンスの情報

YouTube/Vimeo

広範囲に深く掘り下げた情報を、映像を用いてわかりやすく提供することを目的に動画を配信しています今後も動画コンテンツの掲載を継続し、より多くの方に映像での情報提供できるよう模索してまいります。

	本数	登録者数	内容
YouTube	98本 (ライブ配信:4本)	1700名 (前年+約300名)	イベントのライブ配信、 基礎セミナー、報告会、講演会など
Vimeo	25本	-	Internet Week 2024の講演動画、 技術セミナーのオンデマンド版など

2024年度 YouTubeチャンネルに公開した視聴回数の多いコンテンツ

JPNICトークラウンジ第17回 「三谷公美さんに聞く、コミュニティが拓くインターネットの未来」 https://youtu.be/uLCUVRlt5f4	公開日 2024/12/06
JPNICトークラウンジ第16回 「クロサカタツヤさんに聞く、インターネットに『自律と尊厳』は必要ですか？」 https://youtu.be/NGXz-vG-jr8	公開日 2024/08/30
インターネットの基礎知識を学ぼう！インターネット業界の今をのぞいてみよう 【Internet Week 2024 プログラム紹介】 https://youtu.be/gl7XMErBzRI	公開日 2024/10/18



ポッドキャスト

音声データでお楽しみいただけるコンテンツを、ポッドキャストにて配信を行っています。

タイトル	内容	公開本数
JPNICトークラウンジ 	YouTubeのJPNICチャンネルにおいてライブ配信・アーカイブ配信とともに、ポッドキャストでも配信。 https://open.spotify.com/show/4OvXtKovjXneP6IJv0TD7q?si=54055cc1253a432d	5本

インターネット白書2025



インターネット白書は、その年々のインターネットに関連した注目すべきトピックを伝えると同時に、統計的な各種データをまとめたもので、インターネットが普及し始めた1996年以来毎年発行されています。このような資料的の価値の高い年鑑を後生に資料として残す取り組みに貢献する目的で、2013年度から編集委員として企画・制作に協力しています。

インターネット白書2025は、「岐路に立つデジタル空間とAIガバナンス」を副題に、2025年2月14日に発行しました。AIの急速な普及・発展や、選挙などの際にも話題となったSNSなどでの根拠のない情報発信、また国連でのインターネットガバナンス関連の議論などを受けて、今年の白書では、10大キーワードとして以下を取り上げています。

2025年の10大キーワード				
エッジAI	AIデータセンター	SDV	越境EC	プラットフォーム規制
ダークパターン	防災DX	NTN	SNSとフェイク	グローバル・デジタル・コンパクト

また、昨年に続きインターネット白書2025でもJPNIC役職員も原稿執筆に協力し、以下の記事を執筆してその分野に知見を持つ専門家からの視点で動向を紹介するなどしました。

執筆者	記事名
江崎浩	巻頭言「インターネットが私たちのグローバルなデジタル空間であるために」
川端宏生	IPアドレス利用の動向
前村昌紀	インターネットガバナンスの動向

3.7. 普及啓発・イベント実施実績

単なる開催ではなく、実践的学び・交流・次世代育成につながる構成を意識して実施しました。参加者数や満足度に加え、参加後の行動や連携継続といった波及効果が生まれつつあります。

3.7.1. Internet Week 2024（普及啓発の中核）

2024年度のInternet Week は、「つなげて、広げて、楽しもう」をテーマに、インターネットに関わるさまざまな人々が知識や経験を共有し、分野を超えた新たなつながりを生み出すことを目的として開催されました。本年度は、Internet Weekが果たすべき役割についてあらためて議論を重ね、インターネットの基本原則や理念に基づいた、教育的かつ中立的なプログラムを構築しました。今年は40を超える多様なセッションを提供しました。例年に比べて、ハンズオンやワークショップ形式のプログラムが大幅に増加し、参加者が能動的に学べる実践的な機会を数多く設けることができました。

「Internet Week 2024～つなげて、広げて、楽しもう～」	
テーマ	「つなげて、広げて、楽しもう」
	テーマの意図：インターネットに関わるさまざまな人々が知識や経験を共有し、分野を超えた新たなつながりを生み出すことを目的とする。 Internet Weekが果たすべき役割についてあらためて議論を重ね、インターネットの基本原則や理念に基づいた、教育的かつ中立的なプログラムを構築。
プログラム数	計40プログラム ハンズオン 7、通常 21、ランチセミナー 4、BoF 5、懇親会、サイドイベント 2
開催日程	[オンラインWeek]11月19日(火)、20日(水)、21日(木) [カンファレンスWeek] 11月25日(月)、26日(火)、27日(水)
参加者数	オンライン延べ約860名、ハイブリッド約2,360名 会期終了後のオンデマンド配信 延べ約78名(2025年3月末日時点の値)

特に、インターネットを支えるための基礎的な理解を深める内容を中心に据え、基盤技術やセキュリティなどの専門的なテーマに加えて、社会的課題とインターネットの関係に焦点を当てたセッションも展開することで、分野横断的な視点を促すような設計としました。ニュートラルな情報提供はもちろん、次のアクションへとつながる場の形成をめざしました。

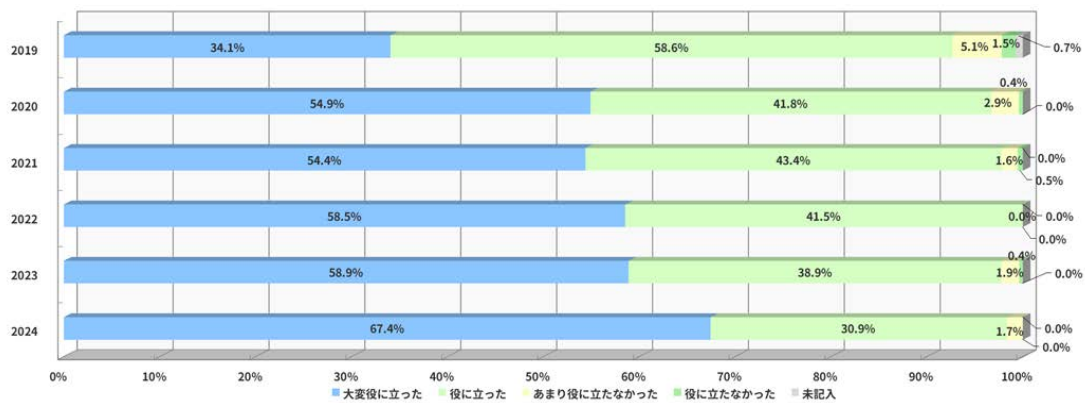
中でも注目されたのは、IP Meetingにおけるパネルディスカッション「Internet基盤の未来」です。新APNIC事務局長のJia-Rong Low氏をはじめ、TWNICやInternet Societyなど国際的な組織のキーパーソンが集い、インターネットの将来像について多角的な視点から議論が行われまし



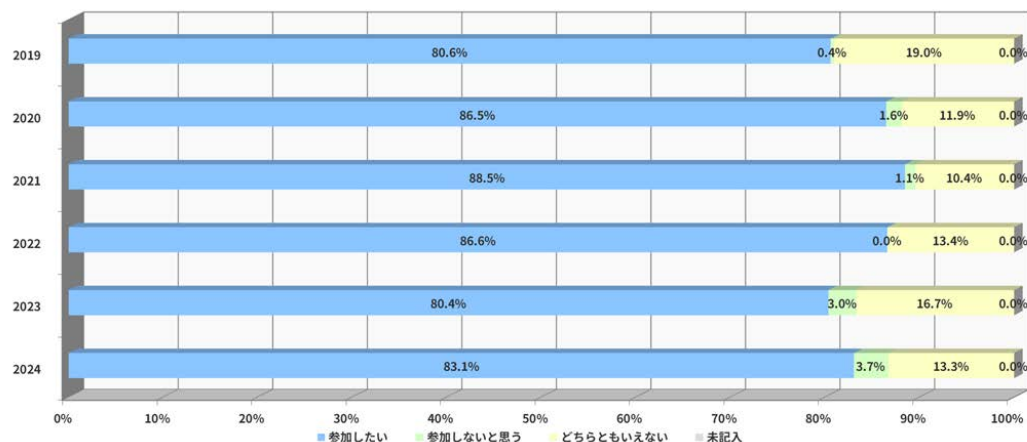
た。また、IP Meetingの締めくくりには、パイオニアと若手世代が直接対話するセッションを実施しました。世代を超えた思いやビジョンを共有し、今後のインターネットの発展に向けた新たな視点が生まれる場となりました。



(左)IP Meeting では、APNICやTWNIC、Internet Society、JPNICのキーパーソンが集まりました。
(右)会期中、ハンズオンプログラムを7個実施。活発に議論が行われました。



参加者アンケート：Internet Week 2024の満足度満足度は過去最高水準を記録



参加者アンケート：来年も参加したいか？8割以上の方に来年も参加したいとお答えいただいた。

10代～20代から高評価だったプログラム	カテゴリ
NWトラブルシューティングワークショップ ～チームで挑んで楽しむ!実践から学ぶNWのスキル～	ネットワーク・運用
IPv6入門方法及びお勉強法 ～IPv6基礎検定の傾向と対策付き～	ネットワーク・運用, IPv6,ネットワーク基盤
AWS IPv6対応サイト構築ハンズオン ～デュアルスタックIP設計管理からウェブ公開まで～	ネットワーク・運用, IPv6,ネットワーク基盤
30代～40代から高評価だったプログラム	カテゴリ
ネットワークエンジニアのためのPrometheusハンズオン	ネットワーク・運用
ネットワークCIワークショップ ～Arista AVDでの自動化ワークフロー実践～	ネットワーク・運用, ネットワーク基盤
External Attack Surface の調査手法と実践 for IW2024	セキュリティ
50代以上に高評価だったプログラム	カテゴリ
2024年のメール運用とDMARC	ネットワーク・運用
IP Meeting 2024 ～つなげて、広げて、楽しもう～	インターネットの未来
スナックまさこ4.0 Mortal Combat（死闘）～分断する未来を回避せよ～	インターネットと社会

また、会場でのネットワーク環境を構築運用する「Internet Week Network Operations' Center (IWNOC24)」にも取り組みました。IWNOC24は、プログラム委員やJPNIC職員に加え、公募により集まったメンバーにより構成され、その中には若手技術者や学生も含まれていました。会場内のインターネット接続環境を実際に設計・構築・運用することで、実践的なスキルの習得に加え、ネットワーク運用に必要なノウハウを現場で直接学ぶ貴重な機会となりました。さらに内容を、SNSやYouTube等を積極的に活用した広報活動で集客、認知度向上にも取り組みました。



(左)NOCチームでは、グループを超えて相談・協力し、短時間で準備を進めた

(中)show intとのコラボレーション動画

(右)プログラム紹介を、動画・ブログで紹介(10本)



JPNIC主催のセミナーイベント
Internet Week 2024 開催直前! 見...



インターネットの基礎知識を学ぼう!
インターネット業界の今をの...



「Internet Week 2024～つなげて、広げて、楽しもう～」開催概要	
開催日程	[オンラインWeek]11月19日(火)、20日(水)、21日(木) [カンファレンスWeek] 11月25日(月)、26日(火)、27日(水)
参加者数	オンライン延べ約860名、ハイブリッド約2,360名 会期終了後のオンデマンド配信 延べ約78名(2025年3月末日時点の値)
開催形態	[オンライン Week] オンライン配信 JPNIC会議室 [カンファレンスWeek] 浅草橋ヒューリックホール&カンファレンス
主催	一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター
企画	Internet Week 2024 プログラム委員会
協賛	株式会社日本レジストリサービス,NTTコミュニケーションズ株式会社 BBIX株式会社,Internet Society,Asia Pacific Network Information Centre KDDI 株式会社,株式会社JPIX
メディア スポンサー	ScanNetSecurity (株式会社イード),INTERNET Watch (株式会社インプレス) 週刊BCN (株式会社BCN)
技術スポンサー	アリスタネットワークスジャパン合同会社,さくらインターネット株式会社
後援	総務省／文部科学省／経済産業省／デジタル庁 独立行政法人情報処理推進機構(IPA),一般社団法人ICT-ISAC,一般財団法人インター ネット協会(IAJapan),Internet Society Japan Chapter(ISOC-JP),仮想化インフラ ストラクチャ・オペレーターズグループ(VIOPS),一般社団法人草の根サイバーセキュリ ティ推進協議会(Grafsec),一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター (JPCERT/CC),一般社団法人情報サービス産業協会(JISA),一般社団法人情報処理安全 確保支援士会(JP-RISSA),国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT),一般社団法人電 子情報技術産業協会(JEITA),一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会 (JAIPA),日本MSP協会(MSPJ),日本シーサート協議会(NCA),一般財団法人日本情報経 済社会推進協会(JIPDEC),一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会,一般社団法 人日本スマートフォンセキュリティ協会(JSSEC),日本セキュリティオペレーション事 業者協議会(ISOG-J),日本DNSオペレーターズグループ(DNSOPS.JP),日本ネットワー ク・オペレーターズ・グループ(JANOG),特定非営利活動法人 日本ネットワークセ キュリティ協会(JNSA),日本UNIXユーザ会(jus),フィッシング対策協議会,WIDEプロ ジェクト(WIDE)
対象者	インターネットの技術者及びインターネット技術と社会動向に興味のある方
URL	https://internetweek.jp/2024/
X (Twitter)	https://x.com/InternetWeek_jp
Facebook	https://www.facebook.com/InternetWeek

Internet Week ショーケース in 福岡

インターネット基盤技術のより広範な普及啓発や地域インターネット人材の育成を目的に開催。昨年度のInternet Week 2023 の講演を2日間に再構成した内容を地域で開催するイベントです。今年は株式会社QTnet、esports Challenger's Parkとの共催で福岡県にて開催し、オンラインとオンラインサイトで提供し、延べ440名が参加しました。参加者アンケートからも好評な意見が多く寄せられ、地域への基盤技術の普及啓発に寄与しました。



(左) Internet Week ショーケース in 奈良の様子
(右) IWのプログラムの他、eスポーツ会場での開催ということで、eスポーツを支えるネットワークの動向に関する講演もありました

「Internet Week ショーケース in 福岡」開催概要	
開催日程	2024年7月25日(木)～26日(金)
開催地	esports Challenger's Park(福岡県福岡市)
主催	一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)
共催	株式会社QTnet, esports Challenger's Park
協賛	情報通信月間推進協議会, 株式会社日本レジストリサービス(JPRS), アリスタネットワークスジャパン合同会社, BBIX株式会社, インターネットマルチフィード株式会社, 株式会社エーピーコミュニケーションズ, 株式会社SRA, KDDI株式会社, 株式会社JPIX, センコーアドバンス株式会社, エンタメ総合メディア「ユーウォッチ」, Asia Pacific Network Information Centre
後援	一般財団法人インターネット協会(IAJapan), 一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター(JPCERT/CC), 独立行政法人情報処理推進機構(IPA), 一般社団法人日本シーサート協議会(NCA), 日本セキュリティオペレーション事業者協議会(ISOG-J), 日本DNSオペレーターズグループ(DNSOPS.JP)
参加者数	約 440名(現地・オンライン含む)



3.7.2. セミナー・勉強会の開催

技術セミナー

インターネット基盤技術の基礎的な内容を提供するセミナーです。2024年度は夏季(2024年8月)及び冬季(2025年2月)で2回開催しました。従来のセッションに加えて、BGPやDNSをテーマとする講座のリニューアルを行い、より現場に即した内容にアップデートしたほか、新たにインターネットガバナンスに関する講座も開講する等、内容の充実を図りました。

加えて、OPAC（デジタルアーカイブ）を活用し、既存コンテンツの整理やカテゴリー区分の検討を行うなど、スキルマップ化やカリキュラム整備に向けた基盤づくりにも取り組みました(右図)。これらを踏まえ、今後さらに体系的な学習支援のあり方について検討を進めていきます。

大項目	中項目	キーワード
インターネット基盤・通信技術	物理層・伝送技術	光ファイバー伝送 (SD-WAN, PON) Ethernet, GPON, NG-PON2 伝送装置, WDM, マルチキャスト
	IPアドレス	IPv4アドレス管理・運用 IPv6移行計画 (Dual Stack, MAP-E, 464XLAT) IPv6セキュリティ
	ルーティング・経路制御	BGP, OSPF, AS Anycast, SRv6 (Segment Routing) RPKI, BGPセキュリティ
	通信プロトコル	TCP/IP, QUIC, HTTP/3, UDP
	DNS	DNSSEC, DoH (DNS over HTTPS), DoT (DNS over TLS), DNSセキュリティ, DNSの設計・運用, IDN(多言語)
	メール	SMTP, IMAP, POP3, SPF, DKIM, DMARC (メールセキュリティ), メールセキュリティ強化計画
	ネットワーク設計・運用管理	SDN (Software Defined Networking), ネットワーク自動化 (Ansible), NetFlow, sFlow, IPFIXによるネットワーク分析 NOC (Network Operations Center), 運用監視ツール (Nagios, Zabbix, Prometheus)
	モバイルネットワーク・無線通信	5G, SD-WAN, Open RAN, 5G-Red, 5G-LLN LPWAN (LoRaWAN, NB-IoT, Sigfox)
	クラウド・データセンター技術	ハイパースケールデータセンター設計 Kubernetes, コンテナネットワーク (CNI, Calico, Flannel) Infrastructure as Code (Terraform, CloudFormation)
	その他インターネット基盤・通信技術	その他、次世代インターネット技術
セキュリティ関連技術	攻撃手法・脅威動向	マルウェア, DDoS, フィッシング, ゼロデイ攻撃, 標的型攻撃, 社会エンジニアリング
セキュリティ対策・運用	インシデント対応, CSIRT, SOC, フォレンジック, 脆弱性ハンティング, SIEM, SOAR, NDR, セキュリティオペレーション	
脅威インテリジェンス	OSINT, MITRE ATT&CK, データセキュリティ, IDS/IPS	
アプリケーション・インフラセキュリティ	Webセキュリティ, OWASP, APIセキュリティ, コンテナセキュリティ	
リテラシー	Kubernetesセキュリティ, IDS, IPS, NDR, ゼロトラスト, 量子	



- (左) アップデートしたBGPのハンズオンセッション。従来のBGPハンズオンに加え、ルーティングの基礎から学べる前半セッションを新たに追加し、内容と時間を拡充して開催した
- (右) 新設した「インターネット基盤運営の仕組み」。IPアドレスやドメイン名の資源管理を踏まえ、インターネットの国際的な運営調整の仕組みや参画方法について解説した

JPNIC技術セミナー	
開催日時	2024年8月27日(火)~29日(木)と2025年2月7日(金), 13日(木), 21日(金)の3日間
開催したプログラム	【今さら聞けない、知っておきたいグローバルなインターネットの仕組み】 ・インターネットと資源管理の基礎知識 ・インターネット基盤運営の仕組み~インターネットのグローバルな運営調整に参画するために~
	【新人エンジニア必見! DNS、IPv6、NWセキュリティの基礎講座】 ・DNS基礎 ・NWセキュリティ概説 ・エンジニア向けIPv6技術解説
	【手を動かして理解するハンズオン講座】 ・BGPインターネットルーティング ・RPKI超入門 ~基礎から最新動向、ROVまで~



JPNICトークラウンジ

2021年度よりゲストを招いて実施しているYouTubeチャンネルを通じた対談番組、JPNICトークラウンジを、今年度は以下の5回開催しました。

JPNICトークラウンジ			
回数	開催日	ゲスト	題名
15	2024年5月29日	石田 慶樹（株式会社JPIX）	インターネットの未来を切り拓くには
16	2024年7月22日	クロサカタツヤ （株式会社 企・JPNIC理事）	インターネットに『自律と尊厳』は必要ですか？
17	2024年9月27日	三谷 公美 （一般社団法人LOCAL）	コミュニティが拓くインターネットの未来
18	2024年12月24日	Jia-Rong Low （Director General, APNIC）	APNICの未来に対する意気込みを聞く
19	2025年2月4日	宮坂 拓也（JANOG会長・ 株式会社KDDI総合研究所）	JANOGとインターネットのこれから

国内IGF活動活発化チーム勉強会

2024年度末より、新たにインターネットガバナンスの実体について学ぶべく、外部から講師を招いて勉強会を2回実施しました。

国内IGF活動活発化チーム勉強会		
第1回	開催日	2025年2月10日(月)
	演題	JICAにおけるDXの取組みとDPI/DPGの構築
	発表者	独立行政法人国際協力機構(JICA) ガバナンス・平和構築部 STI・DX室 宮下 良介
	URL	https://www.nic.ad.jp/ja/materials/igf/20250210/
第2回	開催日	2025年3月17日(月)
	演題	ドット京都でのクリーンで安心安全なネット環境構築を目指す取組みについて
	発表者	京都情報大学院大学教授 立石 聡明
	URL	https://www.nic.ad.jp/ja/materials/igf/20250317/



教育機関・各種団体への出講

大学や大学院、その他団体に、ネットワークセキュリティに関する内容で3件、インターネット基盤運営に関する内容で3件と、半期15講の講義を2件、出講しました。またドメイン名の登録と利用における、ドメイン名紛争の回避とそれに留まらない諸問題の低減に向けた普及啓発の一環として、以下のイベントにてドメイン名の適正な維持管理の必要性和、ドメイン名の利用に絡んだりスクに関する講演を行いました。

ネットワークセキュリティに関する出講一覧		
開催日	出講先	内容
2024年5月23日	東京大学理工学系研究科	関谷勇司教授「サイバーセキュリティI」ゲスト講義(RPKI)
2024年5月24日	慶應義塾大学環境情報学部	中村修教授「ネットワークセキュリティ」ゲスト講義(PKI)
2024年7月11日	東京大学理工学系研究科	関谷勇司教授「サイバーセキュリティI」ゲスト講義(PKI)
インターネット基盤運営に関する出講一覧		
開催日	出講先	内容
2024年4月から8月	京都情報大学院大学	グローバルインターネット運営論 (a) 15講
2024年5月28日	経済同友会	第2水曜グループ例会
2024年10月から 2025年2月	京都情報大学院大学	Global Internet Operations (e) 15講
2024年12月3日	駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部	西岡洋子教授 「グローバル・メディア・ガバナンス論」ゲスト講義
2024年12月24日	慶應義塾大学環境情報学部	中村修教授 「Introduction to the Internet」ゲスト講義 (英語)
ドメイン名の適切な維持管理に関する講演への出講		
開催日	出講先	内容
2024年10月26日	山梨県警察本部 山梨県インターネット プロバイダ連絡協議会	サイバーセキュリティCTFコンテスト2024 in やまなし 「Webやメールが乗っ取られることも ～ドメイン名の特性 および思わぬ落とし穴とその回避策～」

寄稿

以下の通り、JPNICで行っている活動に関連する内容に関して外部の媒体に寄稿しました。

外部寄稿一覧		
寄稿媒体発行日	寄稿先	題名
2024年4月1日	ITUジャーナル 2024年4月号	特集 インターネットガバナンスフォーラム(IGF)京都2023を終えて～ 日本で初開催 IGF京都2023に参加して https://www.ituaj.jp/?ituajournal=2024_04
2024年12月4日	APNIC Blog	Encouraging ICP-2 discussions in Japan https://blog.apnic.net/2024/12/04/encouraging-icp-2-discussions-in-japan/
2025年3月25日	APNIC Blog	Is your network protected? The rov-check project by JPNIC https://blog.apnic.net/2025/03/25/is-your-network-protected-the-rov-check-project-by-jpnica/

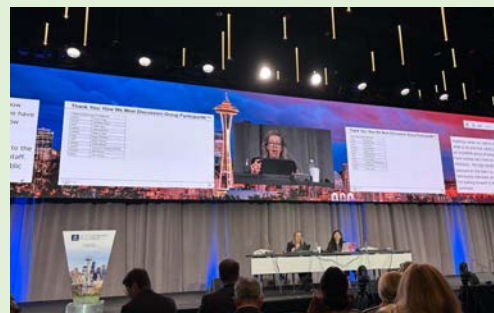
3.8. 国際連携・政策関与の実績

JPNICは日本のインターネットコミュニティを代表する立場として、国際会議への積極的な参加と情報発信を継続しました。国際的な政策形成にもコミットし、議論の場での貢献や意見提出に取り組んでいます。

3.8.1. 国内外の政策会議・技術団体への参画

参加した国際会議とそれに関する情報提供			
NETmundial+10			
日時	2024年4月29日～30日	場所	ブラジル・サンパウロ(ハイブリッド)
概要	- ハイレベル実行委員会に参加し、プログラム編成や成果文書検討に直接関与 2014年会合の声明の再検討と、マルチステークホルダーアプローチに関する非常に具体的なガイドライン（サンパウロ・マルチステークホルダー・ガイドライン）を作成、公開		
情報提供	JPNIC Blog https://blog.nic.ad.jp/2024/9747/ JPNIC News & Views vol.2078 (メールマガジン) https://www.nic.ad.jp/ja/mailmagazine/backnumber/2024/vol2078.html 成果文書和訳 https://www.nic.ad.jp/ja/translation/governance/20240430.html		



ICANN会議			
gTLDを始めとするインターネット運営にかかる方針検討の動向把握のために毎回参加。			
ICANN80			
日時	2024年6月10日～13日	場所	ルワンダ・キガリ(ハイブリッド)
概要	・ 次回新gTLD募集ラウンド実施準備状況 ・ 登録データリクエストサービス(RDRS)の利用状況 ・ 地政学的動向と規制・政策動向 ・ 2026年～2030年戦略計画案 ・ ハイレベル政府会議 ・ 新事務総長発表		
情報提供	第70回ICANN報告会 (2024年7月25日) https://www.nic.ad.jp/ja/materials/icann-report/20240725-ICANN/		
ICANN81			
日時	2024年11月9日～14日	場所	トルコ・イスタンブール(ハイブリッド)
概要	・ 能力開発、グループ横断セッション ・ 次回新gTLD募集ラウンド実施準備状況 ・ ASO ACによるICP-2 (新RIR設立要件)改定状況 ・ DNS不正利用に関する議論 ・ 新たな識別子技術 ・ 地政学的動向と規制・政策動向		
情報提供	第71回ICANN報告会 (2024年12月9日) https://www.nic.ad.jp/ja/materials/icann-report/20241209-ICANN/		
ICANN82			
日時	2025年3月8日～13日	場所	米国・シアトル(ハイブリッド)
概要	・ 次回新gTLD募集ラウンド実施準備状況 ・ DNS不正利用に関する議論 ・ gTLD登録データ ・ ASO ACによるICP-2(新RIR設立要件)改定状況 ・ インターネットガバナンス/地政学的動向と規制・政策動向 ・ ICANN会議開催方法の見直し		
情報提供	第72回ICANN報告会(2025年4月18日) ※次年度 https://www.nic.ad.jp/ja/materials/icann-report/20250418-ICANN/		

IGF(インターネットガバナンスフォーラム)・APrIGF

インターネットに関するさまざまな課題をマルチステークホルダーで議論する非拘束な対話の場として国際連合が主催する。各地域や国レベルのIGF活動も推奨され、アジア太平洋地域にはAPrIGFが存在する。インターネットガバナンスに関する動向把握のため参加。

APrIGF 2024

日時	2024年8月21日～23日	場所	台湾・台北(ハイブリッド)
概要	全体テーマ 「進化するエコシステム、恒久的な原則：責任あるインターネットガバナンスの形成」 テーマ セキュリティとトラスト、強靱性（レジリエンス）、新興技術の倫理的なガバナンス 主なトピック セキュリティと復元性、ファクトチェック、インターネットの分断、プラットフォームの説明責任、接続性、オンライン詐欺、偽情報、信頼、人権保護、情報の完全性、デジタル時代の自由、保健データガバナンス、AI、サイバーセキュリティ、海底ケーブル		
	情報提供		

IGF 2024

日時	2024年12月15日～19日	場所	サウジアラビア・リヤド(ハイブリッド)
概要	包括テーマ マルチステークホルダーによるデジタルの未来の構築 テーマ デジタル時代における人権と包摂の推進、平和、開発、持続可能性へのデジタルの貢献を強化、デジタル空間におけるイノベーションの活用とリスクのバランス、我々が望むインターネットのためのデジタルガバナンスの改善 WSIS+20、2025年まで開催が決まっているIGFの今後（開催延長・役割・資金調達等）も活発に議論		
情報提供	参加者へのインタビュー録画の掲載で代替するとともに、翌月開催された第58回活発化チーム会合においても報告された。 https://www.nic.ad.jp/ja/materials/igf/20250221/		



APNICカンファレンス・APRICOT

APNICの定期会合で年2回開催。2月から3月のものはAPRICOT(Asia Pacific Regional Internet Conference on Operational Technologies)と併催され、大規模となる。インターネット基盤整備事業としても、リソースPKIの普及推進、ICP-2（RIR認定要件文書）の改定などの観点から参加している。

APNIC58

日時	2024年8月30日～9月6日	場所	ニュージーランド・ウェリントン (ハイブリッド)
概要 登壇発表 など	- APstar RetreatにおいてNETmundial+10に関する報告を行った - Cooperation SIGでICP-2に関するパネルディスカッションに登壇した		
情報 提供	JPNIC Blog https://blog.nic.ad.jp/2024/10156/		

APNIC59・APRICOT2025

日時	2025年2月19日～27日	場所	マレーシア・プタリンジャヤ (ハイブリッド)
概要 登壇発表 など	- Routing Security SIGの議長代理としてセッションモデレーションを実施 - NIR SIGでRPKI ROVチェック機構に関する発表 - APNIC Global Reports セッションでASO ACのアップデートを実施 - APNIC年次総会でRouting Security SIG報告実施		

関連団体や会議体の役員・委員など	
APNIC Routing Security SIG 議長代理	
概要	2024年9月の選挙で共同チェアに選出。議長の辞任により議長代理として2025年2月のAPRICOT2025 / APNIC59のSIG会合を開催した。任期は2年（APNIC62まで）
DotAsia Organisation 理事・理事会議長	
概要	2023年3月から2年の任期の2年目となり、1年目に実施した設立文書変更による理事会構成・理事選挙実施要領の改革が完了し、円滑な理事会運営が実現した。更に戦略計画の実行初年度、リスク管理枠組みの始動などで組織運営の向上に前進があった1年となった。2025年2月の年次総会で2期目の3年の任期に入り、議長に選出された。
ICANN ASO Address Council/NRO Number Council メンバー	
概要	APNIC理事会の指名によりNRO NCメンバーとなり、ICP-2改定作業に主体的に関与することとなった。原則案に対する意見聴取の結果を受けた改定案の検討作業を2月に行った。
ICANN RSSAC Caucusメンバー	
概要	ルートDNSサーバーの専門家として、ルートサーバーシステム諮問委員会(RSSAC)に対し、技術的なテーマに関する意見や助言の提供を行った。 2つの作業部会におけるメンバーとして議論に参加し、うち1件はICANN理事会及びコミュニティに対する勧告として2025年3月にRSSACから承認され、他方は継続して議論を行っている。
JPCERTコーディネーションセンター 理事	
概要	月例の理事会を通じて、事業遂行上必要な意思決定や検討を行うとともに、社団全体の日常業務の報告を受けた。

主催・併催・主体的に運営関与を行った国内会議			
国内IGF（日本インターネットガバナンスフォーラムなど）			
日時	日本IGF：2024年11月5日,6日,7日 活発化チーム会合：計14回開催	場所	国際経済連携推進センター大会議室 (ハイブリッド)
概要	- 国内IGF活動活発化チーム会合を開催し、国内関係者における継続的情報交換と国内IGF会合の企画検討を行った - 日本IGFのコーディネーターを務め、国連IGF事務局や他NRIとの連絡を行った - 日本IGF会合を開催し、さまざまなテーマと関係者の議論に供した		
情報提供	日本IGF https://japanigf.jp/ 日本IGF 2024 https://japanigf.jp/meetings/2024 https://www.nic.ad.jp/ja/materials/igf/20241105/		





3.8.2. 政策提言

2024年度には、JPNICからインターネットガバナンス関連の意見を以下の通り提出しました。同年度に設立され、ドメイン名レジストリやインターネットレジストリなどからなる、「マルチステークホルダー主義を支持する技術コミュニティ連合」(TCCM : Technical Community Coalition for Multistakeholderism)に加入することで連携を取り、同連合としての意見について社団内で検討・確認し、その上で署名したものが多くを占めました。

提出日	概要
2024年6月25日	TCCMが提出したグローバルデジタルコンパクトに関する意見にJPNICも署名 https://www.nic.ad.jp/ja/topics/2024/20240625-01.html
2024年8月8日	TCCMによるグローバルデジタルコンパクトに関する公開書簡にJPNICも署名 https://www.nic.ad.jp/ja/topics/2024/20240808-01.html
2024年8月23日	TCCMが提出したグローバルデジタルコンパクトに関する意見にJPNICも署名 https://www.nic.ad.jp/ja/topics/2024/20240823-01.html
2024年9月10日	TCCMが提出したITU理事会「インターネット関連国際公共政策課題に関する作業部会」への意見にJPNICも署名 https://www.nic.ad.jp/ja/topics/2024/20240910-01.html
2024年10月15日	TCCMによるグローバルデジタルコンパクトに関する意見表明にJPNICも署名 https://www.nic.ad.jp/ja/topics/2024/20241015-01.html
2025年2月5日	TCCMによるWSIS 20周年評価に関する意見提出にJPNICも署名 https://www.nic.ad.jp/ja/topics/2025/20250205-01.html
2025年2月27日	世界情報社会サミット(W SIS)のビジョン再確認を呼びかける内容の意見表明にJPNICも署名 https://www.nic.ad.jp/ja/topics/2025/20250227-01.html
2025年3月17日	TCCMによるITU他主催のWSIS+20ハイレベルイベント2025に関する意見提出にJPNICも署名 https://www.nic.ad.jp/ja/topics/2025/20250317-01.html

3.9. 人材育成・若手支援活動の実績

JPNICの若手支援プログラムは、単なる参加支援を超えて、国際的な成長と国内コミュニティへの還元を両立させる仕組みへと進化しています。継続的な支援体制とナレッジ共有が強みです。

3.9.1. 若手の国際会議参加支援

国際会議参加支援プログラムとして、2024年9月のAPNIC58(ニュージーランド・ウェリントン)に3名、2025年2月のAPRICOT2025(マレーシア・ペタリンジャヤ)に2名のフェローを派遣し、会議の参加を支援しました。また福岡県飯塚市で開催されたアジア太平洋地域の若者を対象とした能力開発プログラム Asia Pacific Next Generation Camp (APNG Camp) に登壇者派遣(2名)や開催地選出参加者派遣(2名)を含む開催協力・協賛を実施しました。

2024年度国際会議参加支援プログラム	
対象会議 及び 派遣の概要	APNIC58 期間： 2024年8月30日(金)～9月6日(金) 開催地：ニュージーランド・ウェリントン 派遣者：島田怜奈(慶應義塾大学) 橋場慧志(大阪大学) 橋本宏熙(東京大学)
	APRICOT 2025 期間：2024年2月23日(日)～2月27日(木) 開催地：マレーシア・ペタリンジャヤ 派遣者：後藤汰珠(長崎県立大学)、丸山彩雅(株式会社QTnet) 協賛：三菱UFJ銀行
プログラム 内容	- 対象の国際会議参加に必要な旅費、滞在費を負担 - 渡航前、会期中に、対象の国際会議参加にあたっての参考情報や助言を提供 - 終了後、参加報告書を求め、報告会で発表、講評
活動実績	https://www.nic.ad.jp/ja/intl/fellowship-program/



Asia Pacific Next Generation Camp 2025	
対象会議及び 派遣の概要	期間： 2025年3月13日(木)～16日(日) 開催地：福岡県飯塚市、派遣者：田中伶佳(株式会社LAC)、岡田英樹



3.10. コミュニティ連携・共同活動の実績

国内外の関連団体との連携により、専門性の高い議論や協調的な活動を展開しました。制度運用・技術課題・社会的議論のそれぞれで、横断的な対話と情報交換を促進しています。

3.10.1. 関係組織・コミュニティとの連携

関連団体との連携を通じ、最新情報の提供や関係コミュニティにおける情報交換・ディスカッションの促進など行いました。関係コミュニティとの連携は、JPNICにおける技術的な施策や最新テーマの議論、InternetWeek等のイベントにおける協力関係につながっています。

関係コミュニティとの連携	
Security Day 2024	2012年から継続的にセキュリティに関わる人の情報交換の場であるSecurity Dayを、2025年12月に日本インターネットプロバイダー協会(JAIPA)、日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)、ICT-ISAC(ICT-ISAC Japan)、ふじのくに情報ネットワーク機構(FINO)と共に開催しました。 Security Day 2024では、2024年のセキュリティニュースの振り返りの他、米国および日本において近年話題になっているアクティブ・サイバー・ディフェンス(ACD)が話題となりました。パネルディスカッション「日本のACD、これからどうする!?!」が行われました。
日本ネットワーク・オペレーターズ・グループ(JANOG)	2024年度もJANOGスタッフとして継続的にミーティングの実施に携わり、JANOG51から運営委員としてJPNIC職員1名が参画しました。 また、JANOGミーティングの際には協賛を行い、出展を行いました。 
日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)	PKI相互運用技術WGメンバーとしてJPNIC職員が参加し、IETFにおける国際動向をはじめとして、電子署名や認証技術に関する最新動向の情報交換を行いました。 IETFで話題となっている耐量子暗号への対応や日本からの参加者がチェアを務めるACME WGの動向など、JNSAにおける暗号関連の若手有識者との意見交換の場にJPNICとしても参加しています。
Internet Society 日本支部(ISOC-JP)	JPNICはISOC-JPの事務局業務を引き受け、その業務を通じて日常業務やイベント運営を支援しました。あわせてプログラム委員およびインターネット標準化推進委員(ISPC)のメンバーとしてIETF報告会等のイベント開催に携わりました。 「IETF情報交換会」としてISOC-JPとJPNICとで毎回のIETFミーティングの間にイベントを開催している他、新たなオフィサーメンバーの呼びかけで、継続的なハンズオンの開催に向けた検討も始まっています。
DNSオペレーターズグループ(DNSOPS)	JPNIC職員が幹事メンバーとして運営に参加するとともに、DNS実装の脆弱性対応などの調整を行いました。



ICT-ISAC	経路情報共有WG (BGP WG) に参加し、RPKIやIRRの活用に関する各種調整や促進活動などを行いました。 BGP WGでは毎回、JPNICからIRRとRPKIの状況報告を行っており、BGP WGメンバーにおけるROA作成促進やROV導入に関わる議論が行われています。ROA作成に積極的な参加メンバーが多く、国内のインターネットにおける不正経路対策についての重要な情報交換の場となっています。
JPCERTコーディネーションセンター (JPCERT/CC)	2023年度から引き続き、JPNIC職員1名が理事を務めています。 あわせてフィッシング対策協議会の事務局を行うJPCERT/CCとは、長年、情報共有とセミナーにおける講師等で相互協力を行っています。
関係コミュニティとの連携	
フィッシング対策協議会	技術・制度検討WGに参加し、フィッシング対策にむけた主に認証技術に関する情報共有とガイドラインの執筆を行いました。職員1名が同WGの主査を務めており、フィッシング対策ガイドラインとフィッシングレポートの作成に協力しています。 2024年度は、フィッシング対策ガイドラインの使いやすさを向上させるために項目の整理を行い、項目数を22から10に削減。フィッシング対応マニュアルとしてまとめるなど改善に協力しています。 フィッシング対策ガイドライン2025の概要と改定ポイント フィッシング対策協議会 技術・制度検討WG 木村泰司 2025年2月25日(火)
WIDEプロジェクト	職員1名がPKI技術に関するWGの共同チェアとして、WIDEプロジェクトにおけるPKI技術利用を維持しています。近年、WIDEプロジェクトでの電子証明書の利用は、ACMEを使ったオンラインの証明書発行サービスのサーバ証明書と、WIDEメンバーに対して発行される「WIDEメンバ証明書」が使い分けられています。 あわせて2024年度は、RPKIの動向を紹介しました。WIDEプロジェクト内やWIDEメンバーが関わるイベントネットワーク等において、RPKI/ROAを使った不正経路の検証ROVの導入が進められています。



あわせてネットワーク技術者やセキュリティ技術者向けのイベントへの後援と協賛を行い、来場者にインターネットの仕組み、IPアドレス管理、ルーティングセキュリティ等への情報提供をしました。

協賛イベント一覧

イベント名	日付/会場	主催
JANOG54 Meeting	2024年7月3日(水) -5日(金)/ 奈良県：奈良県コンベンションセンター	日本ネットワーク・オペレーターズ ・グループ(JANOG)
	ブース出展内容：IPアドレス個別相談会、RPKIやDNSSECや技術情報の紹介、JPNIC 主催IWSCのお知らせなどを行った。 https://www.janog.gr.jp/meeting/janog54/	
JANOG55 Meeting	2025年1月22日(水)-24日(金)/ 京都府：みやこめっせ	日本ネットワーク・オペレーターズ ・グループ(JANOG)
	ブース出展内容：IPアドレス個別相談会、DMARC、認証連携や技術情報の紹介、インターネットガバナンス、技術セミナーのお知らせなどを行った。 https://www.janog.gr.jp/meeting/janog55/	
APNG CAMP 17	2025年3月13日(木)-16日(日)/ 福岡県飯塚市： 九州工業大学飯塚キャンパス	Asia Pacific Next Generation (APNG)
	理事2名、職員1名を講演者、登壇者として派遣した。	

後援イベント一覧

イベント名	日付/URL	主催
Interop Tokyo 2024	2024年6月12日(水)-6月14日(金)	Interop Tokyo 実行委員会
	https://www.interop.jp/	
Security Days Fall 2024	2024年10月16日(水), 22日(火)-25日(金),29日(火)	株式会社ナノオプト・メディア
	https://f2ff.jp/event/secd	
第24回迷惑メール対策カンファレンス	2024年11月11日(月)-12日(火)	一般財団法人インターネット協会
	https://www.iajapan.org/anti_spam/event/2024/conf_24th/	
NCA Annual Conference 2024	2024年12月18日(水)-20日(金)	一般社団法人日本シーサート協議会
	https://annualconf.nca.gr.jp/	
Security Days Spring 2025	2025年3月5日(水), 11日(火)-14日(金),19日(水)	株式会社ナノオプト・メディア
	https://f2ff.jp/event/secd	

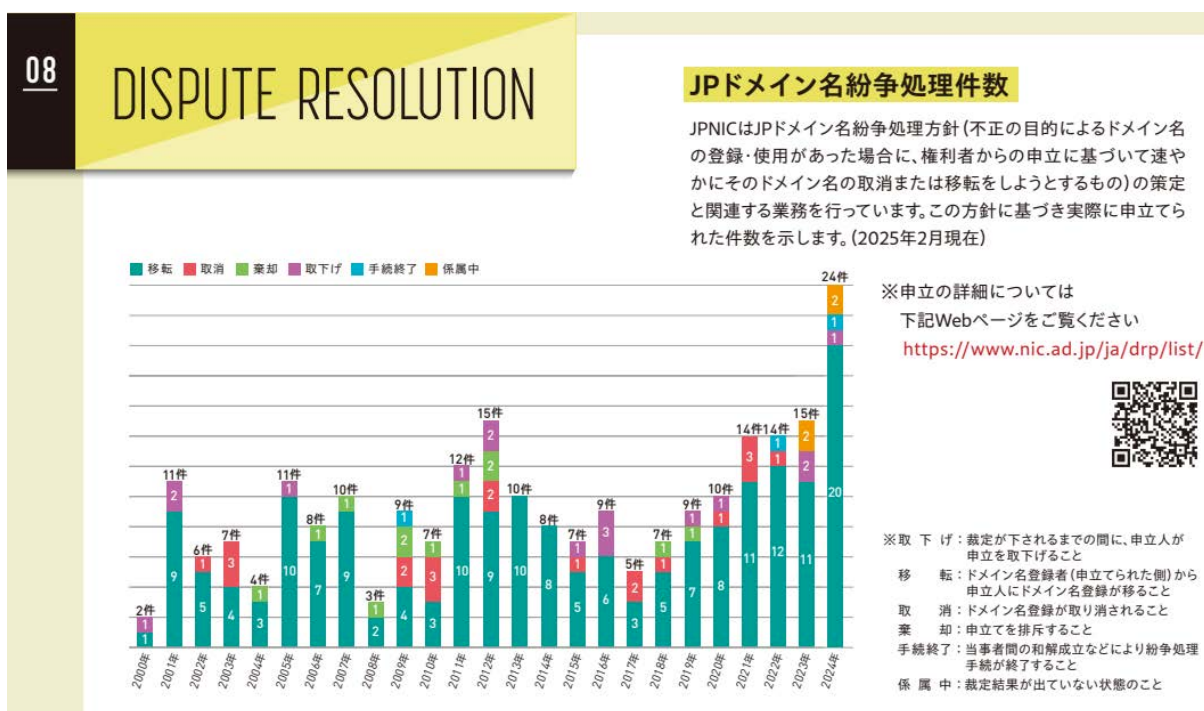


3.11. ドメイン名関連の制度運用と統計

JPドメイン名に関しては、インターネットインフラの一部としての制度運用の透明性・安定性・改善に向けた活動が継続的に求められています。2024年度、JPNICは公共性を担保する立場から、ユーザー利便性の向上と信頼性確保に向けた複数の試みを実施しました。

3.11.1. JPドメイン名紛争処理方針および手続規則の検討・運用・普及啓発と紛争処理機関への支援および協調作業

JPNICは、JPドメイン名紛争処理方針（JP-DRP：不正の目的によるドメイン名の登録・使用があった場合に、権利者からの申立に基づいて速やかにそのドメイン名の取消または移転をしようとするもの）の策定と関連する業務を行っています。この方針に基づき実際に申立てられ下された裁定件数は2024年は24件（移転22件、取下げ1件、手続終了1件）で増加が見て取れます。



JPNIC Newsletter No.89（2025年3月発行）統計情報より抜粋



実際のJPドメイン名紛争処理申立一覧は、次の通りです。

2024年度のJPドメイン名紛争処理申立件数一覧			
手続開始日	ドメイン名	手続番号	裁定結果
2024年2月20日	PRADABEAUTY.JP	JIPAC JP2024-0001	移転
2024年3月12日	DAIMON-MIKISHI.JP	JIPAC JP2024-0002	移転
2024年5月9日	DOCOMO-EXHIBITION.JP	JIPAC JP2024-0003	移転
2024年5月9日	DOCOMO-1-1.JP	JIPAC JP2024-0004	移転
2024年5月9日	DOCOMO-DRIVENET.JP	JIPAC JP2024-0005	手続終了
2024年5月9日	DOCOMO2.JP	JIPAC JP2024-0006	移転
2024年5月9日	IMODE-PRESS.JP	JIPAC JP2024-0007	移転
2024年6月4日	DOCOMO-SYS.CO.JP	JIPAC JP2024-0008	移転
2024年7月18日	BIT-WALLET.JP	JIPAC JP2024-0009	移転
2024年7月23日	SGLAWSON.JP	JIPAC JP2024-0010	移転
2024年7月25日	SUDOCREM.JP	JIPAC JP2024-0011	取下げ
2024年8月19日	PASCO-SNACKPAN.JP	JIPAC JP2024-0012	移転
2024年8月28日	PORNHUB.JP	JIPAC JP2024-0013	移転
2024年8月23日	MASTER-PIECE.CO.JP	JIPAC JP2024-0014	移転
2024年9月3日	NIKKEIDIGITALCORE.JP	JIPAC JP2024-0015	移転
2024年10月7日	NTTDATA-GETRONICS.CO.JP	JIPAC JP2024-0016	移転
2024年10月7日	SMARTDRIVE-STYLE.JP	JIPAC JP2024-0017	移転
2024年10月31日	SUDOCREM.JP	JIPAC JP2024-0018	移転
2024年10月18日	AERSF.JP	JIPAC JP2024-0019	移転
2024年10月31日	COINTREAU.CO.JP	JIPAC JP2024-0020	移転
2024年11月7日	HOTSPOT.NE.JP	JIPAC JP2024-0021	移転
2024年12月16日	IITTALASHOP.JP	JIPAC JP2024-0023	移転
2024年12月27日	JFE-PF.CO.JP	JIPAC JP2024-0024	移転
2025年1月10日	FLETS-MEMBERS.JP	JIPAC JP2024-0025	移転



また2024年度初めは、JP-DRP裁定検索システム <https://jpdrp-db.nic.ad.jp/> を公開し、ドメイン名紛争における代表的なキーワードによる裁定文の抽出とフリーワード検索ができるようにしました。あわせて業務運営にあたり、申立や手続開始、パネリスト選任、裁定、裁定実施といった折に、JIPAC及びJPRSと適切に連絡を取り、課題の共有・確認を実施しています。特にJIPACとは、次のパネリスト候補者向け研修会も開催し、検索システムについても取り上げました。

JPドメイン名紛争処理パネリスト候補者向け研修会	
日時	2024年5月15日(水) 14:00～16:00
場所	株式会社仲裁審問東京施設(東京・港区)および オンライン、後にオンデマンド配信
内容	(1)JP-DRP裁定検索システムの使い方の紹介 (2)個人名を含むドメイン名の裁定処理のWIPOにおける裁定例について

3.11.2. データエスクロー関連業務

JPドメイン名のレジストリデータエスクロー業務に関し、JPNICは監査者として日次、月次に加え、年1度の定期監査を行っています。定期監査ではレジストリデータから正しくデータがエスクローされているか、エスクローエージェントの業務実施やシステムの設置状況などが運用規定通りとなっているかを確認しています。

2024年度の監査実施日	監査内容
2025年2月25日	デポジットデータの受け渡しに関する監査
2025年2月28日	デポジットの復元及び完全性に関する監査
2025年3月3日・6日	セキュリティに関する監査
2025年3月3日	デポジットの保管に関する監査



3.11.3. JPドメイン名の公共性の担保

JPドメイン名の登録管理業務のJPRSへの移管後も、JPNICは引き続きJPドメイン名の公共性を担保する業務を行っています。移管時に両者で締結された移管契約の定めによるJPRSの責任事項を確認するため、JPNICでは有識者評価委員委員会を組成し、遵守されているかの評価を毎年実施しています。2024年度においてJPRSの責任事項に違反は認められませんでした。また同じく移管契約では、JPRSがJPドメイン名諮問委員会を設置することが責務として定められており、曽根副理事長が委員として、職員が傍聴し状況の把握に努めました。

JPRSの責任事項に関する評価	
2024年5月14日	第159回理事会にて責任事項の評価を実施
	資料： https://www.nic.ad.jp/ja/materials/board/20240514/
2024年6月18日	第75回総会にて評価結果を報告
	資料： https://www.nic.ad.jp/ja/materials/general-meeting/20240618/

JPドメイン名諮問委員会	
第76回 2024年12月4日	主な議題：諮問「第13期JPドメイン名諮問委員会委員の選任方法について」
	資料： https://jprs.jp/advisory/material/241204.html
第77回 2025年2月18日	主な議題：答申「第13期JPドメイン名諮問委員会委員の選任方法について」への対応について
	資料： https://jprs.jp/advisory/material/250218.html



事業報告附属明細書

■ 関係会社の報告

- 会社名：株式会社日本レジストリサービス (JPRS)
- 所在地：東京都千代田区西神田三丁目8番1号 千代田ファーストビル東館13F
- 設立年月日：2000年12月26日
- 資本金：3億4,414万円
- 主要な事業内容：ドメイン名の登録管理業務

ドメイン名登録申請手続き等

ドメインネームシステムの運用等

- 役員：代表取締役社長 東田 幸樹

代表取締役副社長 堀田 博文 取締役 米田 文彦

取締役 岩谷 理恵 取締役 宇井 隆晴

取締役(社外) 室町 正実 取締役(社外) 小湊 高清

常勤監査役 林 茂広

監査役(社外) 堀内 巧 監査役(社外) 大竹 たかし

監査役(社外) 広瀬 啓雄

- 従業員数：122
- 保有する株式の数及び議決権の所有割合：1,385株 (22.70%)
- 当該株式に関する経緯：

2001年2月21日付で当センターから1億2千万円分の現物出資による増資を行いました。

当センターは同社株式2,400株を取得し、これによりJPドメイン名登録管理業務を実施する同社経営の公平性、中立性を確保することが目的でした。なお、2002年度に775株、また2004年度には360株売却、2016年12月には、既存法人株主より120株を取得し、2024年度末現在 1,385株保有しています。

- 当センターとJPRSとの関係：

人的関係：同社取締役岩谷 理恵及び宇井 隆晴 は、2025年3月31日現在、当センターの理事です。

取引関係：収入総額 94,784千円(株式配当49,860千円、会費収入10,000千円、役務対価等34,924千円)、支出総額7,705千円(役務対価/システム保守等)

(2025年3月31日時点)



会員リスト

(会員番号順 2025年3月31日現在)

会員番号	会員名	種別
6	株式会社インターネットイニシアティブ	S
7	東北学術研究インターネットコミュニティ	非営利会員
9	WIDEインターネット	非営利会員
12	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所	非営利会員
19	富士通株式会社	C
22	スターネット株式会社	D
26	ビッグロブ株式会社	C
29	株式会社エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーションズ	C
33	株式会社電算	D
43	ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社	D
47	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	D
50	株式会社朝日ネット	D
51	ユニアデックス株式会社	D
52	三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社	D
56	株式会社エヌアイエスプラス	D
62	丸紅ネットワークソリューションズ株式会社	D
67	農林水産省農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター	非営利会員
70	株式会社日立システムズ	D
74	株式会社シナプス	D
85	株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	D
91	株式会社PFU	D
92	株式会社両毛システムズ	D
96	株式会社コム	賛助会員
99	SCSK株式会社	D
111	株式会社さくらケーシーエス	賛助会員
117	塩尻市	非営利会員
120	株式会社オージス総研	D



会員番号	会員名	種別
121	株式会社オービック	D
131	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	S
132	グローバルcommons株式会社	賛助会員
143	株式会社ディジティ・ミニミ	D
146	公益財団法人京都高度技術研究所	非営利会員
150	ソフトバンク株式会社	D
158	GMOインターネットグループ株式会社	D
161	KDDI株式会社	B
162	株式会社エアネット	D
171	株式会社STNet	D
172	株式会社富士通鹿児島インフォネット	賛助会員
173	中部テレコミュニケーション株式会社	D
179	株式会社トークネット	D
185	株式会社ASJ	D
200	株式会社シーイーシー	D
207	インターネットマルチフィード株式会社	D
208	北海道総合通信網株式会社	D
209	株式会社新潟通信サービス	賛助会員
224	北陸通信ネットワーク株式会社	D
226	アイテック阪急阪神株式会社	D
228	株式会社フジミック	D
233	株式会社エネコム	D
234	株式会社ZTV	賛助会員
238	株式会社TAM	D
240	株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ	D
242	プロックスシステムデザイン株式会社	賛助会員
247	さくらインターネット株式会社	D
249	株式会社QTnet	D
250	インターネットエーアールシー株式会社	賛助会員



会員番号	会員名	種別
264	株式会社ケーブルテレビ品川	D
268	ニフティ株式会社	D
282	株式会社リンク	D
284	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	賛助会員
298	サイバー関西プロジェクト	非営利会員
299	ネクストウェブ株式会社	賛助会員
309	株式会社NTTドコモ	D
314	三谷商事株式会社	賛助会員
325	株式会社大塚商会	D
327	サイバー・ネット・コミュニケーションズ株式会社	賛助会員
329	株式会社ケイアンドケイコーポレーション	賛助会員
334	クララオンライン株式会社	D
352	JCOM株式会社	D
354	株式会社ブロードバンドタワー	D
364	大分ケーブルテレコム株式会社	D
368	エヌ・ティ・ティ・スマートコネクト株式会社	D
373	豊橋ケーブルネットワーク株式会社	D
377	ケーブルテレビ徳島株式会社	D
393	株式会社倉敷ケーブルテレビ	D
394	フリービット株式会社	D
395	ソニーグローバルソリューションズ株式会社	賛助会員
400	株式会社IDCフロンティア	D
409	日本情報通信株式会社	D
410	東芝デジタルマーケティングイニシアティブ株式会社	D
414	NRIネットコム株式会社	D
418	株式会社つくばマルチメディア	賛助会員
423	株式会社アット東京	D
433	山口ケーブルビジョン株式会社	D
436	株式会社ネット・コミュニケーションズ	賛助会員



会員番号	会員名	種別
441	株式会社大垣ケーブルテレビ	D
442	晴れの国ネット株式会社	賛助会員
446	株式会社ケーブルネット鈴鹿	賛助会員
447	伊賀上野ケーブルテレビ株式会社	賛助会員
448	イクストライド株式会社	賛助会員
452	アルテリア・ネットワークス株式会社	D
454	株式会社長崎ケーブルメディア	D
455	セコムトラストシステムズ株式会社	賛助会員
459	地方公共団体情報システム機構	非営利会員
462	松阪ケーブルテレビ・ステーション株式会社	賛助会員
464	株式会社イーツ	賛助会員
466	株式会社マークアイ	賛助会員
469	Coltテクノロジーサービス株式会社	D
479	鉄道情報システム株式会社	D
480	広島県	非営利会員
486	株式会社インテック	D
493	株式会社オプテージ	D
494	株式会社日本レジストリサービス	S
497	株式会社メイテツコム	D
1051	三膳 孝通	推薦個人正会員
1061	近鉄ケーブルネットワーク株式会社	D
1071	OTNet株式会社	D
1082	ユニタスグローバル株式会社	D
1087	イツ・コミュニケーションズ株式会社	D
1088	FRT株式会社	賛助会員
1091	株式会社サイバーリンクス	賛助会員
1092	東京ケーブルネットワーク株式会社	D
1095	株式会社アイテックジャパン	D
1096	株式会社日本経済新聞社	D



会員番号	会員名	種別
1099	小林 努	推薦個人正会員
1102	株式会社SRA	D
1103	姫路ケーブルテレビ株式会社	賛助会員
1104	B A N – B A N ネットワークス株式会社	賛助会員
1108	株式会社JWAY	賛助会員
1118	株式会社コミュニティネットワークセンター	D
1120	エクイニクス・ジャパン・エンタープライズ株式会社	D
1162	日本通信株式会社	D
1166	島上 純一	推薦個人正会員
1167	浅野 善男	推薦個人正会員
1168	株式会社グローバルネットコア	D
1169	株式会社JPIX	D
1171	城之内 肇	推薦個人正会員
1172	太田 良二	推薦個人正会員
1175	株式会社イプリオ	賛助会員
1183	合同会社DMM.com	D
1184	岩崎 敏雄	推薦個人正会員
1185	BBIX株式会社	D
1187	佐々木 泰介	推薦個人正会員
1188	伊藤 竜二	推薦個人正会員
1192	木村 和貴	推薦個人正会員
1194	株式会社ゲンザイ	賛助会員
1197	株式会社MIXI	賛助会員
1201	任田 大介	推薦個人正会員
1204	株式会社Geolocation Technology	賛助会員
1205	LINEヤフー株式会社	D
1209	株式会社長野県協同電算	賛助会員
1210	株式会社デジタルアライアンス	D
1211	株式会社ウインテックコミュニケーションズ	D



会員番号	会員名	種別
1213	中西 和也	推薦個人正会員
1214	吉田 友哉	推薦個人正会員
1217	池上 聡	推薦個人正会員
1218	安江 律文	推薦個人正会員
1219	株式会社アシスト	賛助会員
1220	株式会社GEAR	D
1221	日本電信電話株式会社	D
1222	森田 裕己	推薦個人正会員
1223	森信 拓	推薦個人正会員
1224	株式会社まほろば工房	D
1225	多摩ケーブルネットワーク株式会社	D
1226	株式会社ドヴァ	D
1227	株式会社両備システムズ	D
1228	BRクラウド株式会社	D
1230	藤崎 智宏	推薦個人正会員
1231	FS JAPAN株式会社	D
1232	株式会社ミライコミュニケーションネットワーク	賛助会員
1233	ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社	賛助会員

※情報公開を望まない会員は掲載されていません



MEMO

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-12-6 内神田OSビル4F

URL : <https://www.nic.ad.jp/>

Copyright 2024 Japan Network Information Center

